

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第11期) 至 平成20年3月31日

三井化学株式会社

東京都港区東新橋一丁目5番2号

(E 00840)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1 業績等の概要	10
2 生産、受注及び販売の状況	13
3 対処すべき課題	14
4 事業等のリスク	18
5 経営上の重要な契約等	19
6 研究開発活動	23
7 財政状態及び経営成績の分析	24
第3 設備の状況	29
1 設備投資等の概要	29
2 主要な設備の状況	30
3 設備の新設、除却等の計画	32
第4 提出会社の状況	33
1 株式等の状況	33
2 自己株式の取得等の状況	36
3 配当政策	37
4 株価の推移	37
5 役員の状況	38
6 コーポレート・ガバナンスの状況	42
第5 経理の状況	45
1 連結財務諸表等	46
2 財務諸表等	91
第6 提出会社の株式事務の概要	173
第7 提出会社の参考情報	174
1 提出会社の親会社等の情報	174
2 その他の参考情報	174
第二部 提出会社の保証会社等の情報	175

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月25日
【事業年度】	第11期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	三井化学株式会社
【英訳名】	Mitsui Chemicals, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤吉 建二
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2225
【事務連絡者氏名】	総務部課長 中岡 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2187
【事務連絡者氏名】	財務部部長補佐 伊東 義人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高（百万円）	1,089,518	1,227,547	1,472,435	1,688,062	1,786,680
経常利益（百万円）	47,694	79,737	61,989	95,478	66,146
当期純利益（百万円）	12,466	26,192	44,125	52,297	24,831
純資産額（百万円）	383,365	405,773	464,021	570,252	564,227
総資産額（百万円）	1,188,466	1,205,185	1,328,890	1,498,183	1,469,248
1株当たり純資産額（円）	488.33	517.63	592.42	653.84	649.63
1株当たり当期純利益金額（円）	15.78	33.26	56.20	66.68	32.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	32.3	33.7	34.9	33.7	34.0
自己資本利益率（%）	3.3	6.6	10.1	10.8	4.9
株価収益率（倍）	40.62	18.01	15.41	15.45	20.48
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	82,163	96,503	79,709	100,565	92,423
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△25,807	△33,085	△58,247	△133,618	△78,206
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△54,328	△63,213	△19,590	41,168	△28,734
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	28,005	28,068	31,221	40,443	25,502
従業員数（名）	12,348	12,228	12,473	12,511	12,814

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	718,405	833,525	852,955	991,787	1,034,887
経常利益(百万円)	30,849	44,612	34,246	38,373	21,891
当期純利益(百万円)	6,909	6,306	14,967	20,996	6,521
資本金(百万円)	103,226	103,226	103,226	103,226	103,226
発行済株式総数(株)	789,156,353	789,156,353	789,156,353	792,020,076	792,020,076
純資産額(百万円)	354,161	357,687	376,432	387,012	368,129
総資産額(百万円)	880,265	886,634	886,496	1,032,467	1,045,534
1株当たり純資産額(円)	450.47	455.61	480.18	501.56	478.26
1株当たり配当額(円) (うち、1株当たり中間配当額)(円)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	8.00 (4.00)	10.00 (4.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	8.73	7.94	18.99	26.76	8.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	40.2	40.3	42.5	37.5	35.2
自己資本利益率(%)	2.0	1.8	4.1	5.5	1.7
株価収益率(倍)	73.42	75.44	45.60	38.49	78.01
配当性向(%)	68.7	88.2	42.1	37.4	141.8
従業員数(名)	5,045	4,937	4,459	4,493	5,026

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、連結ベース及び提出会社の第7期においては、調整計算の結果1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載していない。また、連結ベース及び提出会社において第8期以降潜在株式が存在しないため、記載していない。

3. 純資産額の算定にあたり、第10期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

当社（旧三井石油化学工業株式会社）は、平成9年10月1日をもって三井東圧化学株式会社と対等の立場で合併し、三井化学株式会社として新発足したが、同社の淵源は、昭和8年4月に東洋高圧工業株式会社が福岡県大牟田市に硫安工場を操業したことに始まる。なお、当社は、昭和30年7月1日に設立され事業を行ってきたが、額面株式の券面額変更の目的で昭和22年7月25日設立の会社に形式的に吸収合併されたので、登記簿上の設立年月日は、昭和22年7月25日となっている。

年月	内容
昭和8年4月	（東洋高圧工業㈱設立）
昭和13年10月	（東洋高圧工業㈱が合成工業㈱を吸収合併、彦島工業所操業開始（平成12年10月下関三井化学㈱（連結子会社）として分社））
昭和16年4月	（三井化学工業㈱設立、現在の大牟田工場操業開始）
昭和21年4月	（東洋高圧工業㈱が北海道工業所操業開始（平成12年4月北海道三井化学㈱（連結子会社）として分社））
昭和26年1月	（三井化学工業㈱が現在の名古屋工場操業開始）
昭和30年7月	三井石油化学工業㈱設立
昭和32年11月	（東洋高圧工業㈱が現在の市原工場茂原分工場操業開始）
昭和33年4月	岩国工場（現在の岩国大竹工場）操業開始
昭和37年10月	東京・大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和39年11月	（東洋高圧工業㈱が現在の大阪工場操業開始）
昭和40年2月	株式が東京・大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和40年2月	（大阪石油化学㈱（連結子会社）設立）
昭和42年1月	株式が東京証券取引所信用取引銘柄に選定
昭和42年3月	千葉工場（現在の市原工場）操業開始
昭和43年10月	（東洋高圧工業㈱が三井化学工業㈱を吸収合併、商号を三井東圧化学㈱と変更）
昭和46年7月	東京セロファン紙㈱（現在の東セロ㈱（連結子会社））に資本参加
昭和62年10月	新技術研究開発センター（現在の袖ヶ浦センター）設置
昭和63年10月	（MTC Industries, Inc.（現在のMitsui Chemicals America, Inc.（連結子会社））設立）
平成7年9月	Siam Mitsui PTA Co., Ltd.（連結子会社）設立
平成9年3月	（三池染料㈱（連結子会社）設立）
平成9年10月	三井東圧化学㈱と合併し、商号を三井化学㈱と変更
平成11年4月	Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.（現在のMitsui Phenols Singapore Pte Ltd.（連結子会社））設立
平成13年2月	Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.（連結子会社）設立
平成13年4月	三井武田ケミカル㈱（現在の三井化学ポリウレタン㈱（連結子会社））設立
平成13年8月	Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.（連結子会社）設立
平成15年12月	大阪証券取引所市場第一部における株式上場を廃止
平成17年4月	㈱プライムポリマー（連結子会社）を設立
平成19年4月	三池染料㈱（連結子会社）を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社76社及び関連会社30社で構成され、機能材料、先端化学品、基礎化学品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービスなどの事業活動を展開している。

当社は子会社のうち63社を連結し、清算状態などの5社を除く子会社及び関連会社38社に持分法を適用している。

なお、当社は、平成19年4月1日をもって機能材料事業、先端化学品事業及び基礎化学品事業の3事業本部制への移行を柱とする組織改正を実施した。これに伴い、当期より事業の種類別セグメントを見直している。

当社グループの事業内容及び主な関係会社の位置づけは次のとおりである。

(機能材料)

当社は、自動車・産業材（エラストマー）、包装・機能材（工業樹脂）、生活・エネルギー材（機能加工品）及び電子・情報材（電子材料、情報材料、機能性ポリマー）の製造・販売を行っている。

サンレックス工業㈱は、当社製品を原料として不織布などを製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売している。

東セロ㈱は、当社製品を原料として合成樹脂フィルムなどの製造・販売を行っている。

三井化学産資㈱は、当社製品を原料として土木資材及び建築資材の製造・販売を行っている。

三井化学ファブロ㈱は、当社製品を原料として産業資材に使用される合成樹脂フィルム・シートなどの製造・販売を行っている。

下関三井化学㈱は、当社製品の受託生産を行うとともに、燐系製品及び肥料の製造・販売を行っている。

三井化学ポリウレタン㈱は、当社製品を原料としてウレタン原料などの製品の製造・販売を行っている。

Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. は、シンガポールにおいてエラストマーを製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売している。

Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd. は、タイにおいて衛生材料の製造・販売を行っている。

上記の他、34社が本部門に携わっている。

(先端化学品)

当社は、精密化学品及び農業化学品の製造・販売を行っている。

三共アグロ㈱は、農業化学品の製造・販売を行っている。

本州化学工業㈱は、当社製品を原料として化学品を製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売している。

上記の他、13社が本部門に携わっている。

(基礎化学品)

当社は、基礎原料（エチレン、プロピレン等）、フェノール、合繊原料・ペット樹脂及び工業薬品の製造・販売を行っている。

大阪石油化学㈱及び京葉エチレン㈱は、石油化学原料を製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売している。

千葉フェノール㈱は、当社製品を原料としてフェノール及びアセトンを製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売している。

㈱プライムポリマーは、ポリエチレン及びポリプロピレンの製造、加工及び販売を行っている。

P.T.Petnesia Resindoは、インドネシアにおいてペット樹脂の製造・販売を行っている。

Thai PET Resin Co.,Ltd. は、タイにおいてペット樹脂の製造・販売を行っている。

日本ポリスチレン㈱は、当社製品を原料としてポリスチレン樹脂の製造・販売を行っている。

Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd. は、シンガポールにおいてフェノール、アセトン及びビスフェノールAの製造・販売を行っている。

Siam Mitsui PTA Co.,Ltd. は、タイにおいて高純度テレフタル酸の製造・販売を行っている。

P.T.Amoco Mitsui PTA Indonesiaは、インドネシアにおいて高純度テレフタル酸の製造・販売を行っている。

上海中石化三井化工有限公司は、中国においてビスフェノールAの製造・販売を目的として工場を建設中である。

上記の他、17社が本部門に携わっている。

(その他)

北海道三井化学㈱は、工業樹脂を製造・販売し、当社製品の北海道地区における販売を受託している。

三井化学エンジニアリング㈱は、製造設備の設計・建設を行っている。

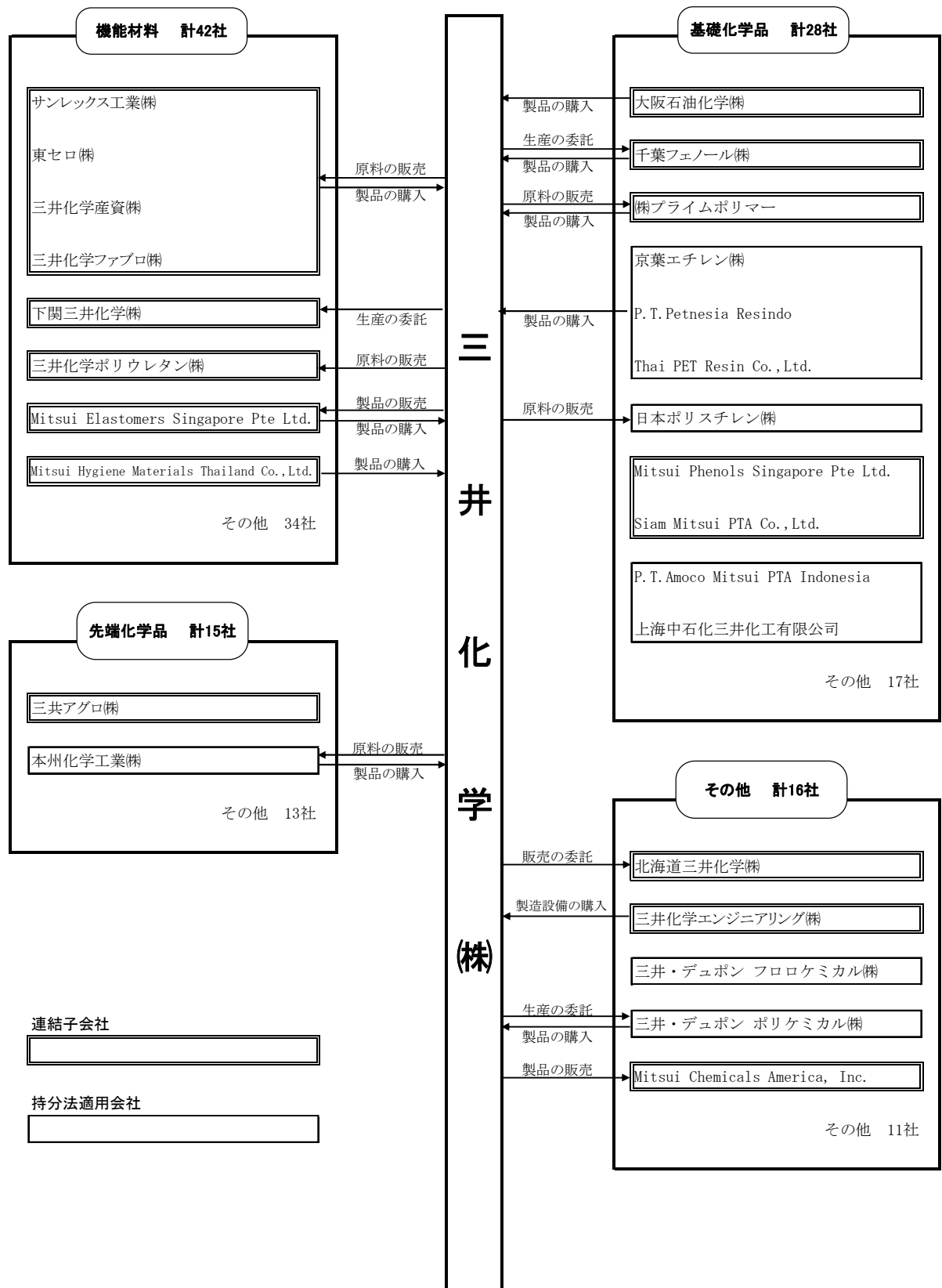
三井・デュポン フロロケミカル㈱は、ふっ素樹脂、代替フロンなどの製造・販売を行っている。

三井・デュポン ポリケミカル㈱は、当社製品の受託生産を行うとともに、エチレン酢酸ビニルコポリマーその他のエチレンコポリマーの製造・販売を行っている。

Mitsui Chemicals America, Inc. は、米国の地域統括会社であり、当社製品等の販売を行っている。

上記の他、11社が本部門に携わっている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



なお、一部の会社は複数のセグメントに跨っています。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有（被 所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)	
(連結子会社) 大阪石油化学㈱	東京都港区	5,000	基礎化学品	100.00	—	役員の兼任等 兼任8名 当社が製品を購入している。
三共アグロ㈱	東京都港区	350	先端化学品	100.00	—	役員の兼任等 兼任3名、出向4名
サンレックス工業㈱	三重県四日市市	240	機能材料	100.00	—	役員の兼任等 兼任3名、出向1名 当社が製品を購入している。
下関三井化学㈱	山口県下関市	4,000	機能材料	100.00	—	役員の兼任等 兼任4名、出向2名 当社が製品の生産委託を行っている。
千葉フェノール㈱	東京都港区	300	基礎化学品	55.00	—	役員の兼任等 兼任4名 当社が製品を購入している。
東セロ㈱	東京都中央区	3,450	機能材料	53.43	—	役員の兼任等 兼任1名 当社が原料を販売している。
㈱プライムポリマー	東京都港区	20,000	基礎化学品	65.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向4名 当社が原料を販売している。
北海道三井化学㈱	北海道砂川市	1,500	その他	100.00	—	役員の兼任等 兼任3名 当社が製品の販売を委託している。
三井化学エンジニアリン グ㈱	東京都港区	400	その他	100.00	—	役員の兼任等 兼任3名 当社及びグループ各社の製造設備等 の設計・施工等を担当している。
三井化学産資㈱	東京都文京区	400	機能材料	100.00	—	役員の兼任等 兼任2名 当社が原料を販売している。
三井化学ファブロ㈱	東京都千代田区	400	機能材料	100.00	—	役員の兼任等 兼任3名 当社が原料を販売している。
三井化学ポリウレタン㈱	東京都港区	20,008	機能材料	100.00	—	役員の兼任等 兼任3名、出向7名 当社が原料を販売している。
Mitsui Chemicals America, Inc.	ニューヨーク	百万米ドル 72	その他	100.00	—	役員の兼任等 兼任1名、出向1名 当社が製品を販売している。
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	シンガポール	百万米ドル 64	機能材料	100.00	—	役員の兼任等 兼任1名、出向2名 当社が製品を販売している。
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.	タイ国ラヨン県	百万タイバーツ 1,310	機能材料	100.00	—	役員の兼任等 兼任5名、出向1名
Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.	シンガポール	百万米ドル 120	基礎化学品	95.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向2名
Siam Mitsui PTA Co., Ltd.	バンコク	百万タイバーツ 2,800	基礎化学品	50.02 (1.02)	—	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
その他46社						

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有(被 所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(持分法適用関連会社) 京葉エチレン(株)	東京都中央区	6,000	基礎化学品	22.50	—	役員の兼任等 兼任2名 当社が製品を購入している。
日本ポリスチレン(株)	東京都中央区	2,000	基礎化学品	50.00	—	役員の兼任等 兼任3名、出向2名 当社が原料を販売している。
本州化学工業(株)	東京都中央区	1,501	先端化学品	27.06	—	役員の兼任等 兼任1名 当社が原料を販売している。
三井・デュボン フロロケミカル(株)	東京都千代田区	2,880	その他	50.00	—	役員の兼任等 兼任1名、出向1名
三井・デュボン ポリケミカル(株)	東京都港区	6,480	その他	50.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向5名 当社が製品の生産委託を行っている。
P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia	ジャカルタ	百万米ドル 160	基礎化学品	45.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
P.T. Petnesia Resindo	ジャカルタ	百万米ドル 28	基礎化学品	49.82	—	役員の兼任等 兼任2名、出向2名 当社が製品を購入している。
上海中石化三井化工 有限公司	中国上海市	百万人民币 307	基礎化学品	50.00	—	役員の兼任等 兼任3名、出向1名
Thai PET Resin Co.,Ltd.	バンコク	百万タイバツ 900	基礎化学品	40.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向2名 当社が製品を購入している。
その他19社						

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数である。

3. 三池染料(株)は、平成19年4月1日をもって当社が吸収合併したことにより解散した。

4. 三井化学物流(株)は、平成20年1月1日をもって当社が吸収合併したことにより解散した。

5. Mitsui Chemicals America, Inc.の資本金については、払込資本を記載している。

6. 有価証券報告書を提出している会社は、東セロ(株)及び本州化学工業(株)である。

7. 大阪石油化学(株)、(株)プライムポリマー、三井化学ポリウレタン(株)、Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd. 及びSiam Mitsui PTA Co., Ltd. は、特定子会社に該当する。

8. (株)プライムポリマーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

(1) 売上高	375,399百万円
(2) 経常利益	3,055百万円
(3) 当期純利益	1,960百万円
(4) 純資産額	82,642百万円
(5) 総資産額	196,804百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
機能材料	4,644
先端化学品	1,397
基礎化学品	2,958
その他	3,815
合計	12,814

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
5,026	43歳3月	21年6月	8,820,600

(注) 1. 従業員数は就業人員である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループの主な労働組合は、三井化学労働組合である。

同組合は、砂川、本支店、市原、茂原、袖ヶ浦、名古屋、大阪、岩国、下関、大牟田の10支部、約5,400名の組合員を有し、「率直な対話と相互理解」を通じて、労使の信頼と協力関係を培っている。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

化学工業界においては、国内の生産及び出荷が低調に推移したことに加え、高値圏にある原燃料価格がさらに高騰したため、厳しい事業環境が続いた。

このような情勢のもとで、当社グループは、営業活動に全力を傾注するとともに、徹底したコストダウンに努めるなど、グループを挙げて収益改善に取り組んできた。

その結果、当期の業績は以下のとおりとなった。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期（億円）	17,867	772	661	248
前期（億円）	16,881	917	955	523
増減率（％）	5.8	△15.8	△30.7	△52.5

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

なお、当期から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては、前期分を変更後の区分に組み替えて行っている。変更の内容は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりである。

（機能材料）

エチレン・プロピレンゴム、 α -オレフィンコポリマーなどの自動車・産業材は、国内需要の拡大に加え、アジア市場を中心に新規顧客の開拓及び軟質樹脂用途などの市場開発が順調に進み、売上高は前期に比べ20%増加した。

工業材料は、塗料用原料樹脂の情報記録紙、携帯電話及び自動車用途が順調であったものの、石油樹脂の一部製品の事業から撤退したことにより、売上高は前期に比べ3%減少した。

衛生材料は、不織布の需要が東・東南アジア、特にタイ・中国市場で拡大したことにより、売上高は前期に比べ4%増加した。

特殊ポリオレフィン及びエンジニアリングプラスチックは、電子情報関連用途を中心に需要が拡大したことにより、売上高は前期に比べ16%増加した。

半導体材料は、半導体市場及び液晶市場で価格低下の影響を受けたものの、半導体用ガスの積極的な販売拡大により、売上高は前期に比べ6%増加した。

光学材料は、プラズマディスプレイパネルの北米市場での需要低迷及び価格低下の影響を受けたことにより、売上高は前期に比べ52%減少した。なお、当社は、この現状に近い将来回復することは困難と判断し、平成20年3月31日をもってプラズマディスプレイパネル用光学フィルター事業から撤退した。

ウレタン原料は、TDIの市況が東・東南アジアで改善したこと及び原料価格の高騰を受けたPPGの製品価格値上がりにより、売上高は前期に比べ12%増加した。

ウレタン樹脂は、塗料用硬化剤及び接着剤用途を中心とした国内外の需要増を背景に、売上高は前期に比べ2%増加した。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ78億円増の5,041億円、売上高全体に占める割合は28%となった。また、営業利益は、原料価格高騰などの影響を受けたものの、製品価格の改定、海外市況の改善などにより、前期に比べ100億円増の359億円となった。

（先端化学品）

眼鏡レンズ用材料や、医薬中間体などのヘルスケア材料は、販売が順調であったため、売上高は前期に比べ16%増加した。

重合抑制剤、タイヤ・木材向け接着剤原料などの化成品は、積極的な販売拡大及び原料価格高騰を受けた製品価格改定を行ったことにより、売上高は前期に比べ10%増加したものの、コストアップ分の全てをカバーするには至らなかった。

農業化学品は、三共アグロ(株)を連結子会社化したことにより、売上高は前期に比べ134%増加した。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ282億円増の1,221億円、売上高全体に占める割合は7%となった。また、営業利益は、三共アグロ(株)の連結子会社化による収益増があったものの、原燃料価格高騰の影響により、前期に比べ9億円減の108億円となった。

(基礎化学品)

エチレン及びプロピレンは、国内外の需要が堅調に推移したものの、市原工場及び大阪工場のプラントが定期修理を行ったことにより、生産量は前期に比べエチレンが5%、プロピレンが6%それぞれ減少した。

フェノールは、原料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったことにより、売上高は前期に比べ25%増加した。

ビスフェノールAは、アジア市場における旺盛な需要に支えられて販売数量が好調に推移したことに加え、原料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったことにより、売上高は前期に比べ25%増加した。

高純度テレフタル酸は、中国市況の低迷により、売上高は前期に比べ15%減少した。

ペット樹脂（ポリエチレン テレフタレート）は、国内ペットボトル向けの需要が堅調に推移したものの、海外市況の好転を背景に海外関連会社からの仕入れ量を絞り込んだことにより、売上高は前期に比べ3%減少した。

エチレングリコール、エチレンオキサイド及びその誘導品は、原料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったことにより、売上高は前期に比べ13%増加した。

ポリエチレン及びポリプロピレンは、原料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったことにより、売上高は前期に比べポリエチレンが10%、ポリプロピレンが16%それぞれ増加したが、価格改定の実施時期が遅れたことにより、コストアップ分の全てをカバーするには至らなかった。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ734億円増の1兆1,112億円、売上高全体に占める割合は62%となった。また、営業利益は、高純度テレフタル酸の中国市況の低迷や、ポリエチレン及びポリプロピレンの価格改定の実施時期の遅れなどにより、前期に比べ197億円減の334億円となった。

(その他)

プラント建設・メンテナンス事業、倉庫運送事業、試験・分析事業などを行う当セグメントの売上高は、前期に比べ108億円減の493億円、売上高全体に占める割合は3%となった。また、営業利益は、前期に比べ2億円減の34億円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

(日本)

売上数量減少による影響があったものの、ナフサなどの原燃料価格高騰下での製品価格改定及び海外市況の改善などによる価格アップの効果により、売上高は前期に比べ増加した。その一方で、ナフサなどの原燃料価格高騰及び修繕費や減価償却費などの固定費の増加により売上原価が大きく増加したため、営業利益は前期に比べ減少した。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ538億円増の1兆4,666億円、売上高全体に占める割合は82%となった。また、営業利益は127億円減の721億円となった。

(アジア)

シンガポールにおけるフェノール、ビスフェノールAの製造・販売子会社Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.における製品価格改定などにより、売上高は前期に比べ増加したものの、タイにある高純度テレフタル酸の製造・販売子会社Siam Mitsui PTA Co., Ltd.における原料価格高騰による交易条件の悪化などにより、営業利益は前期に比べ減少した。

なお、売上高の増加については、中国におけるポリオレフィンの販売会社Prime Polymer Asia Company Ltd.を平成18年11月設立に伴い連結子会社化したことも寄与している。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ372億円増の2,156億円、売上高全体に占める割合は12%となった。また、営業利益は28億円減の12億円となった。

(その他)

アメリカにおける自動車関連用途の樹脂コンパウンドの製造・販売子会社における売上数量の増加などにより、売上高、営業利益は前期に比べそれぞれ増加した。

以上の結果、当セグメントの売上高は前期に比べ76億円増の1,045億円、売上高全体に占める割合は6%となった。また、営業利益は12億円増の39億円となった。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

当期の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、149億円減少し、当期末には255億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前期に比べ81億円減の924億円となった。前期と比べて減少したのは、前期において売掛金や棚卸資産の増加により運転資金の大きな増加があったものの、当期は税金等調整前当期純利益が減少したこと及び法人税等の支払額が増加したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、前期に比べ554億円減の782億円となった。前期と比べて減少したのは、前期において三共アグロ㈱及び三井化学ポリウレタン㈱の株式取得の支出があったことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用された資金は、287億円となった。これは、有利子負債の返済を行ったこと及び配当金の支払があったことなどによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		増減率 (%)
	自 平成19年4月1日	至 平成20年3月31日	
機能材料 (百万円)	402,073		△2.6
先端化学品 (百万円)	63,858		5.3
基礎化学品 (百万円)	728,993		8.4
その他 (百万円)	1,351		△70.5
合計 (百万円)	1,196,275		4.0

- (注) 1. 金額は、販売価格による。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っている。変更の内容は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりである。

(2) 受注状況

主に見込生産によっている。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		増減率 (%)
	自 平成19年4月1日	至 平成20年3月31日	
機能材料 (百万円)	504,060		1.6
先端化学品 (百万円)	122,113		30.0
基礎化学品 (百万円)	1,111,166		7.1
その他 (百万円)	49,341		△17.9
合計 (百万円)	1,786,680		5.8

- (注) 1. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
三井物産㈱	363,421	21.5	389,170	21.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っている。変更の内容は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりである。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

平成20年度のわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界経済の減速や、原油、鉄鉱石など資源価格の上昇による企業収益の押し下げ、個人消費の低迷などが懸念される。このため、特に年度前半においては、経済成長率が鈍化し、調整色が強まるおそれがある。当社グループの事業環境も、中東・アジアにおいて大型エチレン生産設備の稼働が予定されているほか、原燃料価格の高止まりが懸念され、厳しい状況が続くことが予想される。

このような情勢のもとで、当社グループは、経営の基本骨格「グランドデザイン」のもと、長期経営目標を実現するために平成20年度を初年度とする4か年の中期経営計画を策定した。

当社グループは、この中期経営計画に基づき、経済・環境・社会の3軸経営、即ち「経済的な成長」、「地球環境との調和」及び「社会との調和」の達成と革新的な新技術による新たな価値の創造に向けて、グループ社員の総力を結集して挑戦していく。

中期経営計画の初年度である平成20年度は、次の点を重点課題として全力で取り組んでいく。

(経済軸)

- ① 長期収益目標実現に向けた成長・拡大のための資源投入の厳選・集中と、そのリターンの早期実現
- ② 原燃料価格が史上最高値圏に高騰する中での交易条件確保
- ③ グループを挙げたコストダウン及び資産圧縮の徹底的な実行

(環境軸)

- ① GHG（温室効果ガス）削減計画の達成と更なる削減案件の具体化
- ② 産業廃棄物埋立て量ミニマム化達成に向けた各工場・関係会社での削減計画実行

(社会軸)

- ① グループ一体となった活動推進による労働災害撲滅
- ② グループ全体のコンプライアンス意識徹底による法令・ルール違反撲滅

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

① 基本方針の内容

当社は、当社の株主の在り方は、当社株式の市場における自由な取引を通じて決せられるものであり、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合にこれに応じるべきか否かの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えている。

しかしながら、近時、わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつある。こうした大量買付の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくない。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えている。

そのため、当社株券等に対する大量買付が行われた際に、かかる大量買付に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すること、株主のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する買付行為を抑止し、不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一環として、当社株券等の大量買付行為に関する対応策（以下「本プラン」という。）を導入することにつき、平成19年6月26日開催の第10期定時株主総会に付議し、承認可決された。

② 基本方針の実現に資する取組み

当社の企業価値の源泉は、高機能・高品質な製品の開発を可能とする高い技術力にある。当社は、これをより一層強化して中長期的な企業価値向上のための基盤とすべく、上記(1)の取組みに加え、(i)機能材料、先端化学品、基礎化学品等の「コア事業における技術開発」、(ii)化学の最先端領域を開拓する「次世代技術の研究」、(iii)産学共同研究等で共創の場を広げる「知の総合化」といったR&D戦略を策定・実践している。また、こうした技術の維持・活用には、高度な専門性を有する有能な人材が不可欠である。当社は、従業員との間で長年にわたる醸成された深い信頼関係の下、こうした有能な人材の育成・確保に努めている。

さらに、当社は、企業としての社会的責任を全うし、広く社会からの信頼を確保していくことが、企業価値の持続的向上のためには必要不可欠と考えている。中でも、コーポレートガバナンスの充実是最も重要な課題と認識しており、社外取締役の選任、監査役機能の重視、内部統制システムの構築・推進、リスク・コンプライアンス委員会活動の強化などの諸施策を推進している。また、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーからの信頼を一層高めるため、環境・安全・品質の確保、社会貢献活動、法令・ルール遵守の徹底等のCSR活動の更なる充実・強化に努めている。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

1) 本プランの概要

(a) 本プランの発動に係る手続の設定

本プランは、まず、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社株券等に対する買付等（下記2）本プランの発動に係る手続の概要（a）に定義される。以下同じ。）が行われる場合に、買付者又は買付提案者（以下、併せて「買付者等」という。）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集、検討等を行う期間を確保した上で、株主に当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉等を行っていくための手続を定めている。

(b) 新株予約権の無償割当てと独立委員会の利用

買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付を行う等、買付者等による買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を害するおそれがあると認められる場合には、当社は、当該買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下「本新株予約権」という。）を、その時点の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てる。

なお、本新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断については、当社取締役会の恣意的判断を排するため、(i)当社社外取締役、(ii)当社社外監査役、又は(iii)社外の有識者（実績ある会社経営者、官庁出身者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士及び学識経験者等）で、当社経営陣から独立した者3名以上から構成される独立委員会（以下「独立委員会」という。）の判断を経るとともに、株主に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしている。

(c) 本新株予約権の行使及び当社による本新株予約権の取得

本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされた場合で、買付者等以外の株主による本新株予約権の行使により、又は当社による本新株予約権の取得と引換えに、買付者等以外の株主に対して当社株式が交付された場合には、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性がある。

2) 本プランの発動に係る手続の概要

(a) 対象となる買付等

本プランにおいては、本新株予約権は、次の(i)若しくは(ii)に該当する買付又はこれに類似する行為（以下、併せて「買付等」という。）がなされたときに、本プランに定められる手続に従い無償割当てがなされることとなる。

(i)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付

(ii)当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

(b) 買付者等に対する情報提供の要求

上記(a)に定める買付等を行う買付者等は、当社取締役会が別途認めた場合を除き、買付等の実行に先立ち、当社に対して、買付者等の詳細や買付等の目的、方法及び内容等、買付等の内容の検討に必要な情報（以下「本必要情報」という。）及び当該買付者等が買付等に際して本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「買付説明書」と総称する。）を、当社の定める書式により提出していただく。

当社取締役会は、上記の買付説明書を受領した場合、速やかにこれを独立委員会に提供するものとする。独立委員会は、これを受けて、当該買付説明書の記載内容が本必要情報として不十分であると判断した場合には、買付者等に対し、適宜回答期限を定めた上、自ら又は当社取締役会等を通じて本必要情報を追加的に提出するよう求めることがある。この場合、買付者等においては、当該期限までに、本必要情報を追加的に提供していただく。

(c) 買付等の内容の検討、買付者等との交渉及び代替案の提示

買付者等及び当社取締役会から情報、資料等の提供が充分になされたと独立委員会が認めた場合、独立委員会は、原則として最長60日間の検討期間（以下「独立委員会検討期間」という。）を設定する。

独立委員会は、独立委員会検討期間内において買付者等及び当社取締役会から提供された情報、資料等に基づき、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等の買付等の内容の検討、当社取締役会による代替案の検討及び買付者等と当社取締役会の事業計画等に関する情報収集、比較検討等を行う。また、独立委員会は、必要があれば、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から当該買付等の内容を改善させるために、自ら又は当社取締役会等を通じて当該買付者等と協議・交渉を行うものとし、また、株主に対する当社の代替案の提示を行うものとする。

買付者等は、独立委員会が、独立委員会検討期間内において、自ら又は当社取締役会等を通じて、検討資料その他の情報提供、協議・交渉等を求めた場合には、速やかにこれに応じなければならないものとする。なお、買付者等は、独立委員会検討期間が終了するまでは、買付等を開始することはできないものとする。

独立委員会の判断が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するようになされることを確保するために、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む。）の助言を得ることができるものとする。

また、独立委員会は、自ら又は当社取締役会等を通じて、買付説明書の提出の事実及びその概要並びに本必要情報の概要その他の情報のうち独立委員会が適切と判断する事項について、独立委員会が適切と判断する時点で株主に対する情報開示を行う。

(d) 独立委員会における判断方法

独立委員会は、買付者等が出現した場合において、以下の手続に従い、当社取締役会に対する勧告を行うものとする。

(i) 独立委員会が本プランの発動を勧告する場合

独立委員会は、買付者等が上記(b)又は(c)に規定する手続を遵守しなかった場合、買付者等の買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉の結果、買付者等による買付等が、株券等を買占め、その株式等につき当社に対して高値で買取りを要求する行為であるなど、当社の企業価値・株主共同の利益を害するおそれがあると判断した場合、強圧的二段階買付（最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を株主に対して不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付を行うことをいう。）等株主に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付等である場合などには、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施することを勧告する。

(ii) 独立委員会が本プランの不発動を勧告する場合

独立委員会は、買付者等の買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉の結果、買付者等による買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を害するおそれはないと判断した場合、又は当社取締役会が独立委員会の要求にかかわらず意見又は独立委員会が要求する情報、資料等を所定期間内に提示しなかった場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施しないことを勧告する。

なお、独立委員会が当社取締役会に対して上記に定める勧告をした場合その他独立委員会が適切と考える場合には、独立委員会は、当該勧告又は決議の事実とその概要その他独立委員会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示を行う。

(e) 取締役会の決議

当社取締役会は、独立委員会から上記勧告を受けた場合には、これを最大限尊重して速やかに、本新株予約権無償割当ての実施又は不実施等（本新株予約権の無償割当ての中止及び本新株予約権の無償取得を含む。）に関する会社法上の機関としての決議を行うものとする。

当社取締役会は、上記取締役会決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行う。

3) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成19年6月26日開催の第10期定時株主総会の終結の時から平成22年3月期（平成21年度）の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までとする。本プランに基づいて本新株予約権の無償割当てを行う場合には、この期間内に当社取締役会においてその決議を行うものとする。

4) 本プランの廃止及び修正・変更等

本プランの導入後、有効期間の満了前であっても、(i)当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、又は(ii)当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとする。従って、本プランは、株主の意向に従ってこれを廃止させることが可能である。

また、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、本プラン導入の承認に係る株主総会決議の趣旨に反しない範囲で、独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正・変更する場合がある。

当社は、本プランが廃止又は修正・変更された場合には、当該廃止又は修正・変更の事実及び（修正・変更の場合には）修正・変更内容その他当社取締役会又は独立委員会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示を行う。

④ 本プランが基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

1) 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を完全に充足している。

2) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されたものである。

3) 株主意思を重視するものであること

本プランは、平成19年6月26日開催の第10期定時株主総会において承認可決されたことをもって導入したものである。また、本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、本プランの消長には、株主の意向が反映されることとなっている。

4) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主のために本プランの発動等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置した。

当社株式に対して買付等がなされた場合には、独立委員会が、独立委員会規則に従い、当該買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するか否か等の実質的な判断を行い、当社取締役会はその判断を最大限尊重して会社法上の機関としての決議を行うこととする。

このように、独立委員会によって、当社取締役会が恣意的に本プランの発動等の運用を行うことのないよう、厳しく監視するとともに、同委員会の判断の概要については株主に情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されている。

5) 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえる。

6) 第三者専門家の意見の取得

買付者等が出現すると、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む。）の助言を得ることができることとされている。これにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっている。

7) 当社取締役の任期は1年としたこと

当社は、取締役の任期を2年から1年に短縮する内容を含む定款変更につき、平成19年6月26日開催の第10期定時株主総会に付議し、承認可決された。こうした取締役任期の短縮により、毎年の取締役の選任を通じても、本プランにつき、株主の意向を反映させることが可能となる。

8) デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株券等を大量に買い付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能である。

従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではない。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもない。

4【事業等のリスク】

当社グループでは、経営活動の脅威となる全ての事象（前兆、予兆）をリスクと認識し、そのリスク顕在化の未然防止及びリスク顕在化の最小化のための対策を講じるよう努めている。

当社グループの将来の経営成績、財政状態に影響を与えるリスクには、以下のようなものがある。但し、これらは当社に関する全てのリスクを網羅したものではない。

なお、これらの事項は、当期末現在において判断したものである。

(1) 外部事業環境について

当社グループの事業は、顧客、市場の動向や競合他社の事業展開といった外部環境の影響を受けるおそれがある。製品に関しては、市場における需要減退及び顧客の海外流出、競合他社の生産能力増強や安価な輸入品の参入により供給過剰となることでの市況下落、また、代替製品の出現といった要因により、収益が減少するリスクが考えられる。一方、原材料に関しては、価格高騰による収益の減少や、原材料メーカーの事故、倒産による供給停止の影響で生産活動に支障が生じるリスクが考えられる。これらの事象は、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがある。

(2) 海外活動について（カントリーリスク）

当社グループでは、製品の輸出及び海外における現地生産など、幅広く海外活動を展開している。この海外展開に関するリスクとして、海外における政治・経済情勢の悪化、輸入・外資の規制、治安の悪化、テロ・戦争の発生が考えられる。これらの事象は、海外における当社グループの事業活動に支障をきたし、経営成績に影響を及ぼすおそれがある。

(3) 法令の改変、規制の強化について

当社グループでは、事業展開にあたり各種許認可や規制など、さまざまな法令の適用を受けている。そのため、当社グループでは「法令・ルール遵守が会社存続の大前提」であることを強く認識し、社内外の法令違反事例を取り入れた教育実施などの施策を進め、法令遵守に努めている。

当社グループに関連する法令に関しては、大幅な変更や規制の強化、また、海外においては予期せぬ改変が行われるリスクが考えられる。これら法令の改変及び規制の強化は、当社グループの活動制限や法令遵守のためのコスト増大など、当社グループの事業活動に支障をきたし、経営成績に影響を及ぼすおそれがある。

(4) 財務について

当社グループの財務に関するリスクとして、経済情勢悪化に伴う取引先信用不安の増大、為替の急激な変動による為替差損の発生、資金調達に際しての金利上昇や金融機関の貸し渋りが考えられる。これらの事象は、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼすおそれがある。

(5) 事故・災害について

当社グループでは、工場における生産活動に関し、労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）の認証取得を積極的に進め、安全確保に努めている。また、首都圏における大規模地震が発生し、本社機能が麻痺した場合に指揮命令系統を早期に確立するための事業継続計画を策定した。しかしながら、不測の大規模地震や台風等の自然災害による生産設備への被害、工場における事故、製品輸送・外部倉庫保管中の事故など不測の事態が発生するリスクが考えられる。これらの事象は、工場の操業や顧客への供給に支障が生じることで当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあり、さらには社会的評価の低下を招く可能性がある。

(6) 品質について

当社グループでは、各工場で品質マネジメントシステム（ISO9001）の認証取得を積極的に進め、品質保証体制の確立に努めている。しかしながら、製品の予期せぬ品質欠陥発生や製造物責任訴訟の提起といったリスクが考えられる。当社グループの製品は最終消費財の原料として使用されるものが多く、品質欠陥により顧客における大規模なリコールに発展した場合は甚大な損害につながるものが想定される。これらの事象は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあり、さらには社会的評価の低下を招く可能性がある。

(7) 環境について

各種の化学物質を取り扱う当社グループでは、「環境との調和」を長期経営目標の一つとして掲げ、環境に関する各種法令や規制を遵守するとともに、GHG（温室効果ガス）の排出量削減や産業廃棄物埋立て量ミニマム化に取り組んでいる。

環境に関するリスクとして、環境規制の強化や環境保全に対する時流の変化による新たな社会的責任の発生、法整備以前の過去の行為に起因する環境汚染の発生などが考えられる。これらの事象は、法令遵守や環境対策のためのコスト増大など、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 合併会社契約

契約会社名	設立年月日 及び契約締結先	商号及び資本金	主たる目的	設立条件
三井化学株式会社 (当社)	昭和35年12月14日 イー・アイ・デュ ポン・ドゥ・ヌム ール・アンド・カン パニー (アメリカ)	三井・デュポン ポリケミカル株 式会社 設立時資本金 2,800百万円 現資本金 6,480百万円	エチレン酢酸ビニ ルコポリマーその 他のエチレンコポ リマーの製造及び 販売	設立時資本金のうち 各半額を当社は現金 出資し、イー・ア イ・デュポン・ド ゥ・ヌムール・アン ド・カンパニーは高 圧ポリエチレンの製 造技術を現物出資し た。
三井化学株式会社 (当社)	昭和38年4月10日 イー・アイ・デュ ポン・ドゥ・ヌム ール・アンド・カン パニー (アメリカ)	三井・デュポン フロロケミカル 株式会社 設立時資本金 1,440百万円 現資本金 2,880百万円	弗素化学製品の製 造及び販売	設立時資本金は、日 東化学工業株式会社 及びイー・アイ・デ ュポン・ドゥ・ヌム ール・アンド・カン パニーが現金により 折半出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成2年9月1日 出光石油化学株式 会社 (現 出光興産株式 会社)	千葉フェノール株式会社 資本金 300百万円	フェノールの製造 及び販売	資本金は、当社が 55%、出光石油化学 株式会社が45%の割 合で現金により出資 した。
三井化学株式会社 (当社)	平成3年9月11日 丸善石油化学株式 会社 住友化学工業株式 会社 (現 住友化学株式 会社)	京葉エチレン株式会社 設立時資本金 3,000百万円 現資本金 6,000百万円	エチレンその他石 油化学製品の製 造、加工及び販売	設立時資本金は、当 社が22.5%、丸善石 油株式会社が 55%、住友化学工業 株式会社が22.5%の 割合で現金により出 資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成6年11月23日 東レ株式会社 三井物産株式会社 ピーティー・ユオ ノ・パンチャツン ガル (インドネシア) ピーティー・イン ドネシア・トー レ・シンセティッ クス (インドネシア)	ピーティー・ペットネシア・レジ ンド 設立時資本金 1,100万米ドル 現資本金 2,751万米ドル	ボトル用ポリエチ レンテレフタレー ト樹脂の製造、販 売	設立時資本金は、当 社が37.5%、東レ株 式会社が32.5%、三 井物産株式会社が 5%、ピーティー・ ユオノ・パンチャツ ンガルが15%、ピー ティー・インドネシ ア・トーレ・シンセ ティックスが10%の 割合で現金により出 資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成7年4月7日 ビーピー・アモ コ・ケミカル・イン ドネシア・リミ テッド (インドネシア) 三井物産株式会社	ピーティー・アモコ・ミツイ・ピ ーティーエー・インドネシア 資本金 1.6億米ドル	高純度テレフタル 酸の製造及び販売	資本金は、当社が 45%、ビーピー・ア モコ・ケミカル・イン ドネシア・リミテ ッドが50%、三井物 産株式会社が5%の 割合で現金により出 資した。

契約会社名	設立年月日 及び契約締結先	商号及び資本金	主たる目的	設立条件
三井化学株式会社 (当社)	平成8年1月12日 セメントイ・ケミ カルズ・カンパニ ー・リミテッド (タイ) エス・エム・エイ チ・カンパニー・ リミテッド (タイ)	サイアム・ミツイ・ピーティーエ ー・カンパニー・リミテッド 資本金 28億バーツ	高純度テレフタル 酸の製造及び販売	資本金は、当社が 49%、セメントイ・ ケミカルズ・カンパ ニー・リミテッドが 49%、エス・エム・ エイチ・カンパニ ー・リミテッドが 2%の割合で現金に より出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成9年8月1日 住友化学工業株式 会社 (現 住友化学株式 会社)	日本ポリスチレン株式会社 資本金 2,000百万円	ポリスチレンの製 造及び販売	資本金は、当社及び 住友化学工業株式会 社が現金により折半 出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成15年3月28日 (契約締結日) 東レ株式会社 セメントイ・ケミ カルズ・カンパニ ー・リミテッド (タイ)	タイ・ペット・レジン・カンパニ ー・リミテッド 資本金 9億バーツ	ペット樹脂の製造 及び販売	当社が40%、東レ株 式会社が40%、セメ ンタイ・ケミカル ズ・カンパニー・リ ミテッドが20%の出 資比率で運営してい くこととした。
三井化学株式会社 (当社)	平成17年4月1日 出光興産株式会社	株式会社プライムポリマー 資本金 20,000百万円	ポリエチレン及び ポリプロピレンの 製造、加工及び販 売	資本金は、当社が 65%、出光興産株式 会社が35%の割合で 現金により出資し た。
三井化学株式会社 (当社)	平成18年1月1日 三井物産株式会社	ミツイ・フェノールズ・シンガポ ール・プライベート・リミテッド 資本金 1.2億米ドル	東南アジア地域に おけるフェノー ル、アセトン及び ビスフェノールA の製造及び販売	当社が95%、三井物 産株式会社が5%の 出資比率で運営して いくこととした。
三井化学株式会社 (当社)	平成18年4月10日 中国石油化工股份 有限公司(中国)	上海中石化三井化工有限公司 資本金 307百万人民元	中国におけるビス フェノールAの製 造・販売	資本金は、当社が 50%、中国石油化工 股份有限公司が50% の割合で現金により 出資した。

(2) ゼネラル・エレクトリック・カンパニー及び長瀬産業株式会社との合弁解消

当社は、ゼネラル・エレクトリック・カンパニー及び長瀬産業株式会社との3社間で、日本ジーイープラスチックス株式会社及びジェムピーシー株式会社に係る合弁契約を締結してきたが、今般、合弁解消について次のとおり新たに基本契約を締結した。

契約会社名	契約締結先	契約の内容	契約締結日
三井化学株式会社 (当社)	ゼネラル・エレクトリック・カンパニー (アメリカ)	(日本ジーイープラスチックス株式会社について) ゼネラル・エレクトリック・カンパニーは、当社及び長瀬産業株式会社が保有する全ての日本ジーイープラスチックス株式会社の株式を買い取り、100%の株式を保有する。 (ジェムピーシー株式会社について) ジェムピーシー株式会社は、平成20年3月31日まで操業を続け、平成20年4月1日より清算手続に入ることを予定する。	平成19年6月26日

(注) ジェムピーシー株式会社について、ゼネラル・エレクトリック・カンパニーは、長瀬産業株式会社が保有する全てのジェムピーシー株式会社の株式を買い取る。これに伴い、ジェムピーシー株式会社は、ゼネラル・エレクトリック・カンパニー及び当社の2社合弁となる。

(3) 三井化学物流株式会社との合併

当社は、平成19年11月9日開催の取締役会において、当社100%子会社である三井化学物流株式会社を吸収合併する決議を行い、平成19年11月9日に、同社と合併に関する契約を締結した。なお、本件合併は会社法第796条第3項に基づく簡易合併であり、当社においては合併契約承認株主総会を開催しない。

合併の概要は次のとおりである。

① 合併の目的

三井化学物流株式会社は、当社の100%子会社であり、主に当社グループの物流業務を受託している。

当社は、当社グループの物流体制を再構築し、グループ経営の効率化を図ることを目的として、三井化学物流株式会社を吸収合併する。

② 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、三井化学物流株式会社は解散する。

③ 合併の期日

平成20年1月1日

④ 合併に際して発行する株式及び割当

当社は、三井化学物流株式会社の発行済株式の全てを保有しているため、本件合併による株式の発行及び割当は行わない。

⑤ 引継資産・負債の状況（平成19年9月30日現在）

当社が承継する資産の額は6,919百万円、負債の額は4,446百万円である。

⑥ 存続会社となる会社の概要

商号 三井化学株式会社

事業内容 自動車・産業材、包装・機能材、生活・エネルギー材、電子・情報材、精密化学品、農業化学品、基礎原料、フェノール、合繊原料・ペット樹脂、工業薬品等の製造、加工及び売買並びにそれに附帯関連する業務等

資本金 103,226百万円

(4) 三井化学産資株式会社への会社分割

当社は、平成19年11月9日開催の取締役会において、当社の管材事業を会社分割し、当社100%子会社である三井化学産資株式会社に承継させる決議を行い、平成19年11月12日に、同社と会社分割に関する契約を締結した。なお、本件会社分割は、会社法第784条第3項に基づく簡易分割であり、当社においては分割契約承認株主総会を開催しない。

会社分割の概要は次のとおりである。

① 会社分割の目的

承継会社である三井化学産資株式会社は、合成樹脂系の土木資材及び建築資材の製造・販売を行っている。しかし、その事業環境は公共事業の縮減と戸建住宅市場の停滞による需要減少により年々悪化している。

一方、ポリエチレンを原料とする当社の管材事業も厳しい価格競争により収益の低迷が続いている。

このため、事業の効率化及び相乗効果による収益改善を図ることを目的として、会社分割を実施する。

② 分割方式

当社を分割会社とし、既存の三井化学産資株式会社を承継会社とする吸収分割である。

③ 会社分割の期日

平成20年4月1日

④ 会社分割に際して発行する株式及び割当

当社は、三井化学産資株式会社の発行済株式の全てを保有しているため、三井化学産資株式会社は、本件会社分割による株式の発行及び割当は行わない。

⑤ 承継会社が承継する権利義務

三井化学産資株式会社は、管材事業に必要とする資産・負債及び権利義務（従業員の雇用契約を除く）を承継する。

⑥ 分割する資産、負債の状況（平成19年9月30日現在）

当社が分割する資産の額は5,929百万円、負債の額は1,481百万円である。

⑦ 承継会社となる会社の概要

商号	三井化学産資株式会社
事業内容	合成樹脂製品、土木資材及び建築資材の製造、加工及び販売
資本金	400百万円

(5) 三井化学エンジニアリング株式会社との合併

当社は、平成20年4月2日開催の取締役会において、当社100%子会社である三井化学エンジニアリング株式会社を吸収合併する決議を行い、平成20年4月2日に、同社と合併に関する契約を締結した。なお、本件合併は会社法第796条第3項に基づく簡易合併であり、当社においては合併契約承認株主総会を開催しない。

合併の概要は次のとおりである。

① 合併の目的

三井化学エンジニアリング株式会社は、当社の100%子会社であり、主に当社グループのエンジニアリング業務を受託している。

当社は、当社グループの新規製造プロセスの開発及び既存製造プロセスの改良を加速するため、案件の予備調査や開発段階におけるエンジニアリング業務の強化及び効率化を図ることを目的として、三井化学エンジニアリング株式会社を吸収合併する。

② 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、三井化学エンジニアリング株式会社は解散する。

③ 合併の予定日

平成20年7月1日

④ 合併に際して発行する株式及び割当

当社は、三井化学エンジニアリング株式会社の発行済株式の全てを保有しているため、本件合併による株式の発行及び割当は行わない。

⑤ 引継資産・負債の状況（平成20年3月31日現在）

当社が承継する資産の額は4,936百万円、負債の額は2,405百万円である。

⑥ 存続会社となる会社の概要

商号	三井化学株式会社
事業内容	自動車・産業材、包装・機能材、生活・エネルギー材、電子・情報材、精密化学品、農業化学品、基礎原料、フェノール、合繊原料・ペット樹脂、工業薬品等の製造、加工及び売買並びにそれに附帯関連する業務等
資本金	103,226百万円

6【研究開発活動】

当社及び連結子会社の研究開発は、当社の機能材料事業本部及び先端化学品事業本部の各開発センター、生産・技術本部の生産技術センター、研究本部の各研究所並びに各連結子会社の研究開発部門によって推進されている。当期の当社及び連結子会社の研究開発費は421億円であり、当社の研究開発人員は約1,000名である。

当社の研究開発組織は、次のとおりである。

機能材料事業本部開発センター

- ・素材開発部
- ・複合技術開発部
- ・量産化技術部

先端化学品事業本部開発センター

- ・精密化学品開発部
- ・農業化学品開発部

生産・技術本部

- ・生産技術センター

研究本部

- ・特別研究室
- ・触媒科学研究所
- ・マテリアルサイエンス研究所

当期におけるコーポレート研究、戦略研究開発及び各セグメント別の主要研究課題、研究開発費は、次のとおりである。

(1) コーポレート研究

当社が中心になって、機能性ポリマー、基礎化学品製造用次世代触媒、新規ポリオレフィン樹脂、次世代高機能材料など、重要な基幹技術の強化育成のための研究開発や次世代機能製品創出のための研究開発を行っている。

コーポレート研究に係る研究開発費は50億円である。

(2) 戦略研究開発

当社が中心になって、機能性材料分野の拡大・成長のため、新規機能性ポリマー開発促進プロジェクトによる多目的セミコマーシャルプラント設置、自動車・電子材料用の高機能エラストマー開発及び次世代高機能フィルム開発を行っている。

戦略研究開発に係る研究開発費は42億円である。

(3) 機能材料

当社及び三井化学ポリウレタン(株)が中心になって、自動車、IT、エネルギー、生活・産業材分野において機能性ポリマー並びにウレタン樹脂及びその加工品の開発を行っている。当期は、新規エラストマー、光学レンズ用新規樹脂、表示材料、半導体材料、電子・電気部品シール材や機能加工製品などに重点をおいている。

当セグメントに係る研究開発費は178億円である。

(4) 先端化学品

当社が中心になって、精密化学品に関する研究開発を行っており、さらに、当社及び三共アグロ(株)が中心になって、農業化学品に関する研究開発を行っている。当期は、表示材料や農薬の開発などに重点をおいており、有機EL色素及び殺虫剤「スタークル」の各種混合製剤を開発し、販売を開始した。

当セグメントに係る研究開発費は83億円である。

(5) 基礎化学品

当社が中心になって、プロピレン、フェノール及びビスフェノールA製造の革新的触媒、プロセス開発に集中して研究開発を行っている。さらに、当社及び(株)プライムポリマーが中心になって、ポリオレフィン樹脂の競争力強化や新規市場開拓に係る高機能新銘柄開発のための研究開発を実施している。

当セグメントに係る研究開発費は68億円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月25日）現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成に当たり、当期における資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える将来に関する見積もりを実施する必要がある。経営者は、これらの見積もりについて、当期末時点において過去の実績やその他の様々な要因を勘案し、合理的に判断しているが、実際の結果は見積もり特有の不確実性があるため、将来においてこれらの見積もりとは異なる場合がある。

当社グループの連結財務諸表作成において採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているが、特に次の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積もりの判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

① 棚卸資産

当社グループの製品、商品及び原材料等は、価格変動の著しい経済環境の影響を強く受ける傾向にあるため、適切に評価額に反映させることを目的に低価法を採用している。評価の算定に当たっては、再調達原価の考えに基づき、商品、原材料等の購入品については当期末時点における購入価格を見積もり、製品等の生産品については当期末時点での単位当たり製造コストを見積もっている。

翌期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用することに伴い、製品、商品については正味売却価額を元に収益性の低下を検討するため、将来、市場価格が下落した場合には、棚卸資産の簿価を切り下げ、売上原価を増加させる可能性がある。また、従来より一定期間を超えて在庫として滞留する棚卸資産についても簿価を切り下げしており、将来、在庫実態に変化が生じた場合には、同様に棚卸資産の簿価を切り下げる可能性がある。

② 投資有価証券

当社グループの保有する投資有価証券について、従来より減損処理に関する基準を設けており、これに基づいて厳格な処理を実施している。市場価格のある投資有価証券については、期末日における被投資会社の株価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落している場合は2年間継続して下落率が30%以上の場合又は3年程度の期間に亘り業績が著しく低迷している場合に「回復可能性なし」と判断して減損処理を行っている。市場価格のない投資有価証券については、被投資会社の純資産額を基にした1株当たりの実質価値を見積もり、株価の代わりに用いて検討することで市場価格のある投資有価証券と同等の厳格な減損処理を行っている。

将来、被投資会社の株価もしくは業績の著しい低迷があった場合には、投資有価証券の評価損を計上する可能性がある。

③ 固定資産

当社グループの保有する固定資産について、固定資産の減損に係る会計基準に基づき、適時かつ厳格な処理を実施している。

減損の測定に至った場合に見積もることになる回収可能価額は、事業に供している資産については正味売却価額もしくは経済的残存使用年数における将来キャッシュ・フローを使用し、遊休及び休止資産については主として正味売却価額を使用している。将来キャッシュ・フローについては、予算等社内における管理会計の計画数値を基に見積もり、正味売却価額については不動産鑑定評価額等から関連する経費等を差し引いた額で見積もっている。また当社グループにおいては、減損リスクの管理として、新たな案件発生の可能性の把握と対応及び既に減損処理した案件についての定期的な回収可能価額の見直しを行っている。

将来、事業損益見込の悪化、新たな遊休及び休止資産の発生、並びに正味売却価額の変更等があった場合には、回収可能価額を見積もることになり、更に減損損失を計上する可能性がある。

④ 繰延税金資産

当社グループが計上している繰延税金資産は、将来減算一時差異等に関するものであり、定期的かつ合理的に回収可能性の評価のための見積もりを実施している。繰延税金資産の回収可能性は、主に将来の課税所得の見積もりによるところが大きく、課税所得の予測は将来の市場動向や当社グループの事業活動の状況及びその他の要因により変化する。繰延税金資産の回収可能性に不確実性がある場合、将来実現する可能性が高いと考えられる金額までを繰延税金資産に計上している。

主要な繰延税金資産は、退職給付引当金及び投資有価証券評価損に関わる一時差異等である。このうち、退職給付引当金に関わる一時差異は、解消期間が長期に亘るものの、資金拠出に伴って実現されていくと判断している。投資有価証券評価損に関わる一時差異は、原則売却又は清算等の事業再編により実現されると判断している。また減損損失に関わる一時差異についても、繰延税金資産に計上しているものは、数年のうちに具体的な処分計画があり、それに従って実現されると判断している。

将来、市況の後退及び損益状況悪化の見込み等により、当社グループが現在計上している繰延税金資産の全額又は一部の回収可能性がないと判断した場合には、その期において繰延税金資産の残高を修正し、結果、法人税等調整額が増加する可能性がある。逆に市況の回復及び損益状況改善の見込み等により、当社グループが現在計上している繰延税金資産の金額以上の回収可能性があると判断した場合には、その期において繰延税金資産の残高を修正し、結果、法人税等調整額が減少する可能性がある。

なお、法人税等調整額の増加は当期純利益の減少となる。

⑤ 退職給付引当金

当社グループの従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、簡便法を採用している連結子会社を除き、割引率、退職率、昇給率、期待運用収益率等の計算基礎を決定の上、数理計算結果に基づき算定している。

会計数値の計算上重要な要素となる計算基礎については、当社の割引率を長期国債の一定期間の実績利回りに基づき決定している他、それぞれ基準を設定の上、定期的に見直しを行っている。

将来、この見直しの結果、計算基礎を変更する場合の他、年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差など予め定めた基礎率と実際の数値とに差が生じる場合には、数理計算上の差異が発生し、売上原価及び一般管理費を増減させる可能性がある。なお、数理計算上の差異については、一定の年数（10年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。

また、退職給付制度を改定する場合には、退職給付債務が増減し、過去勤務債務が発生する可能性がある。過去勤務債務については、一部の連結子会社を除き、一括で費用処理（退職給付債務が減少する場合には費用の減額処理）することとしている。

⑥ 環境対策引当金

環境対策を目的とした工事等について具体的な実施計画が策定された場合には、計画に関する資料を入手の上、引当金として計上すべき金額を合理的に算定している。また、工事等の計画に重要な変更が生じた場合には見直しを行うこととしている。

将来、この見直しの実施、あるいは新たな案件の発生により引当金残高が増減し、結果、税金等調整前当期純利益が増減する可能性がある。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

売上高は、前期に比べ986億円増（前期比5.8%増）の1兆7,867億円となった。これは、売上数量減少による影響が368億円あったものの、ナフサなどの原燃料価格高騰の中での製品価格改定及び海外市況の改善などによる価格アップの効果が1,354億円あったことによるものである。このうち、海外向け売上高は6,963億円であり、売上高全体に占める割合は39.0%となった。

また、海外拠点売上高は3,201億円となった。
セグメント別増減内訳は以下のとおりである。

（単位：億円）

	第10期	第11期	増減（△）		
			計	数量差	価格差
機能材料	4,963	5,041	78	△221	299
先端化学品	939	1,221	282	286	△4
基礎化学品	10,378	11,112	734	△325	1,059
その他	601	493	△108	△108	—
消去又は全社	—	—	—	—	—
合計	16,881	17,867	986	△368	1,354

② 営業利益

営業利益は、製品価格の改定及び海外市況の改善などがあったものの、ナフサなどの原燃料価格高騰及び修繕費や減価償却費などの固定費の増加により売上原価が大きく増加したため、前期に比べ145億円減（前期比15.8%減）の772億円となった。これは、前期に比べ、販売数量で35億円の増益、販売価格で1,354億円の増益、原材料費を中心とする変動費で1,409億円の減益、固定費他で125億円の減益となったためである。

また、海外拠点営業利益は51億円となった。

セグメント別に見ると、機能材料はウレタン原料の一つであるTDIの交易条件の改善等で前期比100億円増の359億円、先端化学品は三共アグロ㈱の連結子会社化による収益増があったものの原燃料価格高騰の影響により前期比9億円減の108億円、基礎化学品はポリオレフィン及び高純度テレフタル酸を中心とした交易条件の悪化で前期比197億円減の334億円となった。

セグメント別増減内訳は以下のとおりである。

（単位：億円）

	第10期	第11期	増減（△）				
			計	数量差	価格差	変動費差	固定費差他
機能材料	259	359	100	11	299	△165	△45
先端化学品	117	108	△9	46	△4	△39	△12
基礎化学品	531	334	△197	△21	1,059	△1,205	△30
その他	36	34	△2	△1	—	—	△1
消去又は全社	△26	△63	△37	—	—	—	△37
合計	917	772	△145	35	1,354	△1,409	△125

（注） 交易条件＝価格差＋変動費差（主として原燃料価格差）

③ 経常利益

営業利益が前期に比べ145億円減少したことに加えて、営業外損益が前期に比べ149億円減益となった結果、経常利益は前期に比べ294億円減（前期比30.7%減）の661億円となった。これは、受取配当金の増加などがあったものの、為替差損、不良品処分損及び支払利息の増加などがあったことによるものである。

これらの結果、売上高経常利益率は3.7%となった。

④ 特別利益・損失

特別利益は、固定資産売却益24億円などにより29億円となった。一方、特別損失は、固定資産整理損・売却損54億円、関連事業損失・投資有価証券売却損32億円、プラズマディスプレイパネル用光学フィルター事業終息に伴う事業撤退損失26億円及び環境対策費用117億円などにより244億円となった。この結果、特別損益は、前期に比べ105億円減益の215億円の損失となった。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前期に比べ399億円減（前期比47.3%減）の446億円となった。当期純利益は、法人税等及び少数株主利益を控除した結果、前期に比べ275億円減（前期比52.5%減）の248億円となり、1株当たり当期純利益金額は32.22円になった。

(3) 財政状態の分析

① 総資産

当期末の総資産は、前期末に比べ290億円減の1兆4,692億円となった。

② 負債

負債は、前期末に比べ229億円減の9,050億円となり、そのうち、有利子負債は123億円減の4,860億円となった。その結果、有利子負債比率は前期末に比べ0.2ポイント改善の33.1%となった。

	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
有利子負債残高（億円）	4,826	4,223	4,239	4,983	4,860
有利子負債比率（%）	40.6	35.0	31.9	33.3	33.1

③ 純資産

純資産は、前期末に比べ61億円減の5,642億円となった。

このうち、株主資本は、当期純利益の計上248億円、配当金の支払いによる減少93億円等により、前期末に比べ136億円増の4,795億円となった。

評価・換算差額等は、その他有価証券評価差額金の上場株式の株価下落による減少152億円等により、前期末に比べ181億円減の205億円となった。

少数株主持分は、前期末に比べ16億円減の642億円となった。

この結果、自己資本比率は、前期末と比べ0.3ポイント改善の34.0%となった。

また、当期末の有利子負債/自己資本比率（D/Eレシオ）は、前期末に比べ0.02ポイント改善の0.97となった。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

当期の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、149億円減少し、当期末には255億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前期に比べ81億円減の924億円となった。これは、前期において売掛金や棚卸資産の増加により運転資金の大きな増加があったものの、当期は税金等調整前当期純利益が減少したこと及び法人税等の支払額が増加したことなどによるものである。

これらの結果、営業キャッシュ・フローに対する有利子負債の比率は前期の5.0から5.3に増加し、インタレスト・カバレッジ・レシオも12.8倍から9.7倍に下落した。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、前期に比べ554億円減の782億円となった。これは、前期において、三共アグロ㈱及び三井化学ポリウレタン㈱の株式取得の支出があったことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、287億円となった。これは、有利子負債の返済を行ったこと及び配当金の支払があったことなどによるものである。

なお、キャッシュ・フローに関する指標は以下のとおりである。

	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
自己資本比率 (%)	32.3	33.7	34.9	33.7	34.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.3	39.0	51.0	53.0	34.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.9	4.4	5.3	5.0	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.8	14.7	13.4	12.8	9.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用している。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

② 資金の調達について

資金の調達については、

- 1) 高い格付けを維持し、資金需要に応じて都度、社債、借入及びコマーシャル・ペーパーを主体に低コストの資金調達を行うこと。
 - 2) 一定割合の間接金融を導入し、資金調達の安定化を図ること。
 - 3) 売上債権流動化等の資産の流動化により、資金調達の多様化を図ること。
- を基本的な考え方として実施している。

③ 資金の流動性について

資金の流動性については、資産効率を考慮しながら、手元流動性を確保すると共に、コミットメント・ライン、当座貸越枠等の代替調達手段を備えている。

(5) 収益目標

当社グループは、グランドデザインに基づき、今後8～10年間で実現を目指す長期経営目標を「収益」「環境」「事業ポートフォリオ」「経営基盤強化の方向」についてそれぞれ定め、企業価値の持続的向上を図ることとした。また、長期経営目標を実現するために、第12期を初年度とする4か年の中期経営計画を策定した。この中で定めた収益目標は、以下のとおりである。

	第11期	中期経営計画 第15期	長期経営目標 第19期近傍
① 営業利益 (億円)	772	1,300	1,500 以上
② 総資産営業利益率 (ROA) (%)	5.3	7.5	10.0 以上

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期は、当社及び連結子会社で、84,667百万円の設備投資を実施した。

(機能材料)

当社において、エチレン・プロピレンゴム製造設備及び環状オレフィンコポリマー製造設備の建設工事を行った。また、Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.において、 α -オレフィンコポリマー製造設備の建設工事を行った。

以上を含めた当セグメントにおける当期の設備投資額は、50,383百万円である。

(先端化学品)

当社において、眼鏡レンズモノマー製造設備の増強工事を行った。

以上を含めた当セグメントにおける当期の設備投資額は、6,238百万円である。

(基礎化学品)

Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.において、フェノール製造設備の増強工事を行った。

以上を含めた当セグメントにおける当期の設備投資額は、20,648百万円である。

(その他及び全社)

当セグメントにおける当期の設備投資額は、7,398百万円である。

なお、上記設備投資額には、無形固定資産及び長期前払費用への投資を含んでいる。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (所有面積：㎡) <賃貸面積：㎡> [賃借面積：㎡]	その他		合計
市原工場 (千葉県市原市)	機能材料、 基礎化学品	機能材料、 基礎化学品等 製造設備	16,213	10,284	7,491 (1,460,220) <46,661> [19,323]	21,908	55,896	880
市原工場茂原分工場 (千葉県茂原市)	機能材料、 先端化学品	機能材料、 先端化学品等 製造設備	6,272	2,661	6,736 (663,970) <19,517> [426]	623	16,292	277
名古屋工場 (名古屋市)	機能材料、 基礎化学品	機能材料、 基礎化学品等 製造設備	7,329	5,805	18,980 (434,586) <972>	834	32,948	362
大阪工場 (大阪府高石市)	機能材料、 先端化学品、 基礎化学品	機能材料、 先端化学品、 基礎化学品等 製造設備	8,178	14,417	54,083 (1,346,302) <92,639> [20,889]	7,632	84,310	649
岩国大竹工場 (山口県岩国市及び和木町 並びに広島県大竹市)	機能材料、 先端化学品、 基礎化学品	機能材料、 先端化学品、 基礎化学品等 製造設備	9,236	20,777	4,279 (1,124,448) <17,214> [15,602]	3,162	37,454	921
下関地区工場 (山口県下関市)	機能材料、 基礎化学品	機能材料、 基礎化学品等 製造設備	3,025	4,094	7,128 (296,886) <111,704> [83,768]	925	15,172	8
大牟田工場 (福岡県大牟田市)	機能材料、 先端化学品	機能材料、 先端化学品等 製造設備	10,044	8,741	8,516 (2,714,368) <161,039> [45,934]	3,453	30,754	528
袖ヶ浦センター (千葉県袖ヶ浦市)	全社研究業務	研究開発設備	9,076	1,077	10,219 (296,686) <26,582>	1,856	22,228	541
愛知地区工場用地 (愛知県田原市)	全社工場用地	工場用地	29	—	12,538 861,189	—	12,567	—
本社他 (東京都港区及びその他の 地区)	全社管理業 務、販売業 務	その他設備	7,315	2,150	9,451 (266,272) <12,168> [846]	9,333	28,249	808
大阪支店 (大阪市)	販売業務	その他設備	254	—	354 (970)	26	634	52

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (所有面積: m ²) <賃貸面積: m ² > [賃借面積: m ²]	その他	合計	
大阪石油化学㈱	泉北工業所 (大阪府高石市)	基礎化学品	基礎化学品 製造設備	861	4,685	4,353 (212,712)	430	10,329	63
下関三井化学㈱	本社・工場 (山口県下関市)	機能材料	機能材料 製造設備	1,326	1,398	2,399 (152,647) <7,049> [2,493]	227	5,350	163
東セロ㈱	茨城工場 (茨城県古河市)	機能材料	機能材料 (フィルム) 製造設備	2,435	2,935	123 (75,764) [12,838]	2,837	8,330	208
東セロ㈱	古河工場 (茨城県古河市)	機能材料	機能材料 (フィルム) 製造設備	1,318	878	800 (52,187)	747	3,743	116
東セロ㈱	浜松工場 (静岡県浜松市)	機能材料	機能材料 (フィルム) 製造設備	1,563	1,560	114 (70,152) [12,398]	165	3,402	173
㈱プライムポリ マー	市原工場 (千葉県市原市)	基礎化学品	基礎化学品 製造設備	672	2,758	—	705	4,135	294
㈱プライムポリ マー	姉崎工場 (千葉県市原市)	基礎化学品	基礎化学品 製造設備	3,602	5,780	— [141,086]	182	9,564	140
㈱プライムポリ マー	本社 (東京都港区)	基礎化学品	その他設備	114	35	—	3,495	3,644	180
㈱プライムポリ マー	大阪工場 (大阪府高石市)	基礎化学品	基礎化学品 製造設備	2,942	5,005	—	855	8,802	116
三井化学ポリウ レタン㈱	鹿島工場 (茨城県神栖市)	機能材料	機能材料 (ウ レタン原料) 製造設備	1,325	5,307	8,304 (314,149)	739	15,675	104
三井化学ポリウ レタン㈱	徳山工場 (山口県周南市)	機能材料	機能材料 (ウ レタン原料) 製造設備	364	647	2,440 (67,219)	96	3,547	43
三井化学ポリウ レタン㈱	大牟田工場 (福岡県大牟田市)	機能材料	機能材料 (ウ レタン原料) 製造設備	1,533	3,810	—	272	5,615	161

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (所有面積：㎡) <賃貸面積：㎡> [賃借面積：㎡]	その他	合計	
Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.	SAKRA工場 (シンガポール)	基礎化学品	基礎化学品（フェ ノール、アセトン 及びビスフェノー ルA）製造設備	27百万 米ドル	196百万 米ドル	— [138,092]	2百万 米ドル	225百万 米ドル	148
Siam Mitsui PTA Co., Ltd.	Rayong工場 (タイ国ラヨン県)	基礎化学品	基礎化学品（高純 度テレフタル酸） 製造設備	98百万 パーツ	12,715百万 パーツ	626百万 パーツ (301,101)	—	13,439百万 パーツ	327
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.	Eastern Seaboard 工場 (タイ国ラヨン県)	機能材料	機能材料（衛生材 料）製造設備	334百万 パーツ	1,160百万 パーツ	60百万 パーツ (49,398)	1,583百万 パーツ	3,137百万 パーツ	165
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	Merbau工場 (シンガポール)	機能材料	機能材料（エラス トマー）製造設備	10百万 米ドル	32百万 米ドル	— [52,050]	48百万 米ドル	90百万 米ドル	69

(注) 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定、無形固定資産及び長期前払費用の合計である。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社では、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増強、合理化等の計画の内容も多岐にわたっているため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は1,600億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は以下のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	平成20年3月末計画金額（百万円）
機能材料	60,000
先端化学品	20,000
基礎化学品	40,000
その他	40,000
合計	160,000

(注) 経常的な設備更新を除き、重要な設備の除却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	792,020,076	792,020,076	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準株式
計	792,020,076	792,020,076	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日 (注)	2,863,723	792,020,076	—	103,226	5,055	71,956

(注) 山本化成株式会社との簡易株式交換

交換比率 山本化成株式会社の株式1株に対し当社の株式1.10株の割合

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	119	99	1,082	424	35	80,806	82,565	—
所有株式数 (単元)	—	302,308	9,717	103,671	251,800	22	107,839	775,357	16,663,076
所有株式数の 割合(%)	—	38.99	1.25	13.37	32.48	0.00	13.91	100.00	—

(注) 1. 当社は、平成20年3月31日現在自己株式を22,287,515株保有しており、このうち22,287,000株(22,287単元)は「個人その他」の欄に、515株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて掲載している。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が16単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	53,429	6.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・東レ株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	37,425	4.72
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	34,740	4.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	30,818	3.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	22,689	2.86
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	22,557	2.84
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	21,946	2.77
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	18,030	2.27
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	16,322	2.06
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝三丁目33番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	16,317	2.06
計	—	274,275	34.62

(注) 1. 上記のほか、当社は22,287千株の自己株式を保有している。

- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 53,429千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 30,818千株及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4) 22,689千株は、信託業務に係る株式である。
- 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・東レ株式会社退職給付信託口) 37,425千株は、退職給付信託に係る株式である。
- 中央三井トラスティ・ホールディングス株式会社から、平成20年1月21日付で提出された大量保有報告書 (変更報告書) の写しにより、平成20年1月15日現在で中央三井アセット信託銀行株式会社他共同保有者がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として中央三井信託銀行株式会社を除いた各保有者の当期末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	株式 27,084,000	3.42
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	株式 16,317,800	2.06
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	株式 812,000	0.10

5. アライアンス・バーンスタイン株式会社から、平成20年3月11日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）の写しにより、平成20年2月11日現在でアライアンス・バーンスタイン・エル・ピー他共同保有者がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当期末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国10105、ニューヨーク州、ニューヨーク、アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345	株式 113,567,152	14.34
アクサ・ローゼンバーグ証券投資顧問株式会社	東京都港区白金一丁目17番3号	株式 9,908,000	1.25
アライアンス・バーンスタイン株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファーストスクエア	株式 1,028,000	0.13

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,287,000	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 753,070,000	753,070	同上
単元未満株式	普通株式 16,663,076	—	同上
発行済株式総数	792,020,076	—	—
総株主の議決権	—	753,070	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が16,000株 (議決権の数16個) 含まれている。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式が次のとおり含まれている。

三井化学株式会社 515株

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三井化学株式会社	東京都港区東新橋 一丁目5番2号	22,287,000	—	22,287,000	2.81
計	—	22,287,000	—	22,287,000	2.81

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

＜株式の種類等＞会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,176,108	1,809,366,835
当期間における取得自己株式	74,691	46,745,090

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	296,058	221,602,413	32,268	20,129,168
保有自己株式数	22,287,515	—	22,329,938	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による処分株式は含まれていない。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得株式及び売渡による処分株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社では、事業の拡大成長による企業価値の向上を最重点課題として認識するとともに、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付けている。

利益の配分については、株主の皆様への利益還元及び内部留保を総合的に勘案し、安定的な配当の継続及び中長期的な視点で連結業績を考慮した利益還元に努めることを基本方針としている。

内部留保については、高機能性製品・高成長分野市場・高収益事業に重点を置いた投資等に充当し、業績の向上を図っていく。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当期の配当は、上記方針に基づき1株当たり12円（うち中間配当6円）を実施することを決定した。

また、当社は、「毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、取締役会の決議により中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

当期に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成19年11月9日 取締役会決議	4,626	6.00
平成20年6月25日 定時株主総会決議	4,618	6.00

なお、当社は、平成20年度を初年度とする4か年の中期経営計画の策定を機に、翌期から以下のとおり配当政策を変更する。

当社は、事業の成長・拡大による企業価値の向上を最重点課題として認識するとともに、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付けている。

利益の配分については、株主の皆様への利益還元及び今後の成長・拡大戦略に備えた内部留保の充実等を総合的に勘案する。

配当については、連結配当性向及び連結自己資本配当率（DOE）を勘案し、中長期的な視点で連結業績に応じた利益還元及び安定的な配当の継続に努めていく。具体的には、連結配当性向25%以上、かつ、DOE2%以上を目標とする。

内部留保については、更なる成長・拡大加速及び目指すべき事業ポートフォリオの実現加速のための積極的な投融资、革新的な新技術創出のための研究開発等に充当し、業績の向上を図っていく。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	680	638	967	1,097	1,187
最低（円）	406	481	559	658	601

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高（円）	1,187	1,067	853	739	780	730
最低（円）	1,037	752	709	601	608	629

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
会長		中西 宏幸	昭和13年1月8日生	昭和41年4月 当社入社 昭和62年6月 当社本店経営計画室企画調整部長 平成3年6月 当社取締役 岩国大竹工場長 平成5年6月 当社常務取締役 本店経営計画室長 平成8年6月 当社専務取締役 本店経営計画室長 平成9年6月 当社副社長 本店経営計画室長 平成9年10月 当社代表取締役副社長 経営企画本部長 平成11年6月 当社代表取締役社長 平成15年6月 当社代表取締役社長兼会長 平成17年6月 当社会長（現）	平成20年6月から1年間	67
社長 (代表取締役)		藤吉 建二	昭和19年2月14日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年6月 当社生産技術研究所長 平成9年6月 当社取締役 生産技術研究所長 平成9年10月 当社取締役 研究開発本部基礎石化研究開発センター長 平成11年6月 当社取締役 研究開発本部研究開発管理部長 平成13年6月 当社常務取締役 S計画準備室長 平成15年6月 当社専務取締役 平成17年6月 当社代表取締役社長（現）	平成20年6月から1年間	39
副社長 (代表取締役)	内部統制推進室長	田中 稔一	昭和20年2月7日生	昭和43年4月 東洋高圧工業(株)（三井東圧化学(株)）入社 平成9年10月 当社基礎化学品事業本部工業薬品事業部長 平成11年6月 当社取締役 基礎化学品事業本部フェノール事業部長 平成13年6月 当社取締役 基礎化学品事業部門フェノール事業部長 平成15年6月 当社常務取締役 基礎化学品事業グループ副事業グループ長 平成16年6月 当社常務取締役 基礎化学品事業グループ長 平成17年4月 当社常務取締役 基礎化学品事業グループ長兼石化事業グループ長 平成17年6月 当社代表取締役副社長 基礎化学品事業グループ長 平成19年4月 当社代表取締役副社長 平成20年6月 当社代表取締役副社長 内部統制推進室長	平成20年6月から1年間	23
専務取締役	研究本部長	山口 彰宏	昭和21年2月20日生	昭和51年3月 三井東圧化学(株)入社 平成6年8月 同社総合研究所技術研究所長 平成9年6月 同社取締役 総合研究所副所長 平成9年10月 当社取締役 研究開発本部機能性材料研究開発センター長 平成11年6月 当社取締役 研究開発本部マテリアルサイエンス研究所長 平成13年6月 当社常務取締役 研究開発部門長兼研究開発部門研究開発総務部長 平成15年6月 当社常務取締役 研究開発部門長 平成17年4月 当社常務取締役 研究開発部門長兼研究開発部門マテリアルサイエンス研究所長 平成17年6月 当社専務取締役 研究開発部門長 平成19年4月 当社専務取締役 研究本部長（現）	平成20年6月から1年間	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	生産・技術 本部長	篠原 善之	昭和18年7月27日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年10月 当社精密化学品事業本部企画管理部長 平成11年6月 当社取締役 樹脂事業本部企画管理部長 平成12年6月 当社取締役 樹脂事業本部企画管理部長兼同本部塩化ビニル事業室長 平成13年6月 当社取締役 石化事業部門企画管理部長 平成15年6月 当社常務執行役員 生産・技術部門長 平成17年6月 当社専務取締役 生産・技術部門長 平成19年4月 当社専務取締役 生産・技術本部長(現)	平成20年6月 から1年間	15
専務取締役	基礎化学品 事業本部長	佐野 景一	昭和22年8月21日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年6月 当社基礎原料事業本部合繊原料事業部長 平成13年6月 当社取締役 基礎化学品事業部門合繊原料事業部長 平成15年6月 当社執行役員 基礎化学品事業グループ合繊原料事業部長 平成17年6月 当社常務取締役 石化事業グループ長 平成19年4月 当社常務取締役 基礎化学品事業本部長 平成19年6月 当社専務取締役 基礎化学品事業本部長(現)	平成20年6月 から1年間	17
専務取締役	機能材料 事業本部長	梶浦 博一	昭和22年4月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員 機能化学品事業グループ企画管理部長 平成17年6月 当社常務取締役 平成19年4月 当社常務取締役 機能材料事業本部長 平成19年6月 当社専務取締役 機能材料事業本部長(現)	平成20年6月 から1年間	14
常務取締役		佐野 鉦一	昭和23年8月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員 財務部長 平成17年6月 当社常務取締役 平成19年4月 当社常務取締役 内部統制推進室長 平成20年6月 当社常務取締役(現)	平成20年6月 から1年間	18
常務取締役	先端化学品 事業本部長	鈴木 基市	昭和24年5月23日生	昭和48年4月 三井東圧化学(株)入社 平成15年6月 当社執行役員 経営企画部長 平成17年6月 当社執行役員 機能化学品事業グループ精密化学品事業部長 平成19年4月 当社常務執行役員 先端化学品事業本部長 平成19年6月 当社常務取締役 先端化学品事業本部長(現)	平成20年6月 から1年間	8
常務取締役		得丸 洋	昭和25年5月22日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員 人事部長兼労制部長 平成17年6月 当社執行役員 人事・労制部長 平成19年4月 当社常務執行役員 平成19年6月 当社常務取締役(現)	平成20年6月 から1年間	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		町田 幸雄	昭和17年7月3日生	昭和44年4月 検事任官 平成11年8月 法務省入国管理局長 平成12年12月 最高検察庁総務部長 平成13年7月 最高検察庁刑事部長 平成14年6月 公安調査庁長官 平成16年1月 仙台高等検察庁検事長 平成16年12月 最高検察庁次長検事 平成17年7月 検事退官 平成17年9月 弁護士登録 西村ときわ法律事務所（現西村あさひ法律事務所）入所（現） 平成18年6月 当社取締役（現）	平成20年6月から1年間	—
取締役		織 朱實	昭和37年5月24日生	平成2年1月 東京海上火災保険株式会社入社 企業リスクコンサルティング室 平成8年6月 東京海上リスクコンサルティング株式会社主任研究員 平成15年4月 関東学院大学法学部助教授 平成18年6月 当社取締役（現） 平成19年4月 関東学院大学法学部准教授 平成20年4月 関東学院大学法学部教授（現）	平成20年6月から1年間	—
取締役		田中 哲二	昭和17年6月16日生	昭和42年4月 日本銀行入行 平成5年5月 同行国際局参事 平成5年10月 日本銀行よりキルギス共和国に派遣（中央銀行最高顧問・大統領特別経済顧問） 平成7年4月 中央アジア・キルギス日本センター館長 平成7年11月 日本銀行考査役 平成7年12月 キルギス共和国大統領経済顧問及び中央銀行総裁顧問（現） 平成9年6月 ウズベキスタン共和国銀行協会特別顧問（現） 平成10年2月 株式会社東芝常勤顧問 平成14年12月 カザフスタン共和国経済・予算計画大臣顧問 平成15年2月 国連大学学長上級顧問（現） 平成17年6月 中央アジア・コーカサス研究所副理事長兼所長（現） 平成17年9月 拓殖大学国際学部客員教授（現） 平成19年5月 カザフスタン共和国文部科学大臣顧問（現） 平成19年6月 当社取締役（現）	平成20年6月から1年間	—
常勤監査役		竹下 安郎	昭和23年9月24日生	昭和46年4月 三井東圧化学㈱入社 平成13年4月 三井武田ケミカル㈱取締役ウレタン原料事業部長 平成15年6月 当社理事 関連事業部長 平成17年6月 当社理事 購買部長 平成18年6月 当社常勤監査役（現）	平成18年6月から4年間	4
常勤監査役		戸木 秀則	昭和23年4月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年6月 当社連結経営企画部長 平成19年4月 当社理事 グループ経営推進部長 平成20年4月 当社社長付 平成20年6月 当社常勤監査役（現）	平成20年6月から4年間	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		伊集院 功	昭和14年7月31日生	昭和39年4月 弁護士登録 昭和50年2月 長島・大野法律事務所（現長島・大野・常松法律事務所）パートナー 平成16年4月 上智大学法科大学院教授（現） 千葉大学経営協議会委員（現） 平成17年1月 長島・大野・常松法律事務所顧問（現） 平成17年6月 当社監査役（現）	平成17年6月から4年間	—
監査役		村本 久夫	昭和10年4月21日生	昭和33年4月 大蔵省入省 昭和61年6月 同省関東財務局長 昭和62年8月 中小企業金融公庫理事 平成2年6月 中央信託銀行(株)入社 平成7年6月 同社代表取締役会長 平成12年6月 中央三井信託銀行(株)代表取締役会長 平成14年2月 三井トラスト・ホールディングス(株)代表取締役会長 平成15年6月 中央三井信託銀行(株)顧問 平成17年6月 同社特別顧問（現） 平成19年6月 当社監査役（現）	平成19年6月から4年間	—
監査役		門脇 英晴	昭和19年6月20日生	昭和43年4月 (株)三井銀行入社 平成13年4月 (株)三井住友銀行代表取締役専務取締役兼専務執行役員 平成14年12月 (株)三井住友フィナンシャルグループ代表取締役専務取締役 平成15年6月 同社代表取締役副社長 平成16年6月 (株)日本総合研究所理事長（現） 平成19年6月 当社監査役（現）	平成19年6月から4年間	—
計						234

- (注) 1. 取締役のうち町田幸雄氏、織朱實氏及び田中哲二氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2. 監査役のうち伊集院功氏、村本久夫氏及び門脇英晴氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

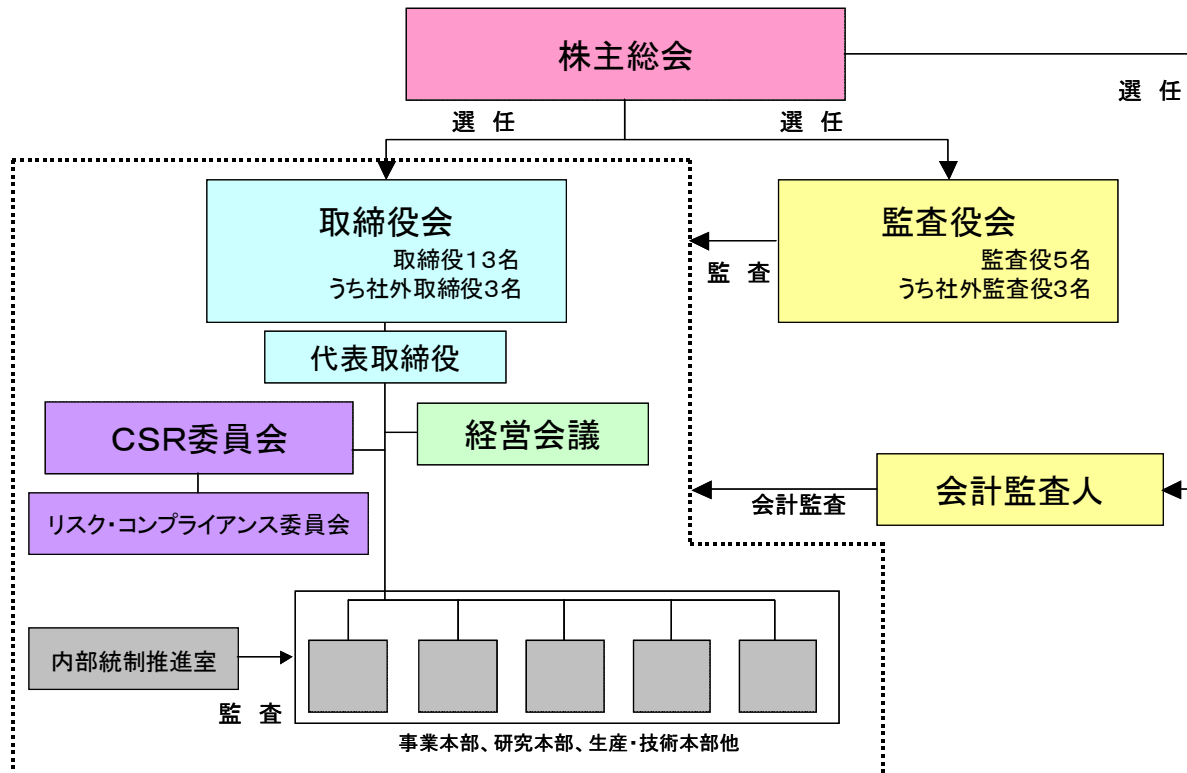
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの充実、株主の信頼を確保し、企業の社会的責任を全うするうえからも、経営上の最重要課題のひとつであると考えている。このため、常に経営の透明性を向上させることを基本として、下記のとおり、重要な意思決定に当たっては、社則に基づき設置された諸会議を通じて、広く議論を行う体制を整えるとともに、監査役機能の重視、内部監査部門の設置、リスク・コンプライアンス委員会の設置などによる内部統制システムを構築している。また、社外に対しては、IR活動、広報活動に積極的に取り組み、株主、投資家、アナリスト、報道機関などへの情報ディスクロージャーに努めることで、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保を図っている。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりである。

コーポレート・ガバナンス体制



(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ① 当社は、監査役制度採用会社である。
- ② 社外役員
提出日現在、取締役13名のうち3名が社外取締役、監査役5名のうち3名が社外監査役となっている。
- ③ 取締役会
取締役会においては、当社取締役会規則に基づき、経営に関する重要事項について意思決定するとともに、各取締役の業務執行を監督している。
- ④ 執行役員
経営監督機能と業務執行機能の役割分担の明確化を図るため、執行役員制度を導入している。これにより、経営の意思決定のスピードアップを図り、各部門の業務を円滑かつ迅速に遂行し、経営体制の一層の強化・充実に努めている。
- ⑤ 内部監査及び監査役監査の状況
当社では、社内組織として「内部統制推進室」を設置し、10名の人員にて、予め経営会議（後述）で審議し策定した年間監査計画に基づき、関係会社を含む当社グループの会計及び業務の監査を実施するとともに、結果について経営会議に報告している。
監査役は、取締役会のみならず、社内の重要な諸会議に出席し、社長等との間で定期的に意見交換を行う場を持つとともに、業務執行取締役の決裁書及び重要な議事録の回付を受け、確認している。
また、監査役は、会計監査人との間及び内部統制推進室との間で、それぞれの年間監査計画、監査結果等につき意見交換を行うなど、相互に連携を図り監査を実施している。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりである。

氏名	所属する監査法人名	当社の監査年数
園 マリ	新日本監査法人	—
須藤 修司	新日本監査法人	—
狩野 茂行	新日本監査法人	—
内山 英世	あずさ監査法人	—
徳田 省三	あずさ監査法人	—
寺田 昭仁	あずさ監査法人	—

(注) 監査年数は、7年を超えるものについて記載している。

当社の会計監査業務に係る補助者は次のとおりである。

- ・公認会計士 13名
- ・会計士補等 7名
- ・その他 5名

なお、あずさ監査法人は、平成20年6月25日開催の第11期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により会計監査人を退任している。

⑦ 経営会議の設置

取締役会に付議すべき事項のうち事前審議を要する事項及び業務執行に関する重要事項を審議するための機関として「経営会議」を設置し、適正かつ効率的な意思決定が可能な体制を構築している。なお、同会議には監査役が出席し、必要などときには意見を述べるができることとしている。

⑧ リスク・コンプライアンス委員会の設置

リスクを早期に発見し、リスク顕在化を未然防止するため、「三井化学グループリスク管理システム」を導入し、社長を最高責任者とするライン業務においてリスク管理に関するPDCAを着実に実施し、日常的に関係会社を含めたグループリスクの未然防止を確実に実行する体制を強化している。また、リスク管理規則に基づき、リスク管理方針等を審議し、リスク管理システムを維持、運営するため、担当取締役を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」を設置している。

⑨ 顧問弁護士及び公認会計士

顧問弁護士からは、随時、適法性に関するアドバイスを受けており、公認会計士からは、定期的に会計監査を受けている。

⑩ 役員報酬等及び監査報酬等

当期の取締役及び監査役に対する報酬等の額は以下のとおりである。

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	13名 (3名)	563百万円 (28百万円)
監査役 (うち社外監査役)	5名 (3名)	95百万円 (26百万円)
合計 (うち社外役員)	18名 (6名)	658百万円 (54百万円)

(注) 上記の支給額には、平成20年6月25日開催の第11期定時株主総会において承認可決された取締役9名に対する賞与66百万円が含まれる。

当期において当社の会計監査人である新日本監査法人及びあずさ監査法人に対する監査報酬等の額は以下のとおりである。

区分	支払額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	67百万円
上記以外の報酬	8百万円

⑪ 社外取締役及び社外監査役との利害関係の概要

該当事項はない。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としている。

(4) 取締役の員数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款で定めている。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

(6) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

① 自己の株式の取得

当社は、市場取引又は公開買付けの方法により、自己の株式を取得することを取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものである。

② 取締役及び監査役の責任免除

当社は、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものである。

③ 中間配当

当社は、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものである。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人及びあずさ監査法人により監査を受けている。

3. 被合併会社の財務諸表及び監査証明について

当社は、平成19年4月1日に三池染料株式会社と、平成20年1月1日に三井化学物流株式会社とそれぞれ合併したため、三池染料株式会社については第30期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の、三井化学物流株式会社については第4期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表をそれぞれ記載している。

当該財務諸表は、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しており、また、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			35,035		22,182	
2. 受取手形及び売掛金	※7		346,659		332,953	
3. 棚卸資産			257,069		269,229	
4. 繰延税金資産			19,283		18,268	
5. その他	※4		75,606		84,187	
貸倒引当金			△502		△458	
流動資産合計			733,150	48.9	726,361	49.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物		296,416		303,888		
減価償却累計額		174,944	121,472	182,044	121,844	
(2) 機械装置及び運搬具		1,001,529		1,027,975		
減価償却累計額		786,980	214,549	818,702	209,273	
(3) 土地			173,106		172,140	
(4) 建設仮勘定			22,651		50,448	
(5) その他		58,000		60,021		
減価償却累計額		47,438	10,562	48,921	11,100	
有形固定資産合計			542,340	36.2	564,805	38.5
2. 無形固定資産	※1 ※2		27,374	1.8	22,327	1.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1 ※3		167,791		118,745	
(2) 長期貸付金			1,730		1,584	
(3) 繰延税金資産			7,389		18,299	
(4) その他	※1 ※3		20,300		19,161	
貸倒引当金			△1,891		△2,034	
投資その他の資産合計			195,319	13.1	155,755	10.6
固定資産合計			765,033	51.1	742,887	50.6
資産合計			1,498,183	100.0	1,469,248	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※7	244,900		239,542	
2. 短期借入金	※1	133,690		96,329	
3. 1年以内返済長期借入金	※1	22,191		16,838	
4. コマーシャル・ペーパー		51,000		80,000	
5. 1年以内償還社債		20,022		20,022	
6. 未払法人税等		25,101		15,513	
7. 役員賞与引当金		160		122	
8. 修繕引当金		11,601		8,703	
9. その他	※1 ※4	82,588		92,491	
流動負債合計		591,253	39.4	569,560	38.8
II 固定負債					
1. 社債		153,055		153,033	
2. 長期借入金	※1	118,365		119,750	
3. 繰延税金負債		4,702		4,396	
4. 退職給付引当金		50,353		33,564	
5. 役員退職慰労引当金		1,288		369	
6. 修繕引当金		2,290		4,874	
7. 環境対策引当金		—		11,106	
8. その他		6,625		8,369	
固定負債合計		336,678	22.5	335,461	22.8
負債合計		927,931	61.9	905,021	61.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		103,226	6.9	103,226	7.0
2. 資本剰余金		69,257	4.6	69,238	4.7
3. 利益剰余金		311,703	20.8	326,932	22.3
4. 自己株式		△18,280	△1.2	△19,826	△1.4
株主資本合計		465,906	31.1	479,570	32.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		34,290	2.3	19,125	1.3
2. 繰延ヘッジ損益		21	0.0	39	0.0
3. 為替換算調整勘定		4,292	0.3	1,310	0.1
評価・換算差額等合計		38,603	2.6	20,474	1.4
III 少数株主持分		65,743	4.4	64,183	4.4
純資産合計		570,252	38.1	564,227	38.4
負債純資産合計		1,498,183	100.0	1,469,248	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			1,688,062	100.0		1,786,680	100.0
II 売上原価	※1		1,402,022	83.1		1,509,308	84.5
売上総利益			286,040	16.9		277,372	15.5
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		194,362	11.5		200,196	11.2
営業利益			91,678	5.4		77,176	4.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		592			640		
2. 受取配当金		2,129			3,332		
3. 賃貸料収入		756			739		
4. 持分法による投資利益		5,979			5,947		
5. 為替差益		3,264			—		
6. その他		7,735	20,455	1.2	9,075	19,733	1.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		7,991			9,102		
2. コマーシャル・ペーパー利息		105			410		
3. 不良品処分損		3,185			9,185		
4. 為替差損		—			6,149		
5. その他	※3	5,374	16,655	0.9	5,917	30,763	1.7
経常利益			95,478	5.7		66,146	3.7
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	389			2,443		
2. 投資有価証券売却益		1,515			187		
3. 持分変動利益		3,102			—		
4. その他	※5	48	5,054	0.3	266	2,896	0.2

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	103,226	66,945	269,191	△3,593	435,769
連結会計年度中の変動額					
株式交換		2,310		2,667	4,977
剰余金の配当(注)			△3,135		△3,135
剰余金の配当			△3,164		△3,164
役員賞与の支給(注)			△103		△103
当期純利益			52,297		52,297
自己株式の取得				△17,866	△17,866
自己株式の処分		2		36	38
持分法の適用範囲の変動			△3,383	476	△2,907
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	2,312	42,512	△14,687	30,137
平成19年3月31日残高 (百万円)	103,226	69,257	311,703	△18,280	465,906

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	29,016	—	△764	28,252	75,103	539,124
連結会計年度中の変動額						
株式交換						4,977
剰余金の配当(注)						△3,135
剰余金の配当						△3,164
役員賞与の支給(注)						△103
当期純利益						52,297
自己株式の取得						△17,866
自己株式の処分						38
持分法の適用範囲の変動						△2,907
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	5,274	21	5,056	10,351	△9,360	991
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	5,274	21	5,056	10,351	△9,360	31,128
平成19年3月31日残高 (百万円)	34,290	21	4,292	38,603	65,743	570,252

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	103,226	69,257	311,703	△18,280	465,906
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△9,256		△9,256
当期純利益			24,831		24,831
自己株式の取得				△1,809	△1,809
自己株式の処分		△19	△22	263	222
持分法の適用範囲の変動			△324		△324
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△19	15,229	△1,546	13,664
平成20年3月31日残高 (百万円)	103,226	69,238	326,932	△19,826	479,570

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	34,290	21	4,292	38,603	65,743	570,252
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△9,256
当期純利益						24,831
自己株式の取得						△1,809
自己株式の処分						222
持分法の適用範囲の変動						△324
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△15,165	18	△2,982	△18,129	△1,560	△19,689
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△15,165	18	△2,982	△18,129	△1,560	△6,025
平成20年3月31日残高 (百万円)	19,125	39	1,310	20,474	64,183	564,227

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		84,542	44,553
2. 減価償却費		66,705	68,185
3. のれん償却額		3,502	4,411
4. 減損損失		1,347	719
5. 持分変動利益		△3,102	—
6. 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		0	81
7. 修繕引当金の増減額 (減少: △)		5,382	△314
8. 役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		66	△917
9. 環境対策引当金の増減額 (減少: △)		—	11,106
10. 受取利息及び受取配当金		△2,721	△3,972
11. 支払利息		7,991	9,102
12. 持分法による投資利益		△5,979	△5,947
13. 投資有価証券売却益		△1,938	△743
14. 投資有価証券売却損		3,600	347
15. 投資有価証券評価損		3	844
16. 有形固定資産除却損		4,324	4,224
17. 固定資産売却益		△389	△2,443
18. 固定資産売却損		117	119
19. 売上債権の増減額 (増加: △)		△42,697	12,804
20. 棚卸資産の増減額 (増加: △)		△27,039	△11,913
21. 仕入債務の増減額 (減少: △)		20,105	△2,718
22. その他		△3,417	5,555
小計		110,402	133,083
23. 利息及び配当金の受取額		7,436	9,570
24. 利息の支払額		△7,854	△9,600
25. 法人税等の支払額		△9,419	△40,630
営業活動によるキャッシュ・フロー		100,565	92,423
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		△62,952	△82,249
2. 有形固定資産の売却による収入		1,406	2,982
3. 無形固定資産の取得による支出		△2,530	△3,347
4. その他償却資産の取得による支出		△1,951	△767
5. 投資有価証券の取得による支出		△16,494	△8,663

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
6. 投資有価証券の売却及び償還による収入		5,443	9,776
7. 少数株主持分の取得による支出		△27,309	△136
8. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△24,875	△58
9. その他	※3	△4,356	4,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		△133,618	△78,206
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金純増減額		8,316	△39,177
2. コマーシャル・ペーパー純増減額		49,800	29,000
3. 長期借入による収入		28,611	14,185
4. 長期借入金の返済による支出		△28,222	△20,193
5. 社債の発行による収入		31,000	20,000
6. 社債の償還による支出		△20,122	△20,022
7. 自己株式の売却による収入		38	222
8. 自己株式の取得による支出		△17,866	△1,809
9. 親会社による配当金の支払額		△6,299	△9,256
10. 少数株主への配当金の支払額		△3,472	△2,139
11. 持分法適用会社からの預り金増減額 (減少:△)		△770	830
12. その他		154	△375
財務活動によるキャッシュ・フロー		41,168	△28,734
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		608	△139
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額または減少額		8,723	△14,656
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		31,221	40,443
Ⅶ 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の調整額		△170	△285
Ⅷ 株式交換による現金及び現金同等物の増加額		669	—
Ⅸ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	40,443	25,502

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は70社であり、その主要なもの の名称は次のとおりである。</p> <p>大阪石油化学(株) 三共アグロ(株) サンレックス工業(株) 下関三井化学(株) 千葉フェノール(株) 東セロ(株) (株)プライムポリマー 北海道三井化学(株) 三井化学エンジニアリング(株) 三井化学産資(株) 三井化学ファブロ(株) 三井化学物流(株) 三井化学ポリウレタン(株) 三池染料(株) Mitsui Chemicals America, Inc. Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd. Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd. Siam Mitsui PTA Co., Ltd.</p> <p>非連結子会社は、四国トーセロ(株)他16社である。これらの会社は小規模会社であり、かつ総資産・売上高・当期純利益・利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>山本化成(株)他1社は山本化成(株)の株式交換に伴う完全子会社化により、Prime Polymer Asia Co., Ltd. は設立により、三共アグロ(株)他1社は株式新規取得、Image Polymers Company他4社は株式追加取得等に伴い、それぞれ子会社となったため、当連結会計年度より連結子会社とした。</p> <p>P. T. Mitsui Eterindo Chemicals他3社は株式売却により、三井化学アクアポリマー(株)は事業統合に伴い、それぞれ子会社でなくなったため、また、Mitsui Petrochemicals (Netherlands) B. V. 他2社は清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。</p>	<p>連結子会社は63社であり、その主要なもの の名称は次のとおりである。</p> <p>大阪石油化学(株) 三共アグロ(株) サンレックス工業(株) 下関三井化学(株) 千葉フェノール(株) 東セロ(株) (株)プライムポリマー 北海道三井化学(株) 三井化学エンジニアリング(株) 三井化学産資(株) 三井化学ファブロ(株) 三井化学ポリウレタン(株) Mitsui Chemicals America, Inc. Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd. Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd. Siam Mitsui PTA Co., Ltd.</p> <p>非連結子会社は、四国トーセロ(株)他12社である。これらの会社は小規模会社であり、かつ総資産・売上高・当期純利益・利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt Ltd. 他1社は設立等により、当連結年度より連結子会社とした。</p> <p>(株)エムシー・ヒューマンリソースはサンビジネスサービス(株) (株)エムシー・ビジネスサポートに商号変更)との合併により、コスモス産業(株)他1社は(株)サンエイト (株)エムシー・オペレーションサポートに商号変更)との合併により、三池染料(株)他1社は当社との合併により、三井化学クロップライフ(株)は三共アグロ(株)との合併により、(株)MC I 物流東日本他1社は株式売却により、それぞれ子会社でなくなったため、また、MTK Chemicals Pte. Ltd. は清算状態となったことにより重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社17社及び関連会社37社については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない清算状態等の会社（石狩産業(株)他6社）を除き、全て持分法を適用している。</p> <p>主要な持分法適用会社は、次のとおりである。</p> <p>京葉エチレン(株) ジェムピーシー(株) 日本ジーイープラスチック(株) 日本ポリスチレン(株) 本州化学工業(株) 三井・デュポン フロロケミカル(株) 三井・デュポン ポリケミカル(株) P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia P.T. Petnesia Resindo Thai PET Resin Co.,Ltd. 上海中石化三井化工有限公司</p> <p>河南開発(株)は山本化成(株)の完全子会社化により、(株)三共緑化は三共アグロ(株)の株式新規取得により、上海中石化三井化工有限公司は設立により、MTアクアポリマー(株)は事業統合に伴い、それぞれ関係会社となったため、当連結会計年度より持分法を適用している。</p> <p>山本化成(株)は株式交換に伴う完全子会社化により、Image Polymers Company他2社は株式追加取得等により、それぞれ連結子会社になったため、東洋エンジニアリング(株)他9社は株式売却等により、徳島トーセロフィルム(株)他1社は合併により、それぞれ関係会社でなくなったため、また、東洋スポーツ施設(株)他3社は清算状態となったことにより重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より持分法の適用対象から除外した。</p>	<p>非連結子会社13社及び関連会社30社については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない清算状態等の会社（MTK Chemicals Pte.Ltd.他4社）を除き、全て持分法を適用している。</p> <p>主要な持分法適用会社は、次のとおりである。</p> <p>京葉エチレン(株) 日本ポリスチレン(株) 本州化学工業(株) 三井・デュポン フロロケミカル(株) 三井・デュポン ポリケミカル(株) P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia P.T. Petnesia Resindo Thai PET Resin Co.,Ltd. 上海中石化三井化工有限公司</p> <p>(株)下関環境技術センターは下関三井化学(株)との合併により、日本ジーイープラスチック(株)他4社は株式売却により、日本合成化工(株)は当社保有株式の一部を無議決権株式へ転換したことにより、それぞれ関係会社でなくなったため、また、河南開発(株)他1社は清算状態となったことにより重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より持分法の適用対象から除外した。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、作新工業(株)、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.、Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.他22社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、作新工業(株)、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.、Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.他22社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っている。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの ……主として移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>③ 棚卸資産 主として後入先出法による低価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法(ただし、建物については、定額法)によっている。 なお、機械装置については、主として実質的残存価額(零)まで償却している。</p> <p>(会計方針の変更) 国内連結子会社の一部で、建物を除く有形固定資産の減価償却の方法を、当連結会計年度より定額法から定率法によることに変更した。 この変更は、当該連結子会社が当社の100%出資会社となることを機に、当社連結グループの会計方針に合わせることを目的として行うものである。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は1,220百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,214百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法(ただし、建物については、定額法)によっている。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は1,872百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,848百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当連結会計年度末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社においてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法で費用処理している。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は993百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ967百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載している。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。 なお、当社は、平成17年6月28日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしているため、役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしている。</p> <p>⑤ 修繕引当金 製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度末に負担すべき費用を計上している。 (会計方針の変更) 国内連結子会社の一部で、当連結会計年度より修繕引当金を設定した。 この変更は、当該連結子会社が当社の100%出資会社となることを機に、当社連結グループの会計方針に合わせることを目的として行うものである。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は731百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純利益は1,762百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載している。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。 (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金制度を廃止している。 当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」 (監査・保証実務委員会報告第42号改正平成19年4月13日)の適用に伴い、前連結会計年度末における当社及び一部の国内連結子会社の「役員退職慰労引当金」の残高を、「長期未払金」に振替えている。 なお、当連結会計年度末の残高520百万円は固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>⑤ 修繕引当金 製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度末に負担すべき費用を計上している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されてる外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たすため、振当処理を行っている。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">為替予約</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">外貨建予定取引、 外貨建売掛金及び 外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引は為替レートの変動を回避する目的で、基本的に債権債務の範囲内で行っている。 また、金利スワップ取引は、変動金利リスクを回避する目的で行っている。 なお、デリバティブ取引については担当役員の承認を得て行っており、その実行・管理は経理部門が行っている。 取引の結果は、経理部門が半年毎に取締役会に報告している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引、 外貨建売掛金及び 外貨建買掛金	金利スワップ	借入金	<p>⑥ 環境対策引当金 環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上している。 (追加情報) 環境対策工事等について、具体的な実施計画が当連結会計年度において策定されたことに伴い、引当金を計上することとした。 この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は11,106百万円減少している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建予定取引、 外貨建売掛金及び 外貨建買掛金							
金利スワップ	借入金							

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 重要な繰延資産の処理方法 原則として支出時に全額費用として処理している。</p> <p>② 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理している。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用している。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、20年以内の適切な償却期間で均等償却している。 ただし、金額が僅少な場合には、全額、発生時の損益に計上している。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 この変更が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微である。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は504,488百万円である。 また、前連結会計年度において「負債の部」に計上していた繰延ヘッジ利益は、当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示している。 なお、前連結会計年度の繰延ヘッジ利益について、当連結会計年度と同様の方法によった場合の金額は1百万円である。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>3. 企業結合に係る会計基準等 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用している。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 連結損益計算書</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却損」は、特別損失総額の100分の10以上となったため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却損」は904百万円である。</p> <p>2. 連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>(1) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」に含めていた営業権償却額及び「その他」に含めていた連結調整勘定償却額は、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示している。</p> <p>なお、前連結会計年度において「減価償却費」に含めて表示していた営業権償却額は5,340百万円、「その他」に含めて表示していた連結調整勘定償却額は147百万円である。</p> <p>(2) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」として表示していたものは、表示科目を見直したことにより、「投資有価証券の売却及び償還による収入」として表示することとした。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)															
※1. このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりである。 なお、工場財団は一部の連結子会社の工場の有形固定資産で組成されている。				※1. このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりである。 なお、工場財団は一部の連結子会社の工場の有形固定資産で組成されている。															
担保提供資産		債務の内容		担保提供資産		債務の内容													
項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)												
工場財団	18,324	短期借入金	1,073	工場財団	14,581	短期借入金	516												
建物及び構築物	548	1年以内返済 長期借入金	2,401	建物及び構築物	522	1年以内返済 長期借入金	2,621												
土地	692	長期借入金	3,765	土地	371	長期借入金	1,050												
投資有価証券	10			投資有価証券	10	その他(流動 負債)	13												
無形固定資産	109			無形固定資産	110														
計	19,683	計	7,239	その他(投資 その他の資 産)	46														
				計	15,640	計	4,200												
※2. 無形固定資産には、のれん及び負ののれんの相殺後の金額が含まれている。相殺前の金額は次のとおりである。 <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:50%;">のれん</td> <td style="width:50%; text-align:right;">15,876百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align:right;">3,194百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align:right;">12,682百万円</td> </tr> </table>				のれん	15,876百万円	負ののれん	3,194百万円	差引	12,682百万円	※2. 無形固定資産には、のれん及び負ののれんの相殺後の金額が含まれている。相殺前の金額は次のとおりである。 <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:50%;">のれん</td> <td style="width:50%; text-align:right;">12,280百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align:right;">2,126百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align:right;">10,154百万円</td> </tr> </table>				のれん	12,280百万円	負ののれん	2,126百万円	差引	10,154百万円
のれん	15,876百万円																		
負ののれん	3,194百万円																		
差引	12,682百万円																		
のれん	12,280百万円																		
負ののれん	2,126百万円																		
差引	10,154百万円																		
※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:50%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width:50%; text-align:right;">53,140百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」(出資金)</td> <td style="text-align:right;">2,438百万円</td> </tr> </table>				投資有価証券(株式)	53,140百万円	投資その他の資産「その他」(出資金)	2,438百万円	※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:50%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width:50%; text-align:right;">44,562百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」(出資金)</td> <td style="text-align:right;">2,457百万円</td> </tr> </table>				投資有価証券(株式)	44,562百万円	投資その他の資産「その他」(出資金)	2,457百万円				
投資有価証券(株式)	53,140百万円																		
投資その他の資産「その他」(出資金)	2,438百万円																		
投資有価証券(株式)	44,562百万円																		
投資その他の資産「その他」(出資金)	2,457百万円																		
※4. 消費税等の表示 未収消費税等は流動資産の「その他」、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示している。				※4. 消費税等の表示 同左															

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																		
<p>5. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり保証を行っている。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">P. T. Amoco Mitsui</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">6,068百万円</td> </tr> <tr> <td>PTA Indonesia</td> <td style="text-align: right;">(51,404千US\$)</td> </tr> <tr> <td>四国トーセロ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,789百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅資金等)</td> <td style="text-align: right;">1,603百万円</td> </tr> <tr> <td>Thai PET Resin Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">* 1 1,483百万円</td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">* 2 259百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">* 2 1,123百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(9,514千US\$)</td> </tr> <tr> <td>P. T. Petnesia Resindo</td> <td style="text-align: right;">* 3 1,270百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(10,760千US\$)</td> </tr> <tr> <td>その他(6社)</td> <td style="text-align: right;">732百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,327百万円</td> </tr> </table> <p>* 1 内297百万円については、Cement Thai Chemicals Co., Ltd. より再保証を受けている。</p> <p>* 2 三井アルミニウム(株)の債務保証に対する再保証である。</p> <p>* 3 内214百万円については、P. T. Indonesia Toray Synthetics及びP. T. Yuwono Pancatunggal より再保証を受けている。</p> <p>この他に連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、保証予約を行っている。</p> <p>保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">京葉エチレン(株)</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">608百万円</td> </tr> <tr> <td>トーセロ・ロジスティクス(株)</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table> <p>6. 受取手形割引高 86百万円</p> <p>※7. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">954百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> </table>	P. T. Amoco Mitsui	6,068百万円	PTA Indonesia	(51,404千US\$)	四国トーセロ(株)	1,789百万円	従業員 (住宅資金等)	1,603百万円	Thai PET Resin Co., Ltd.	* 1 1,483百万円	三井アルミニウム(株)	* 2 259百万円		* 2 1,123百万円		(9,514千US\$)	P. T. Petnesia Resindo	* 3 1,270百万円		(10,760千US\$)	その他(6社)	732百万円	計	14,327百万円	京葉エチレン(株)	608百万円	トーセロ・ロジスティクス(株)	54百万円	受取手形	954百万円	支払手形	278百万円	<p>5. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり保証を行っている。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">P. T. Amoco Mitsui</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">4,682百万円</td> </tr> <tr> <td>PTA Indonesia</td> <td style="text-align: right;">(46,730千US\$)</td> </tr> <tr> <td>四国トーセロ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,335百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅資金等)</td> <td style="text-align: right;">1,308百万円</td> </tr> <tr> <td>Thai PET Resin Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">* 1 1,060百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(5社)</td> <td style="text-align: right;">* 2 2,454百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,839百万円</td> </tr> </table> <p>* 1 内212百万円については、Cement Thai Chemicals Co., Ltd. より再保証を受けている。</p> <p>* 2 内77百万円については、他者より再保証を受けている。また、内946百万円については、再保証である。</p> <p>この他に連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、保証予約を行っている。</p> <p>保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">京葉エチレン(株)</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">589百万円</td> </tr> <tr> <td>トーセロ・ロジスティクス(株)</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table> <p>6. 受取手形割引高 38百万円</p> <p>※7. _____</p>	P. T. Amoco Mitsui	4,682百万円	PTA Indonesia	(46,730千US\$)	四国トーセロ(株)	1,335百万円	従業員 (住宅資金等)	1,308百万円	Thai PET Resin Co., Ltd.	* 1 1,060百万円	その他(5社)	* 2 2,454百万円	計	10,839百万円	京葉エチレン(株)	589百万円	トーセロ・ロジスティクス(株)	48百万円
P. T. Amoco Mitsui	6,068百万円																																																		
PTA Indonesia	(51,404千US\$)																																																		
四国トーセロ(株)	1,789百万円																																																		
従業員 (住宅資金等)	1,603百万円																																																		
Thai PET Resin Co., Ltd.	* 1 1,483百万円																																																		
三井アルミニウム(株)	* 2 259百万円																																																		
	* 2 1,123百万円																																																		
	(9,514千US\$)																																																		
P. T. Petnesia Resindo	* 3 1,270百万円																																																		
	(10,760千US\$)																																																		
その他(6社)	732百万円																																																		
計	14,327百万円																																																		
京葉エチレン(株)	608百万円																																																		
トーセロ・ロジスティクス(株)	54百万円																																																		
受取手形	954百万円																																																		
支払手形	278百万円																																																		
P. T. Amoco Mitsui	4,682百万円																																																		
PTA Indonesia	(46,730千US\$)																																																		
四国トーセロ(株)	1,335百万円																																																		
従業員 (住宅資金等)	1,308百万円																																																		
Thai PET Resin Co., Ltd.	* 1 1,060百万円																																																		
その他(5社)	* 2 2,454百万円																																																		
計	10,839百万円																																																		
京葉エチレン(株)	589百万円																																																		
トーセロ・ロジスティクス(株)	48百万円																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
※1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、36,943百万円である。					※1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、42,130百万円である。				
※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。					※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。				
		運賃・保管費	63,442百万円				運賃・保管費	63,374百万円	
		給料・賞与	31,804百万円				給料・賞与	30,262百万円	
		研究開発費	36,638百万円				研究開発費	41,660百万円	
		貸倒引当金繰入額	278百万円				貸倒引当金繰入額	76百万円	
		退職給付費用	8,771百万円				退職給付費用	9,030百万円	
		役員賞与引当金繰入額	160百万円				役員賞与引当金繰入額	124百万円	
		役員退職慰労引当金繰入額	169百万円				役員退職慰労引当金繰入額	112百万円	
※3. 貸倒引当金繰入額5百万円が含まれている。					※3. 貸倒引当金繰入額30百万円が含まれている。				
※4. 固定資産売却益					※4. 固定資産売却益				
		内訳					内訳		
		土地	254百万円				土地	2,371百万円	
		機械装置及び運搬具他	135百万円				建物及び構築物他	72百万円	
※5. 関係会社株式償還益48百万円である。					※5. 関係会社株式償還益266百万円である。				
※6. 固定資産整理損					※6. 固定資産整理損				
		内訳					内訳		
		機械装置及び運搬具	5,714百万円				機械装置及び運搬具	4,075百万円	
		建物及び構築物他	148百万円				建物及び構築物他	1,205百万円	
※7. 固定資産売却損					※7. 固定資産売却損				
		内訳					内訳		
		建物及び構築物	74百万円				建物及び構築物	73百万円	
		機械装置及び運搬具他	43百万円				土地他	46百万円	
※8. 減損損失 (1) 当社及び国内連結子会社の減損損失 当連結会計年度において、当社及び国内連結子会社は以下の資産について減損損失を計上した。					※8. 減損損失 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産について減損損失を計上した。				
場所	主な用途	種類	減損損失	備考	場所	主な用途	種類	減損損失	備考
愛知県田原市	工場用地	土地	755百万円	遊休状態	イギリススターリングシャー郡	製造設備	機械装置及び運搬具、建物及び構築物	605百万円	事業に供している状態
山口県下関市他	製造設備	機械装置及び運搬具、建物及び構築物、その他	324百万円	事業に供している状態	その他	製造設備他	機械装置及び運搬具、建物及び構築物、その他	114百万円	事業に供している状態
計			1,079百万円		計			719百万円	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>当社及び国内連結子会社は、事業に供している資産については事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による処分の意思決定を行っている資産については個々の単位で把握している。遊休及び休止資産については個々の単位で把握している。</p> <p>事業に供している資産については、事業撤退等による処分の意思決定により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(324百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、機械装置及び運搬具221百万円、建物及び構築物99百万円並びにその他4百万円である。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いているが、将来キャッシュ・フローが零のため使用価値無しとしている。</p> <p>遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画が無いこと及び土地の市場価格の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(755百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地755百万円である。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、その時価を不動産鑑定評価額等から算出している。</p> <p>(2) 在米連結子会社の減損損失</p> <p>米国財務会計基準書第142号に基づき、在米連結子会社が「のれん」の減損損失(268百万円)を計上している。</p> <p>※9. 関連事業損失は、関係会社の事業再構築に伴う損失1,236百万円及び事業撤退損他761百万円である。</p> <p>※10. _____</p> <p>※11. _____</p> <p>※12. 課徴金856百万円である。</p>	<p>当社及び連結子会社は、事業に供している資産については、会社、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による処分の意思決定を行っている資産については個々の単位で把握している。遊休及び休止資産については個々の単位で把握している。</p> <p>事業に供している資産については、事業撤退等による処分の意思決定により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(719百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、機械装置及び運搬具397百万円、建物及び構築物293百万円並びにその他29百万円である。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いており、将来キャッシュ・フローを主として7%で割り引いて算定している。</p> <p>※9. 関連事業損失は、関係会社の事業撤退損他2,871百万円である。</p> <p>※10. 環境対策費用に含まれる環境対策引当金繰入額は11,106百万円である</p> <p>※11. 事業撤退損失は、プラズマディスプレイパネル用光学フィルター事業の終息に伴う損失であり、その内訳は、固定資産整理損847百万円及び不良品処分損688百万円等である。</p> <p>※12. 投資有価証券評価損他851百万円である。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	789,156	2,864	—	792,020
合計	789,156	2,864	—	792,020
自己株式				
普通株式	6,074	19,681	5,347	20,408
合計	6,074	19,681	5,347	20,408

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,864千株は、株式交換による増加である。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加19,681千株は、取締役会決議に基づく取得による増加18,435千株及び単元未満株式の買取りによる増加1,246千株である。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少5,347千株は、株式交換による減少4,600千株、単元未満株式の売渡しによる減少48千株及び持分法適用会社減少による減少699千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,135	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	3,164	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,629	利益剰余金	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	792,020	—	—	792,020
合計	792,020	—	—	792,020
自己株式				
普通株式	20,408	2,176	296	22,288
合計	20,408	2,176	296	22,288

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,176千株は、単元未満株式の買取りによる増加1,255千株及び株式買取請求に基づく取得による増加921千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少296千株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,630	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	4,626	6.00	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,618	利益剰余金	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">35,035</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他のうち現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,875</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,467</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,443</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	35,035	流動資産その他のうち現金同等物	7,875	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,467	現金及び現金同等物	40,443	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,182</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他のうち現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,750</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△430</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,502</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,182	流動資産その他のうち現金同等物	3,750	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△430	現金及び現金同等物	25,502				
現金及び預金勘定	35,035																				
流動資産その他のうち現金同等物	7,875																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,467																				
現金及び現金同等物	40,443																				
現金及び預金勘定	22,182																				
流動資産その他のうち現金同等物	3,750																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△430																				
現金及び現金同等物	25,502																				
<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに三共アグロ(株)他4社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりである。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">43,560</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,158</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,897</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△16,456</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,133</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,026</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度末までの取得価額</td> <td style="text-align: right;">△1,632</td> </tr> <tr> <td>差引：当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right;">35,394</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△10,519</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,875</td> </tr> </table>	流動資産	43,560	固定資産	10,158	のれん	1,897	流動負債	△16,456	固定負債	△2,133	株式の取得価額	37,026	前連結会計年度末までの取得価額	△1,632	差引：当連結会計年度の取得価額	35,394	現金及び現金同等物	△10,519	差引：取得に伴う支出	24,875	<p>※2. _____</p>
流動資産	43,560																				
固定資産	10,158																				
のれん	1,897																				
流動負債	△16,456																				
固定負債	△2,133																				
株式の取得価額	37,026																				
前連結会計年度末までの取得価額	△1,632																				
差引：当連結会計年度の取得価額	35,394																				
現金及び現金同等物	△10,519																				
差引：取得に伴う支出	24,875																				
<p>※3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなったP.T.Mitsui Eterindo Chemicals他3社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,014</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,487</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,501</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,799</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,077</td> </tr> </table>	流動資産	10,014	固定資産	3,487	資産合計	13,501	流動負債	8,799	固定負債	278	負債合計	9,077	<p>※3. _____</p>								
流動資産	10,014																				
固定資産	3,487																				
資産合計	13,501																				
流動負債	8,799																				
固定負債	278																				
負債合計	9,077																				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>4. 重要な非資金取引</p> <p>株式交換により新たに山本化成㈱他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,973</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,128</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,101</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,514</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,580</td> </tr> </table>	流動資産	4,973	固定資産	8,128	資産合計	13,101	流動負債	1,514	固定負債	66	負債合計	1,580	<p>4. 重要な非資金取引</p> <p>退職給付信託の設定</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券の退職給付信託への 拠出額 (帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">19,295</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">投資有価証券の退職給付信託への 拠出額 (時価)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,513</td> </tr> </table>	投資有価証券の退職給付信託への 拠出額 (帳簿価額)	19,295	退職給付信託設定益	218	投資有価証券の退職給付信託への 拠出額 (時価)	19,513
流動資産	4,973																		
固定資産	8,128																		
資産合計	13,101																		
流動負債	1,514																		
固定負債	66																		
負債合計	1,580																		
投資有価証券の退職給付信託への 拠出額 (帳簿価額)	19,295																		
退職給付信託設定益	218																		
投資有価証券の退職給付信託への 拠出額 (時価)	19,513																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬 具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	6,596	5,901	12,497	取得価額相当額	4,496	5,831	10,327
減価償却累計額 相当額	4,478	3,120	7,598	減価償却累計額 相当額	2,875	2,959	5,834
減損損失累計額 相当額	—	—	—	減損損失累計額 相当額	—	—	—
期末残高相当額	2,118	2,781	4,899	期末残高相当額	1,621	2,872	4,493
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。</p>			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,803百万円	1年内			1,730百万円
1年超			3,096百万円	1年超			2,763百万円
合計			4,899百万円	合計			4,493百万円
リース資産減損勘定の残高			—百万円	リース資産減損勘定の残高			—百万円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。</p>			
③ 支払リース料			2,369百万円	③ 支払リース料			2,006百万円
リース資産減損勘定の取崩額			103百万円	リース資産減損勘定の取崩額			—百万円
減価償却費相当額			2,266百万円	減価償却費相当額			2,006百万円
減損損失			—百万円	減損損失			—百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 (借手側)				2. オペレーティング・リース取引 (借手側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			15百万円	1年内			33百万円
1年超			46百万円	1年超			51百万円
合計			61百万円	合計			84百万円

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	29,555	84,199	54,644
(2) 債券			
国債・地方債等	231	232	1
社債	600	602	2
小計	30,386	85,033	54,647
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	4,827	4,508	△319
(2) 債券			
社債	3,326	3,295	△31
小計	8,153	7,803	△350
合計	38,539	92,836	54,297

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,860	1,082	2

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券	
国債・地方債等	48百万円
(2) その他有価証券	
非上場有価証券	22,200百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成19年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債・地方債等	47	225	6	—
社債	402	3,403	—	93
合計	449	3,628	6	93

(注) 有価証券について3百万円(その他有価証券で時価評価されていない株式3百万円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、主として連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行うこととし、30%以上50%未満下落した場合には、連結会計年度末以前2年間継続して下落率30%以上である場合、又は3年程度の期間に亘り業績が著しく低迷している場合は、「回復可能性がない」と判断し、減損処理を行うこととしている。

II 当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	18,706	48,503	29,797
(2) 債券			
国債・地方債等	200	201	1
社債	503	506	3
小計	19,409	49,210	29,801
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,499	2,162	△337
(2) 債券			
社債	3,009	2,993	△16
小計	5,508	5,155	△353
合計	24,917	54,365	29,448

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
771	586	27

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券	
国債・地方債等	41百万円
(2) その他有価証券	
非上場有価証券	21,475百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（平成20年3月31日現在）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
国債・地方債等	216	25	1	—
社債	1,500	1,899	—	100
合計	1,716	1,924	1	100

（注） 有価証券について844百万円（その他有価証券で時価のある株式749百万円、時価評価されていない株式95百万円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、主として連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行うこととし、30%以上50%未満下落した場合には、連結会計年度末以前2年間継続して下落率30%以上である場合、又は3年程度の期間に亘り業績が著しく低迷している場合は、「回復可能性がない」と判断し、減損処理を行うこととしている。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針 当社及び連結子会社は、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用している。 為替予約取引は為替レートの変動を回避する目的で、基本的に債権債務の範囲内で行っている。 金利スワップ取引は、変動金利リスクを回避または金利コストを削減する目的で、借入金を対象として行っている。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用している為替予約取引には為替レートの変動リスクがあり、金利スワップ取引には市場金利変動によるリスクがある。 当社及び連結子会社は信用度の高い金融機関と取引しているため、相手先の不履行から生じる信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については担当役員の承認を得て行っており、取引の実行・管理は経理部門で行っている。取引の結果は、経理部門が半期毎に取締役会に報告している。</p> <p>(4) 契約額・時価等についての補足説明 当社及び連結子会社のデリバティブ取引において、契約額がそのままリスクを表すものではない。</p>	<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 契約額・時価等についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	5,154	—	5,415	261	6,757	—	6,379	△378
	通貨スワップ取引 (受取:シンガポールドル、支払:米ドル)	480	240	72	72	242	—	51	51

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっている。

2. 上記為替予約は、当社が連結子会社に対する債務をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当処理を行っている。

3. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の退職給付制度として、規約型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定している。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△210,847百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">124,821</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△86,026</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">36,888</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務(債務 の減額)</td> <td style="text-align: right;">△16</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△49,154</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,199</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘート)</td> <td style="text-align: right;">△50,353</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ. 退職給付債務	△210,847百万円	ロ. 年金資産	124,821	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△86,026	ニ. 未認識数理計算上の差異	36,888	ホ. 未認識過去勤務債務(債務 の減額)	△16	<hr/>		ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△49,154	ト. 前払年金費用	1,199	<hr/>		チ. 退職給付引当金(ヘート)	△50,353	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△207,245百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">126,690</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△80,555</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">48,362</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務(債務 の減額)</td> <td style="text-align: right;">△12</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△32,205</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,359</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘート)</td> <td style="text-align: right;">△33,564</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ. 退職給付債務	△207,245百万円	ロ. 年金資産	126,690	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△80,555	ニ. 未認識数理計算上の差異	48,362	ホ. 未認識過去勤務債務(債務 の減額)	△12	<hr/>		ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△32,205	ト. 前払年金費用	1,359	<hr/>		チ. 退職給付引当金(ヘート)	△33,564
イ. 退職給付債務	△210,847百万円																																												
ロ. 年金資産	124,821																																												
<hr/>																																													
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△86,026																																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	36,888																																												
ホ. 未認識過去勤務債務(債務 の減額)	△16																																												
<hr/>																																													
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△49,154																																												
ト. 前払年金費用	1,199																																												
<hr/>																																													
チ. 退職給付引当金(ヘート)	△50,353																																												
イ. 退職給付債務	△207,245百万円																																												
ロ. 年金資産	126,690																																												
<hr/>																																													
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△80,555																																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	48,362																																												
ホ. 未認識過去勤務債務(債務 の減額)	△12																																												
<hr/>																																													
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△32,205																																												
ト. 前払年金費用	1,359																																												
<hr/>																																													
チ. 退職給付引当金(ヘート)	△33,564																																												

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,414百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,021</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,611</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,522</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△4</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,342</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社から関係会社への転籍に伴う退職加算金等582百万円を支払っている。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間定額基準 期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社において10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年～13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしている。）</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	5,414百万円	ロ. 利息費用	5,021	ハ. 期待運用収益	△2,611	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	4,522	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△4	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	12,342	イ. 退職給付見込額の期間定額基準 期間配分方法		ロ. 割引率	2.5%	ハ. 期待運用収益率	2.5%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社において10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年～13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしている。）	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,655百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,110</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,954</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,958</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△4</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,765</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社から関係会社への転籍に伴う退職加算金等1,091百万円を支払っている。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	5,655百万円	ロ. 利息費用	5,110	ハ. 期待運用収益	△2,954	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	4,958	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△4	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	12,765	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ. 割引率	同左	ハ. 期待運用収益率	同左	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	同左	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	同左
イ. 勤務費用	5,414百万円																																												
ロ. 利息費用	5,021																																												
ハ. 期待運用収益	△2,611																																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	4,522																																												
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△4																																												
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	12,342																																												
イ. 退職給付見込額の期間定額基準 期間配分方法																																													
ロ. 割引率	2.5%																																												
ハ. 期待運用収益率	2.5%																																												
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社において10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）																																												
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年～13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしている。）																																												
イ. 勤務費用	5,655百万円																																												
ロ. 利息費用	5,110																																												
ハ. 期待運用収益	△2,954																																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	4,958																																												
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△4																																												
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	12,765																																												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																												
ロ. 割引率	同左																																												
ハ. 期待運用収益率	同左																																												
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																												
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	同左																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払賞与否認	未払賞与否認
5,286	4,704
未払事業税否認	未払事業税否認
2,242	1,020
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
1,036	1,086
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
8,225	7,089
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
22,142	19,827
棚卸資産評価損否認	棚卸資産評価損否認
1,937	3,352
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
4,216	5,707
減損会計による減損損失否認	減損会計による減損損失否認
3,883	3,865
修繕引当金否認	修繕引当金否認
5,613	5,503
税務上の繰越欠損金	環境対策引当金否認
2,851	4,509
その他	税務上の繰越欠損金
8,188	2,296
小計	その他
65,619	10,282
評価性引当額	小計
△10,202	69,240
繰延税金資産合計	評価性引当額
55,417	△11,274
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金	57,966
△19,067	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金	その他有価証券評価差額金
△3,675	△9,393
特別償却積立金	固定資産圧縮積立金
△12	△3,510
海外連結子会社等の留保利益	海外連結子会社等の留保利益
△8,708	△10,620
その他	その他
△2,221	△2,305
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△33,683	△25,828
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
21,734	32,138
平成19年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	平成20年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
19,283	18,268
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
7,389	18,299
流動負債－その他	流動負債－その他
△236	△33
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
△4,702	△4,396
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
40.6	40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.9	2.1
持分法による投資利益	持分法による投資利益
△2.9	△5.4
持分変動利益	海外連結子会社の税率差異
△1.5	8.4
海外連結子会社の税率差異	税額控除
1.6	△2.5
評価性引当額の減少	その他
△4.2	0.4
税額控除	税効果会計適用後の法人税等の負担率
△4.4	43.6
その他	
1.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
32.4	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	機能化学 品 (百万円)	機能樹脂 (百万円)	基礎化学 品 (百万円)	石油化学 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損 益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	213,955	317,258	553,471	559,927	43,451	1,688,062	—	1,688,062
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,114	18,869	48,963	128,700	131,440	333,086	(333,086)	—
計	219,069	336,127	602,434	688,627	174,891	2,021,148	(333,086)	1,688,062
営業費用	205,546	313,894	591,446	643,291	172,809	1,926,986	(330,602)	1,596,384
営業利益	13,523	22,233	10,988	45,336	2,082	94,162	(2,484)	91,678
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出								
資産	265,064	327,878	326,966	438,063	62,485	1,420,456	77,727	1,498,183
減価償却費	12,914	18,318	16,781	18,838	2,572	69,423	784	70,207
減損損失	141	303	148	—	—	592	755	1,347
資本的支出	18,707	24,032	8,343	14,132	2,703	67,917	4,754	72,671

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類及び製造方法の類似性等を勘案して5つに区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
機能化学 品	機能加工品、電子材料、情報材料、農業化学 品、精密化学 品
機能樹脂	エラストマー、機能性ポリマー、工業樹脂、ウレタン樹脂原料
基礎化学 品	合繊原料、ペット樹脂、フェノール、工業薬品
石油化学	石化原料、ポリエチレン、ポリプロピレン
その他	プラントの建設及びメンテナンス、倉庫運送業等

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社費用の金額は当連結会計年度2,760百万円及び前連結会計年度835百万円であり、その主なものは、特定の事業区分に帰属させることが適当でない戦略研究開発に係る研究開発費等である。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度179,561百万円及び前連結会計年度140,997百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等である。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に係る償却費と支出額が含まれている。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却の方法に係る会計方針を変更している。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は「機能樹脂」について1,220百万円増加し、営業利益は「機能樹脂」について1,214百万円減少している。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ⑤修繕引当金（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より修繕引当金に係る会計方針を変更している。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は「機能樹脂」について731百万円減少している。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	機能材料 (百万円)	先端化学品 (百万円)	基礎化学 品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	504,060	122,113	1,111,166	49,341	1,786,680	—	1,786,680
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,685	3,034	143,177	149,511	314,407	(314,407)	—
計	522,745	125,147	1,254,343	198,852	2,101,087	(314,407)	1,786,680
営業費用	486,888	114,386	1,220,893	195,462	2,017,629	(308,125)	1,709,504
営業利益	35,857	10,761	33,450	3,390	83,458	(6,282)	77,176
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	489,968	159,030	697,856	71,897	1,418,751	50,497	1,469,248
減価償却費	29,564	6,328	30,767	3,811	70,470	2,126	72,596
減損損失	605	41	—	60	706	13	719
資本的支出	50,383	6,238	20,648	5,589	82,858	1,809	84,667

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類及び製造方法の類似性等を勘案して4つに区分している。

2. 事業区分の変更

当社は当連結会計年度より事業区分を、従来の機能化学品、機能樹脂、基礎化学品、石油化学及びその他のセグメントから、機能材料、先端化学品、基礎化学品及びその他のセグメントに変更している。

従来の機能化学品セグメントのうち、精密化学品事業、農業化学品事業その他を先端化学品セグメントとし、それ以外の機能化学品セグメント及び機能樹脂セグメントを主に機能材料セグメントとしている。また、従来の基礎化学品セグメント及び石油化学セグメントを主に基礎化学品セグメントとしている。

当社は、三井化学グループの経営の基本骨格であるグランドデザインに示した方向を目指して、機能材料事業、先端化学品事業及び基礎化学品事業を3つの柱とする「目指す事業ポートフォリオの早期実現」と「新製品開発の加速」に適した組織改正を平成19年4月1日付で実施している。この改正後における各事業の業績実態をより適切に表示するために、当連結会計年度よりセグメントの事業区分を見直している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分により区分すると次のようになる。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	機能材料 (百万円)	先端化学品 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	496,250	93,929	1,037,771	60,112	1,688,062	—	1,688,062
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17,231	3,511	126,261	151,421	298,424	(298,424)	—
計	513,481	97,440	1,164,032	211,533	1,986,486	(298,424)	1,688,062
営業費用	487,555	85,752	1,110,969	207,956	1,892,232	(295,848)	1,596,384
営業利益	25,926	11,688	53,063	3,577	94,254	(2,576)	91,678
II 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出							
資産	476,989	160,005	710,138	88,552	1,435,684	62,499	1,498,183
減価償却費	30,012	5,437	31,241	2,621	69,311	896	70,207
減損損失	176	268	148	—	592	755	1,347
資本的支出	42,084	7,930	14,940	4,113	69,067	3,604	72,671

3. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
機能材料	自動車・産業材（エラストマー）、包装・機能材（工業樹脂）、生活・エネルギー材（機能加工品）、電子・情報材（電子材料、情報材料、機能性ポリマー）、ウレタン樹脂原料
先端化学品	精密化学品、農業化学品
基礎化学品	基礎原料（エチレン、プロピレン等）、フェノール、合繊原料・ペット樹脂、工業薬品、ポリエチレン、ポリプロピレン
その他	その他関連事業等

※事業区分「機能材料」の主要製品名の括弧内に、前連結会計年度における名称を表示している。

- 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社費用の金額は当連結会計年度5,506百万円及び前連結会計年度2,760百万円であり、その主なものは、特定の事業区分に帰属させることが適当でない戦略研究開発に係る研究開発費等である。
- 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度139,304百万円及び前連結会計年度165,969百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等である。
- 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に係る償却費と支出額が含まれている。

7. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は「機能材料」については722百万円、「先端化学品」については97百万円、「基礎化学品」については667百万円、「その他」については69百万円、「消去又は全社」については317百万円それぞれ増加している。営業利益は「機能材料」については711百万円、「先端化学品」については92百万円、「基礎化学品」については659百万円、「その他」については69百万円、「消去又は全社」については317百万円それぞれ減少している。

8. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は「機能材料」については297百万円、「先端化学品」については117百万円、「基礎化学品」については528百万円、「その他」については51百万円それぞれ増加している。営業利益は「機能材料」については295百万円、「先端化学品」については103百万円、「基礎化学品」については518百万円、「その他」については51百万円それぞれ減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,412,809	178,414	96,839	1,688,062	—	1,688,062
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	53,439	87,652	2,299	143,390	(143,390)	—
計	1,466,248	266,066	99,138	1,831,452	(143,390)	1,688,062
営業費用	1,381,467	262,103	96,389	1,739,959	(143,575)	1,596,384
営業利益	84,781	3,963	2,749	91,493	185	91,678
II 資産	1,327,744	179,844	51,778	1,559,366	(61,183)	1,498,183

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、中華民国、韓国、タイ、シンガポール

(2) その他……………北米、欧州

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却の方法に係る会計方針を変更している。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は「日本」について1,220百万円増加し、営業利益は「日本」について1,214百万円減少している。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ⑤修繕引当金（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より修繕引当金に係る会計方針を変更している。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は「日本」について731百万円減少している。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,466,628	215,553	104,499	1,786,680	—	1,786,680
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	69,586	102,320	1,758	173,664	(173,664)	—
計	1,536,214	317,873	106,257	1,960,344	(173,664)	1,786,680
営業費用	1,464,153	316,708	102,321	1,883,182	(173,678)	1,709,504
営業利益	72,061	1,165	3,936	77,162	14	77,176
II 資産	1,300,926	188,424	52,047	1,541,397	(72,149)	1,469,248

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、中華民国、韓国、タイ、シンガポール

(2) その他……………北米、欧州

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（会計方針の変更）」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は「日本」について1,872百万円増加し、営業利益は「日本」について1,848百万円減少している。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（追加情報）」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は「日本」について993百万円増加し、営業利益は「日本」について967百万円減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	509,454	81,645	52,960	13,246	657,305
II 連結売上高（百万円）					1,688,062
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	30.2	4.8	3.1	0.8	38.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、中華民国、韓国、タイ、シンガポール

(2) アメリカ……………米国、メキシコ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス

(4) その他……………オセアニア地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	544,347	84,029	52,409	15,481	696,266
II 連結売上高（百万円）					1,786,680
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	30.5	4.7	2.9	0.9	39.0

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、中華民国、韓国、タイ、シンガポール

(2) アメリカ……………米国、メキシコ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス

(4) その他……………オセアニア地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

該当事項はない。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(パーチェス法関係)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称

山本化成株式会社

(2) 被取得企業の事業の内容

染料(近赤外線吸収色素、情報記録紙用色素など)、化成品中間物(過酸化水素製造用キャリアなど)、その他製品(有機精密化学品など)の製造及び販売

(3) 企業結合を行った主な理由

株式交換により、当社が山本化成(株)を完全子会社とすることで、次のとおり両社の連携を強化し、更なる企業価値の増大を図る。

- ① カラーフォーマー事業の効率的運営の推進
② 機能性色材事業における製販研の効率化と新製品開発の加速

(4) 企業結合日

平成18年4月1日

(5) 企業結合の法的形式

株式交換

(6) 結合後企業の名称

名称の変更はないため、(1)と同一

(7) 取得した議決権比率

64.5%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

当社の株式	4,833百万円
取得に直接要した費用	—百万円
取得原価	4,833百万円

(注) 会社法施行期日に行った企業結合のため、上記の取得原価は、旧商法の規定に基づく財務諸表上の取得原価と異なっている。

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

普通株式 当社1:山本化成(株)1.10

(2) 交換比率の算定方法

第三者機関の算定結果を参考に両社協議の上、算定している。

(3) 交付株式数及びその評価額

普通株式	7,463,723株
評価額	5,083百万円

(注) 上記の株式数及び評価額には、連結子会社の交付分が含まれている。

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれんの金額

2,782百万円

(2) 発生原因

株式交換を通じた被取得企業に係る連結上の当社持分増加額と取得原価との差額により発生したものである。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額及びその主な内訳

流動資産	4,973百万円
固定資産	8,128百万円
合計	13,101百万円

(2) 負債の額及びその主な内訳

流動負債	1,514百万円
固定負債	66百万円
合計	1,580百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合は、連結会計年度の開始の日に完了しているため、該当する影響はない。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	653.84円	1株当たり純資産額	649.63円
1株当たり当期純利益金額	66.68円	1株当たり当期純利益金額	32.22円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	570,252	564,227
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	65,743	64,183
(うち少数株主持分) (百万円)	(65,743)	(64,183)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	504,509	500,044
1株当たり純資産の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	771,612	769,733

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	52,297	24,831
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	52,297	24,831
普通株式の期中平均株式数(千株)	784,280	770,783

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第8回 無担保社債	平成10年 4月30日	10,000	10,000 (10,000)	年2.95	なし	平成20年 4月30日
当社	第9回 無担保社債	平成10年 7月31日	10,000	10,000 (10,000)	年2.70	なし	平成20年 7月31日
当社	第20回 無担保社債	平成12年 6月9日	10,000	10,000	年2.07	なし	平成22年 6月9日
当社	第22回 無担保社債	平成13年 2月15日	10,000	10,000	年1.94	なし	平成23年 2月15日
当社	第23回 無担保社債	平成13年 3月15日	10,000	10,000	年1.84	なし	平成23年 3月15日
当社	第24回 無担保社債	平成13年 8月24日	10,000	10,000	年1.62	なし	平成23年 8月24日
当社	第26回 無担保社債	平成14年 5月15日	10,000 (10,000)	—	年0.79	なし	平成19年 5月15日
当社	第27回 無担保社債	平成14年 8月20日	10,000	10,000	年1.04	なし	平成21年 8月20日
当社	第28回 無担保社債	平成14年 12月10日	10,000	10,000	年1.36	なし	平成24年 12月10日
当社	第29回 無担保社債	平成14年 12月10日	10,000 (10,000)	—	年0.56	なし	平成19年 12月10日
当社	第31回 無担保社債	平成15年 6月12日	10,000	10,000	年0.78	なし	平成25年 6月11日
当社	第32回 無担保社債	平成17年 9月26日	10,000	10,000	年1.52	なし	平成27年 9月25日
当社	第33回 無担保社債	平成18年 3月10日	10,000	10,000	年1.57	なし	平成25年 3月8日
当社	第34回 無担保社債	平成18年 3月10日	10,000	10,000	年1.84	なし	平成28年 3月10日
当社	第35回 無担保社債	平成18年 11月7日	10,000	10,000	年2.09	なし	平成28年 11月7日
当社	第36回 無担保社債	平成19年 2月5日	10,000	10,000	年1.40	なし	平成24年 2月3日
当社	第37回 無担保社債	平成19年 2月5日	10,000	10,000	年1.96	なし	平成29年 2月3日
当社	第38回 無担保社債	平成19年 5月2日	—	10,000	年1.42	なし	平成24年 5月2日
当社	第39回 無担保社債	平成19年 5月2日	—	10,000	年1.93	なし	平成29年 5月2日
東セロ㈱	第5回 無担保普通社債	平成16年 6月11日	2,000	2,000	年1.26	なし	平成21年 6月11日
三西開発㈱	銀行保証付適格機関 投資家限定普通社債	平成17年 9月27日	77 (22)	55 (22)	年0.80	なし	平成22年 9月27日
大阪石油化学㈱	第1回 無担保普通社債	平成18年 9月22日	1,000	1,000	年1.45	なし	平成23年 9月30日
合計	—	—	173,077 (20,022)	173,055 (20,022)	—	—	—

(注) 1. 当期末残高のうち () 内は1年以内償還予定額である。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,022	12,022	30,011	21,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	133,690	96,329	2.36	—
1年以内に返済予定の長期借入金	22,191	16,838	3.67	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	118,365	119,750	2.48	平成21年5月～ 平成30年2月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー（1年内返済）	51,000	80,000	0.72	—
持分法適用会社からの預り金	430	1,260	0.79	—
合計	325,676	314,177	—	—

(注) 1. 平均利率は、当期末における借入金の利率を加重平均して算出している。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	20,509	11,814	4,044	1,266

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			5,652		1,270	
2. 受取手形			241		340	
3. 売掛金	※1		193,601		198,613	
4. 商品			15,990		18,181	
5. 製品			48,777		50,187	
6. 原料材料			17,817		21,877	
7. 仕掛品			961		1,117	
8. 貯蔵品			8,581		9,314	
9. 前渡金			15		235	
10. 前払費用			1,794		2,010	
11. 繰延税金資産			9,096		9,623	
12. 未収入金	※1		55,076		73,152	
13. その他	※5		2,139		8,803	
貸倒引当金			△81		△82	
流動資産合計			359,659	34.8	394,640	37.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		112,512		115,083		
減価償却累計額		59,724	52,788	62,209	52,874	
(2) 構築物		88,576		90,255		
減価償却累計額		63,699	24,877	66,158	24,097	
(3) 機械及び装置		504,889		514,970		
減価償却累計額		435,694	69,195	445,357	69,613	
(4) 車両運搬具		1,555		1,558		
減価償却累計額		1,130	425	1,165	393	
(5) 工具器具備品		37,197		37,960		
減価償却累計額		31,307	5,890	31,882	6,078	
(6) 土地			140,013		139,775	
(7) 建設仮勘定			20,943		33,083	
有形固定資産合計			314,131	30.4	325,913	31.2
2. 無形固定資産						
(1) 特許権及び技術使用権			240		540	
(2) 諸利用権			1,034		884	
(3) ソフトウェア			9,025		6,792	
無形固定資産合計			10,299	1.0	8,216	0.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			100,321		62,836	
(2) 関係会社株式			221,311		215,403	
(3) 出資金			241		246	
(4) 関係会社出資金			3,014		3,354	
(5) 長期貸付金			1,575		1,487	
(6) 従業員長期貸付金			0		—	
(7) 長期固定債権	※2		4,323		4,875	
(8) 長期前払費用			2,418		2,375	
(9) 繰延税金資産			9,425		21,694	
(10) その他			10,629		9,441	
貸倒引当金			△4,879		△4,946	
投資その他の資産合計			348,378	33.8	316,765	30.3
固定資産合計			672,808	65.2	650,894	62.3
資産合計			1,032,467	100.0	1,045,534	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※1	138,045		149,063	
2. 短期借入金		37,000		39,982	
3. 1年以内返済長期借入金		2,707		2,247	
4. コマーシャル・ペーパー		51,000		80,000	
5. 1年以内償還社債		20,000		20,000	
6. 未払金	※1 ※5	35,497		36,869	
7. 未払費用		9,415		10,186	
8. 未払法人税等		8,988		269	
9. 前受金		23		111	
10. 預り金	※1	49,608		45,291	
11. 建設関係未払金	※1	10,612		9,665	
12. 役員賞与引当金		110		71	
13. 修繕引当金		4,820		5,159	
14. 債務保証等損失引当金		—		833	
15. その他		105		105	
流動負債合計		367,930	35.6	399,851	38.2
II 固定負債					
1. 社債		150,000		150,000	
2. 長期借入金		77,249		81,000	
3. 退職給付引当金		44,523		28,786	
4. 役員退職慰労引当金		838		—	
5. 修繕引当金		1,712		2,417	
6. 環境対策引当金		—		11,106	
7. その他		3,203		4,245	
固定負債合計		277,525	26.9	277,554	26.6
負債合計		645,455	62.5	677,405	64.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		103,226	10.0	103,226	9.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		71,956		71,956	
(2) その他資本剰余金		19		—	
資本剰余金合計		71,975	7.0	71,956	6.9
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		12,506		12,506	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		4,429		4,320	
特別償却積立金		10		—	
配当引当積立金		10,000		10,000	
別途積立金		139,070		148,070	
繰越利益剰余金		31,949		20,311	
利益剰余金合計		197,964	19.2	195,207	18.6
4. 自己株式		△18,280	△1.8	△19,826	△1.9
株主資本合計		354,885	34.4	350,563	33.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		32,113	3.1	17,545	1.7
2. 繰延ヘッジ損益		14	0.0	21	0.0
評価・換算差額等合計		32,127	3.1	17,566	1.7
純資産合計		387,012	37.5	368,129	35.2
負債純資産合計		1,032,467	100.0	1,045,534	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高	※1	750,104			791,067		
2. 商品売上高	※1	241,683	991,787	100.0	243,820	1,034,887	100.0
II 売上原価							
1. 製品・商品期首棚卸高		59,822			64,767		
2. 当期商品購入高	※1	412,022			446,857		
3. 当期製品製造原価	※1 ※2	455,388			478,239		
合計		927,232			989,863		
4. 他勘定振替高	※3	669			4,487		
5. 製品・商品期末棚卸高	※4	64,767			68,368		
6. 低価法による原材料材料 評価損		45	861,751	86.9	197	916,811	88.6
売上総利益			130,036	13.1		118,076	11.4
III 販売費及び一般管理費	※2 ※5		98,316	9.9		98,306	9.5
営業利益			31,720	3.2		19,770	1.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		70			129		
2. 受取配当金	※1	10,270			14,883		
3. 賃貸料収入	※1	1,835			1,766		
4. その他		4,673	16,848	1.7	4,387	21,165	2.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,685			2,280		
2. 社債利息		2,473			3,027		
3. コマーシャル・ペーパー 利息		93			394		
4. 不良品処分損		2,001			6,198		
5. 賃貸費用		515			530		
6. その他	※6	3,428	10,195	1.0	6,615	19,044	1.8
経常利益			38,373	3.9		21,891	2.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※7	365		2,056	
2. 投資有価証券売却益		480		25	
3. 関係会社株式売却益		511		894	
4. 抱合せ株式消滅差益		—		1,904	
5. その他		—	1,356	267	5,146
					0.5
VII 特別損失					
1. 固定資産整理損	※8	5,048		3,493	
2. 固定資産売却損	※9	73		112	
3. 減損損失	※10	938		54	
4. 関係会社株式売却損		3,228		2,286	
5. 関連事業損失	※11	1,683		2,903	
6. 環境対策費用	※12	—		11,746	
7. 事業撤退損失	※13	—		2,556	
8. その他	※14	858	11,828	749	23,899
					2.3
税引前当期純利益			27,901		3,138
					0.3
法人税、住民税及び事 業税		10,655		143	
過年度法人税等修正額		△983		—	
法人税等調整額		△2,767	6,905	△3,526	△3,383
					△0.3
当期純利益			20,996		6,521
					0.6

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		352,150	76.0	371,697	76.2
II 労務費		28,203	6.1	33,214	6.8
III 経費					
1. 減価償却費		22,548		23,762	
2. 修繕費	※1	20,782		22,843	
3. 業務委託料		22,598		19,201	
4. 電力料		12,814		14,640	
5. その他		21,879		21,214	
経費計		100,621	21.7	101,660	20.8
IV 控除項目	※2	17,332	3.8	18,452	3.8
当期製造費用		463,642	100.0	488,119	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,092		961	
合計		464,734		489,080	
期末仕掛品棚卸高		961		1,117	
他勘定振替高	※3	8,385		9,724	
当期製品製造原価		455,388		478,239	

(注) ※1. このうち修繕引当金繰入額は、前事業年度5,432百万円、当事業年度6,134百万円である。

※2. 控除項目の内訳のうち主なものは、関係会社業務受託料である。

※3. 他勘定振替高の内訳のうち主なものは、研究開発費への振替高及び貯蔵品への振替高等である。

(原価計算の方法)

原価計算に当たっては、工程別総合原価計算を採用し、一部連産品計算の方法を併用している。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	103,226	66,901	17	66,918	12,506	170,834	183,340	△3,117	350,367
事業年度中の変動額									
株式交換		5,055		5,055				2,667	7,722
剰余金の配当（注2）						△3,135	△3,135		△3,135
剰余金の配当						△3,164	△3,164		△3,164
役員賞与の支給（注2）						△73	△73		△73
当期純利益						20,996	20,996		20,996
自己株式の取得								△17,866	△17,866
自己株式の処分			2	2				36	38
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	5,055	2	5,057	-	14,624	14,624	△15,163	4,518
平成19年3月31日残高 (百万円)	103,226	71,956	19	71,975	12,506	185,458	197,964	△18,280	354,885

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	26,065	-	26,065	376,432
事業年度中の変動額				
株式交換				7,722
剰余金の配当（注2）				△3,135
剰余金の配当				△3,164
役員賞与の支給（注2）				△73
当期純利益				20,996
自己株式の取得				△17,866
自己株式の処分				38
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	6,048	14	6,062	6,062
事業年度中の変動額合計 (百万円)	6,048	14	6,062	10,580
平成19年3月31日残高 (百万円)	32,113	14	32,127	387,012

（注1）その他利益剰余金の内訳

	固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	配当引当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	4,341	188	10,000	131,070	25,235	170,834
事業年度中の変動額						
剰余金の配当（注2）					△3,135	△3,135
剰余金の配当					△3,164	△3,164
役員賞与の支給（注2）					△73	△73
当期純利益					20,996	20,996
固定資産圧縮積立金の取崩 (前事業年度分)（注2）	△87				87	-
固定資産圧縮積立金の積立 (前事業年度分)（注2）	224				△224	-
固定資産圧縮積立金の取崩 (当事業年度分)	△124				124	-
固定資産圧縮積立金の積立 (当事業年度分)	75				△75	-
特別償却積立金の取崩 (前事業年度分)（注2）		△100			100	-
特別償却積立金の取崩 (当事業年度分)		△78			78	-
別途積立金の積立 (前事業年度分)（注2）				8,000	△8,000	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	88	△178	-	8,000	6,714	14,624
平成19年3月31日残高 (百万円)	4,429	10	10,000	139,070	31,949	185,458

（注2）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金	利益剰余 金合計			
平成19年3月31日残高 (百万円)	103,226	71,956	19	71,975	12,506	185,458	197,964	△18,280	354,885	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△9,256	△9,256		△9,256	
当期純利益						6,521	6,521		6,521	
自己株式の取得								△1,809	△1,809	
自己株式の処分			△19	△19		△22	△22	263	222	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	△19	△19	-	△2,757	△2,757	△1,546	△4,322	
平成20年3月31日残高 (百万円)	103,226	71,956	-	71,956	12,506	182,701	195,207	△19,826	350,563	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	32,113	14	32,127	387,012
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△9,256
当期純利益				6,521
自己株式の取得				△1,809
自己株式の処分				222
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△14,568	7	△14,561	△14,561
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△14,568	7	△14,561	△18,883
平成20年3月31日残高 (百万円)	17,545	21	17,566	368,129

(注) その他利益剰余金の内訳

	固定資産圧縮積 立金	特別償却積立金	配当引当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	4,429	10	10,000	139,070	31,949	185,458
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△9,256	△9,256
当期純利益					6,521	6,521
自己株式の処分					△22	△22
固定資産圧縮積立金の取崩	△109				109	-
特別償却積立金の取崩		△10			10	-
別途積立金の積立				9,000	△9,000	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△109	△10	-	9,000	△11,638	△2,757
平成20年3月31日残高 (百万円)	4,320	-	10,000	148,070	20,311	182,701

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 ……償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの ……移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 ……同左 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原料材料、仕掛品 ……後入先出法による低価法 貯蔵品 市場開発品及び包装材料 ……後入先出法による低価法 補修用に使用される貯蔵品 ……移動平均法による原価法 その他貯蔵品 ……最終取得原価法	商品、製品、原料材料、仕掛品 ……同左 貯蔵品 市場開発品及び包装材料 ……同左 補修用に使用される貯蔵品 ……同左 その他貯蔵品 ……同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物については、定額法）を採用している。 なお、機械及び装置については、実質的残存価額（零）まで償却している。	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物については、定額法）を採用している。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業計年度の減価償却費は1,293百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,283百万円減少している。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は666百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ657百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 事業年度末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は一括で費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当事業年度末要支給額を計上している。 なお、平成17年6月28日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしているため、役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 _____</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5) 修繕引当金 製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当事業年度末に負担すべき費用を計上している。</p>	<p>(追加情報) 当事業年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 改正 平成19年4月13日)の適用に伴い、前事業年度末における「役員退職慰労引当金」の残高を、「長期未払金」に振替えている。 なお、当事業年度末残高514百万円は固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(5) 修繕引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証等損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上している。</p> <p>(7) 環境対策引当金 環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上している。</p> <p>(追加情報) 環境対策工事等について、具体的な実施計画が当事業年度において策定されたことに伴い、引当金を計上することとした。 この結果、当事業年度の税引前当期純利益は11,106百万円減少している。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって	同左

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
7. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たすため、振当処理を行っている。</p> <p>また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">為替予約</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">外貨建予定取引、 外貨建売掛金及び 外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引は為替レートの変動を回避する目的で、基本的に債権債務の範囲内で行っている。</p> <p>また、金利スワップ取引は、変動金利リスクを回避する目的で行っている。</p> <p>なお、デリバティブ取引については担当役員の承認を得て行っており、その実行・管理は財務部が行っている。</p> <p>取引の結果は、財務部が半年毎に取締役会に報告している。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引、 外貨建売掛金及び 外貨建買掛金	金利スワップ	借入金	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建予定取引、 外貨建売掛金及び 外貨建買掛金							
金利スワップ	借入金							
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理している。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p>						

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>1. 役員賞与に関する会計基準 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 この変更が当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微である。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は386,998百万円である。 また、前事業年度において「資産の部」に計上していた繰延ヘッジ損失は、当事業年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示している。 なお、前事業年度の繰延ヘッジ損失について、当事業年度と同様の方法によった場合の金額は3百万円である。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>1. 損益計算書 前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「関係会社株式売却損」は、特別損失総額の100分の10以上となったため、区分掲記することとした。 なお、前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「関係会社株式売却損」は135百万円である。</p>	<p>1. 損益計算書 前事業年度まで区分掲記していた、「過年度法人税等修正額」(当事業年度は△178百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示することとした。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																						
<p>※1. 関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">83,775百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">31,355百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">54,504百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">7,868百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">48,244百万円</td> </tr> <tr> <td>建設関係未払金</td> <td style="text-align: right;">8,095百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権である。</p> <p>3. 保証債務 関係会社等の金融機関及びその他よりの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">Mitsui Phenols</td> <td style="text-align: right;">8,502百万円</td> </tr> <tr> <td>Singapore Pte Ltd.</td> <td style="text-align: right;">(69,884千US \$、3,244千US \$)</td> </tr> <tr> <td>Siam Mitsui PTA Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">7,483百万円 456百万円 (3,860千US \$)</td> </tr> <tr> <td>P. T. Amoco Mitsui PTA Indonesia</td> <td style="text-align: right;">6,068百万円 (51,404千US \$)</td> </tr> <tr> <td>Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.</td> <td style="text-align: right;">4,415百万円 (37,400千US \$)</td> </tr> <tr> <td>Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">3,321百万円 541百万円 (2,460千US \$、68,081千パーツ)</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅資金等)</td> <td style="text-align: right;">1,603百万円</td> </tr> <tr> <td>Thai PET Resin Co., Ltd. * 1</td> <td style="text-align: right;">1,483百万円</td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム㈱ * 2</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>* 2</td> <td style="text-align: right;">1,123百万円 (9,514千US \$)</td> </tr> <tr> <td>P. T. Petnesia Resindo * 3</td> <td style="text-align: right;">1,270百万円 (10,760千US \$)</td> </tr> <tr> <td>その他 (7社) * 4</td> <td style="text-align: right;">3,823百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">40,347百万円</td> </tr> </table>	売掛金	83,775百万円	未収入金	31,355百万円	買掛金	54,504百万円	未払金	7,868百万円	預り金	48,244百万円	建設関係未払金	8,095百万円	Mitsui Phenols	8,502百万円	Singapore Pte Ltd.	(69,884千US \$、3,244千US \$)	Siam Mitsui PTA Co., Ltd.	7,483百万円 456百万円 (3,860千US \$)	P. T. Amoco Mitsui PTA Indonesia	6,068百万円 (51,404千US \$)	Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	4,415百万円 (37,400千US \$)	Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.	3,321百万円 541百万円 (2,460千US \$、68,081千パーツ)	従業員 (住宅資金等)	1,603百万円	Thai PET Resin Co., Ltd. * 1	1,483百万円	三井アルミニウム㈱ * 2	259百万円	* 2	1,123百万円 (9,514千US \$)	P. T. Petnesia Resindo * 3	1,270百万円 (10,760千US \$)	その他 (7社) * 4	3,823百万円	計	40,347百万円	<p>※1. 関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">91,655百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">39,010百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">62,550百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">3,781百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">44,538百万円</td> </tr> <tr> <td>建設関係未払金</td> <td style="text-align: right;">1,673百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 同左</p> <p>3. 保証債務 関係会社等の金融機関及びその他よりの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">Mitsui Phenols</td> <td style="text-align: right;">4,898百万円</td> </tr> <tr> <td>Singapore Pte Ltd.</td> <td style="text-align: right;">(48,108千US \$、1,080千US \$)</td> </tr> <tr> <td>P. T. Amoco Mitsui PTA Indonesia</td> <td style="text-align: right;">4,682百万円 (46,730千US \$)</td> </tr> <tr> <td>Siam Mitsui PTA Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">4,560百万円</td> </tr> <tr> <td>Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">130百万円 2,786百万円 (40,849千パーツ)</td> </tr> <tr> <td>Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.</td> <td style="text-align: right;">2,665百万円 (26,600千US \$)</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅資金等)</td> <td style="text-align: right;">1,288百万円</td> </tr> <tr> <td>Thai PET Resin Co., Ltd. * 1</td> <td style="text-align: right;">1,060百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (9社) * 2</td> <td style="text-align: right;">5,407百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">27,476百万円</td> </tr> </table>	売掛金	91,655百万円	未収入金	39,010百万円	買掛金	62,550百万円	未払金	3,781百万円	預り金	44,538百万円	建設関係未払金	1,673百万円	Mitsui Phenols	4,898百万円	Singapore Pte Ltd.	(48,108千US \$、1,080千US \$)	P. T. Amoco Mitsui PTA Indonesia	4,682百万円 (46,730千US \$)	Siam Mitsui PTA Co., Ltd.	4,560百万円	Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.	130百万円 2,786百万円 (40,849千パーツ)	Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	2,665百万円 (26,600千US \$)	従業員 (住宅資金等)	1,288百万円	Thai PET Resin Co., Ltd. * 1	1,060百万円	その他 (9社) * 2	5,407百万円	計	27,476百万円
売掛金	83,775百万円																																																																						
未収入金	31,355百万円																																																																						
買掛金	54,504百万円																																																																						
未払金	7,868百万円																																																																						
預り金	48,244百万円																																																																						
建設関係未払金	8,095百万円																																																																						
Mitsui Phenols	8,502百万円																																																																						
Singapore Pte Ltd.	(69,884千US \$、3,244千US \$)																																																																						
Siam Mitsui PTA Co., Ltd.	7,483百万円 456百万円 (3,860千US \$)																																																																						
P. T. Amoco Mitsui PTA Indonesia	6,068百万円 (51,404千US \$)																																																																						
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	4,415百万円 (37,400千US \$)																																																																						
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.	3,321百万円 541百万円 (2,460千US \$、68,081千パーツ)																																																																						
従業員 (住宅資金等)	1,603百万円																																																																						
Thai PET Resin Co., Ltd. * 1	1,483百万円																																																																						
三井アルミニウム㈱ * 2	259百万円																																																																						
* 2	1,123百万円 (9,514千US \$)																																																																						
P. T. Petnesia Resindo * 3	1,270百万円 (10,760千US \$)																																																																						
その他 (7社) * 4	3,823百万円																																																																						
計	40,347百万円																																																																						
売掛金	91,655百万円																																																																						
未収入金	39,010百万円																																																																						
買掛金	62,550百万円																																																																						
未払金	3,781百万円																																																																						
預り金	44,538百万円																																																																						
建設関係未払金	1,673百万円																																																																						
Mitsui Phenols	4,898百万円																																																																						
Singapore Pte Ltd.	(48,108千US \$、1,080千US \$)																																																																						
P. T. Amoco Mitsui PTA Indonesia	4,682百万円 (46,730千US \$)																																																																						
Siam Mitsui PTA Co., Ltd.	4,560百万円																																																																						
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.	130百万円 2,786百万円 (40,849千パーツ)																																																																						
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	2,665百万円 (26,600千US \$)																																																																						
従業員 (住宅資金等)	1,288百万円																																																																						
Thai PET Resin Co., Ltd. * 1	1,060百万円																																																																						
その他 (9社) * 2	5,407百万円																																																																						
計	27,476百万円																																																																						

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>* 1 内297百万円については、Cementhai Chemicals Co.,Ltd. より再保証を受けている。</p> <p>* 2 三井アルミニウム㈱の保証債務に対する再保証である。</p> <p>* 3 内214百万円については、P. T. Indonesia Toray Synthetics及びP. T. Yuwono Pancatunggal より再保証を受けている。</p> <p>* 4 内132百万円については、他者より再保証を受けている。 この他に関係会社の金融機関からの借入に対して、保証予約を行っている。 保証予約 三井化学ポリウレタン㈱ 7,030百万円 京葉エチレン㈱ 608百万円</p> <p>4. _____</p> <p>※5. 消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「未払金」に含めて表示している。</p>	<p>* 1 内212百万円については、Cementhai Chemicals Co.,Ltd. より再保証を受けている。</p> <p>* 2 内133百万円については、他者より再保証を受けている。また、内946百万円については、再保証である。</p> <p>この他に関係会社の金融機関からの借入に対して、保証予約を行っている。 保証予約 三井化学ポリウレタン㈱ 6,490百万円 京葉エチレン㈱ 589百万円</p> <p>4. 輸出手形割引高（信用状なし） 348百万円</p> <p>※5. 消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																				
<p>※1. 関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品・商品売上高</td> <td style="text-align: right;">355,666百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製品製造原価・ 当期商品購入高</td> <td style="text-align: right;">381,313百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8,340百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">1,487百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は25,950百万円である。</p> <p>※3. 主として製品の在庫処分に伴う振替高である。</p> <p>※4. 低価基準により評価減1,126百万円を行った後の金額によっている。</p> <p>※5. 販売費に属する費用のおおよその割合は25%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%である。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">運賃・保管費</td> <td style="text-align: right;">24,598百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">15,729百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,460百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">9,211百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,628百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">25,950百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 貸倒引当金繰入額1百万円が含まれている。</p> <p>※7. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> </table> <p>※8. 固定資産整理損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,795百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物他</td> <td style="text-align: right;">1,253百万円</td> </tr> </table> <p>※9. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物他</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table>	製品・商品売上高	355,666百万円	当期製品製造原価・ 当期商品購入高	381,313百万円	受取配当金	8,340百万円	賃貸料収入	1,487百万円	運賃・保管費	24,598百万円	給料・賞与	15,729百万円	退職給付費用	8,460百万円	業務委託費	9,211百万円	減価償却費	5,628百万円	研究開発費	25,950百万円	貸倒引当金繰入額	193百万円	役員賞与引当金繰入額	110百万円	内訳		土地	250百万円	工具器具備品他	115百万円	内訳		機械及び装置	3,795百万円	建物他	1,253百万円	内訳		建物	51百万円	構築物他	22百万円	<p>※1. 関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品・商品売上高</td> <td style="text-align: right;">380,692百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製品製造原価・ 当期商品購入高</td> <td style="text-align: right;">378,835百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">11,742百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">1,381百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は29,064百万円である。</p> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 低価基準により評価減876百万円を行った後の金額によっている。</p> <p>※5. 販売費に属する費用のおおよその割合は24%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は76%である。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">運賃・保管費</td> <td style="text-align: right;">23,719百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">13,639百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,710百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">8,357百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,995百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">29,064百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 貸倒引当金繰入額7百万円が含まれている。</p> <p>※7. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,044百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置他</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>※8. 固定資産整理損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,602百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物他</td> <td style="text-align: right;">891百万円</td> </tr> </table> <p>※9. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地他</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table>	製品・商品売上高	380,692百万円	当期製品製造原価・ 当期商品購入高	378,835百万円	受取配当金	11,742百万円	賃貸料収入	1,381百万円	運賃・保管費	23,719百万円	給料・賞与	13,639百万円	退職給付費用	8,710百万円	業務委託費	8,357百万円	減価償却費	6,995百万円	研究開発費	29,064百万円	貸倒引当金繰入額	32百万円	役員賞与引当金繰入額	72百万円	内訳		土地	2,044百万円	機械及び装置他	12百万円	内訳		機械及び装置	2,602百万円	建物他	891百万円	内訳		建物	72百万円	土地他	40百万円
製品・商品売上高	355,666百万円																																																																																				
当期製品製造原価・ 当期商品購入高	381,313百万円																																																																																				
受取配当金	8,340百万円																																																																																				
賃貸料収入	1,487百万円																																																																																				
運賃・保管費	24,598百万円																																																																																				
給料・賞与	15,729百万円																																																																																				
退職給付費用	8,460百万円																																																																																				
業務委託費	9,211百万円																																																																																				
減価償却費	5,628百万円																																																																																				
研究開発費	25,950百万円																																																																																				
貸倒引当金繰入額	193百万円																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	110百万円																																																																																				
内訳																																																																																					
土地	250百万円																																																																																				
工具器具備品他	115百万円																																																																																				
内訳																																																																																					
機械及び装置	3,795百万円																																																																																				
建物他	1,253百万円																																																																																				
内訳																																																																																					
建物	51百万円																																																																																				
構築物他	22百万円																																																																																				
製品・商品売上高	380,692百万円																																																																																				
当期製品製造原価・ 当期商品購入高	378,835百万円																																																																																				
受取配当金	11,742百万円																																																																																				
賃貸料収入	1,381百万円																																																																																				
運賃・保管費	23,719百万円																																																																																				
給料・賞与	13,639百万円																																																																																				
退職給付費用	8,710百万円																																																																																				
業務委託費	8,357百万円																																																																																				
減価償却費	6,995百万円																																																																																				
研究開発費	29,064百万円																																																																																				
貸倒引当金繰入額	32百万円																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	72百万円																																																																																				
内訳																																																																																					
土地	2,044百万円																																																																																				
機械及び装置他	12百万円																																																																																				
内訳																																																																																					
機械及び装置	2,602百万円																																																																																				
建物他	891百万円																																																																																				
内訳																																																																																					
建物	72百万円																																																																																				
土地他	40百万円																																																																																				

前事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当事業年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

※10. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。

場所	主な用途	種類	減損損失	備考
愛知県田原市	工場用地	土地	755百万円	遊休状態
山口県下関市 他	製造設備	機械及び装置、構築物、建物、工具器具備品	183百万円	事業に供している状態
計			938百万円	

当社は、事業に供している資産については事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による処分の意思決定を行っている資産については個々の単位で把握している。遊休及び休止資産については個々の単位で把握している。

事業に供している資産については、事業撤退等による処分の意思決定により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（183百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、機械及び装置80百万円、構築物68百万円、建物31百万円並びに工具器具備品4百万円である。

なお、減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いているが、将来キャッシュ・フローが零のため使用価値無しとしている。

遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画が無いこと及び土地の市場価格の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（755百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、土地755百万円である。

なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、その時価を不動産鑑定評価額等から算出している。

※11. 関連事業損失は、関係会社株式評価損1,019百万円及び貸倒引当金繰入額他664百万円である。

※12. _____

※13. _____

※14. 課徴金他858百万円である。

※10.

※11. 関連事業損失は、関係会社株式評価損1,551百万円、債務保証等損失引当金繰入額833百万円及び貸倒引当金繰入額416百万円等である。

※12. 環境対策費用に含まれる環境対策引当金繰入額は11,106百万円である

※13. 事業撤退損失は、プラズマディスプレイパネル用光学フィルター事業の終息に伴う損失であり、その内訳は、固定資産整理損847百万円、不良品処分損688百万円等である。

※14. 投資有価証券評価損749百万円である。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	5,375	19,681	4,648	20,407
合計	5,375	19,681	4,648	20,407

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加19,681千株は、取締役会決議に基づく取得による増加18,435千株及び単元未満株式の買取りによる増加1,246千株である。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,648千株は、株式交換による減少4,600千株及び単元未満株式の売渡しによる減少48千株である。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	20,407	2,176	295	22,288
合計	20,407	2,176	295	22,288

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,176千株は、単元未満株式の買取りによる増加1,255千株及び株式買取請求に基づく取得による増加921千株である。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少295千株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び 装置	その他	合計		機械及び 装置	その他	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)
取得価額相当額	3,620	4,693	8,313	取得価額相当額	1,523	4,604	6,127
減価償却累計額 相当額	2,962	2,559	5,521	減価償却累計額 相当額	1,170	2,351	3,521
減損損失累計額 相当額	-	-	-	減損損失累計額 相当額	-	-	-
期末残高相当額	658	2,134	2,792	期末残高相当額	353	2,253	2,606
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,258百万円	1年内			1,219百万円
1年超			1,534百万円	1年超			1,387百万円
合計			2,792百万円	合計			2,606百万円
リース資産減損勘定の残高			-百万円	リース資産減損勘定の残高			-百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。			
③ 支払リース料			1,817百万円	③ 支払リース料			1,411百万円
リース資産減損勘定の取崩額			103百万円	リース資産減損勘定の取崩額			-百万円
減価償却費相当額			1,714百万円	減価償却費相当額			1,411百万円
減損損失			-百万円	減損損失			-百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
(1) 借手側				(1) 借手側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			1百万円	1年内			-百万円
1年超			-百万円	1年超			-百万円
合計			1百万円	合計			-百万円
(2) 貸手側				(2) 貸手側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			220百万円	1年内			117百万円
1年超			163百万円	1年超			46百万円
合計			383百万円	合計			163百万円

(有価証券関係)

(前事業年度) (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,287	26,089	23,802
関連会社株式	607	3,358	2,751

(当事業年度) (平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,287	8,758	6,471
関連会社株式	607	1,586	979

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">2,884</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">1,042</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">937</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,614</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">20,055</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損等否認</td><td style="text-align: right;">12,478</td></tr> <tr><td>減損会計による減損損失否認</td><td style="text-align: right;">3,818</td></tr> <tr><td>修繕引当金否認</td><td style="text-align: right;">2,652</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,988</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,468</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△15,961</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,507</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△16,942</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△3,027</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">△7</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△10</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△19,986</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18,521</td></tr> </table>	未払賞与否認	2,884	未払事業税否認	1,042	貸倒引当金損金算入限度超過額	937	減価償却費損金算入限度超過額	5,614	退職給付引当金損金算入限度超過額	20,055	投資有価証券評価損等否認	12,478	減損会計による減損損失否認	3,818	修繕引当金否認	2,652	その他	4,988	繰延税金資産小計	54,468	評価性引当額	△15,961	繰延税金資産合計	38,507	その他有価証券評価差額金	△16,942	固定資産圧縮積立金	△3,027	特別償却積立金	△7	繰延ヘッジ損益	△10	繰延税金負債合計	△19,986	繰延税金資産の純額	18,521	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">2,775</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,006</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,805</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18,150</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損等否認</td><td style="text-align: right;">12,874</td></tr> <tr><td>減損会計による減損損失否認</td><td style="text-align: right;">3,792</td></tr> <tr><td>修繕引当金否認</td><td style="text-align: right;">3,076</td></tr> <tr><td>環境対策引当金否認</td><td style="text-align: right;">4,509</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,848</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,835</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△16,748</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,087</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△7,802</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△2,953</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△15</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10,770</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31,317</td></tr> </table>	未払賞与否認	2,775	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,006	減価償却費損金算入限度超過額	4,805	退職給付引当金損金算入限度超過額	18,150	投資有価証券評価損等否認	12,874	減損会計による減損損失否認	3,792	修繕引当金否認	3,076	環境対策引当金否認	4,509	その他	7,848	繰延税金資産小計	58,835	評価性引当額	△16,748	繰延税金資産合計	42,087	その他有価証券評価差額金	△7,802	固定資産圧縮積立金	△2,953	繰延ヘッジ損益	△15	繰延税金負債合計	△10,770	繰延税金資産の純額	31,317
未払賞与否認	2,884																																																																						
未払事業税否認	1,042																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	937																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	5,614																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	20,055																																																																						
投資有価証券評価損等否認	12,478																																																																						
減損会計による減損損失否認	3,818																																																																						
修繕引当金否認	2,652																																																																						
その他	4,988																																																																						
繰延税金資産小計	54,468																																																																						
評価性引当額	△15,961																																																																						
繰延税金資産合計	38,507																																																																						
その他有価証券評価差額金	△16,942																																																																						
固定資産圧縮積立金	△3,027																																																																						
特別償却積立金	△7																																																																						
繰延ヘッジ損益	△10																																																																						
繰延税金負債合計	△19,986																																																																						
繰延税金資産の純額	18,521																																																																						
未払賞与否認	2,775																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,006																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	4,805																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	18,150																																																																						
投資有価証券評価損等否認	12,874																																																																						
減損会計による減損損失否認	3,792																																																																						
修繕引当金否認	3,076																																																																						
環境対策引当金否認	4,509																																																																						
その他	7,848																																																																						
繰延税金資産小計	58,835																																																																						
評価性引当額	△16,748																																																																						
繰延税金資産合計	42,087																																																																						
その他有価証券評価差額金	△7,802																																																																						
固定資産圧縮積立金	△2,953																																																																						
繰延ヘッジ損益	△15																																																																						
繰延税金負債合計	△10,770																																																																						
繰延税金資産の純額	31,317																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△7.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△12.1</td></tr> <tr><td>過年度法人税等修正</td><td style="text-align: right;">△3.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.2	評価性引当額の増加	3.9	税額控除	△12.1	過年度法人税等修正	△3.5	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△140.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">22.8</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△17.6</td></tr> <tr><td>過年度法人税等修正</td><td style="text-align: right;">△5.6</td></tr> <tr><td>子会社の吸収合併に伴い発生した抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">△24.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△107.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	15.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△140.2	評価性引当額の増加	22.8	税額控除	△17.6	過年度法人税等修正	△5.6	子会社の吸収合併に伴い発生した抱合せ株式消滅差益	△24.6	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△107.8																																
法定実効税率	40.6																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.2																																																																						
評価性引当額の増加	3.9																																																																						
税額控除	△12.1																																																																						
過年度法人税等修正	△3.5																																																																						
その他	△0.1																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.7																																																																						
法定実効税率	40.6																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.1																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△140.2																																																																						
評価性引当額の増加	22.8																																																																						
税額控除	△17.6																																																																						
過年度法人税等修正	△5.6																																																																						
子会社の吸収合併に伴い発生した抱合せ株式消滅差益	△24.6																																																																						
その他	1.7																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△107.8																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	501.56円	1株当たり純資産額	478.26円
1株当たり当期純利益金額	26.76円	1株当たり当期純利益金額	8.46円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	387,012	368,129
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	387,012	368,129
1株当たり純資産の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	771,613	769,733

2. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	20,996	6,521
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,996	6,521
普通株式の期中平均株式数(千株)	784,601	770,784

(重要な後発事象)

該当事項はない。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄名		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	東洋エンジニアリング(株)	25,340,839	9,756
		サクラ プリファード キャピタル優先株	7,500	7,500
		三井物産(株)	3,592,000	7,256
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,843	5,801
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	5,323,000	3,210
		J S R(株)	1,209,000	2,726
		ミズホ プリファード キャピタル優先株	20	2,000
		三井石油開発(株)	3,297,000	1,649
		三井生命保険(株)	30,114	1,506
		群栄化学工業(株)	6,185,000	1,330
		(株)日本製鋼所	668,000	1,135
		丸紅(株)	1,550,000	1,125
		出光興産(株)	142,800	1,101
その他 (161銘柄)	19,597,448	16,710		
小計		66,951,564	62,805	
計		66,951,564	62,805	

【債券】

銘柄名		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	千葉県昭和54年度公債第9回二号	31	31
		小計	31	31
計		31	31	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	112,512	4,602	2,031 (26)	115,083	62,209	3,614	52,874
構築物	88,576	2,355	676 (6)	90,255	66,158	2,968	24,097
機械及び装置	504,889	24,531	14,450 (22)	514,970	445,357	20,801	69,613
車両運搬具	1,555	157	154	1,558	1,165	172	393
工具器具備品	37,197	2,855	2,092	37,960	31,882	2,404	6,078
土地	140,013	503	741	139,775	—	—	139,775
建設仮勘定	20,943	45,051	32,911	33,083	—	—	33,083
有形固定資産計	905,685	80,054	53,055 (54)	932,684	606,771	29,959	325,913
無形固定資産							
特許権及び技術使用权	1,533	488	—	2,021	1,481	185	540
諸利用権	3,515	5	16	3,504	2,620	141	884
ソフトウェア	26,087	1,736	679	27,144	20,352	3,883	6,792
無形固定資産計	31,135	2,229	695	32,669	24,453	4,209	8,216
長期前払費用	4,735	737	131	5,341	2,966	658	2,375

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。

土地	大牟田工場	489百万円	精密化学品製造設備（三池染料㈱の吸収合併による）
建物	下関工場	547百万円	半導体用ガス製造設備
	名古屋工場	458百万円	研究開発用設備
	市原工場	305百万円	ビスフェノールA製造設備（日本ジーイープラスチック㈱からの取得による）
構築物	大牟田工場	222百万円	精密化学品製造設備（三池染料㈱の吸収合併による）
	下関工場	301百万円	半導体用ガス製造設備
	市原工場	153百万円	ビスフェノールA製造設備（日本ジーイープラスチック㈱からの取得による）
機械及び装置	下関工場	2,463百万円	半導体用ガス製造設備
	名古屋工場	1,778百万円	研究開発用設備
	岩国大竹工場	1,201百万円	工業樹脂製造設備
	市原工場	971百万円	ビスフェノールA製造設備（日本ジーイープラスチック㈱からの取得による）
	大牟田工場	274百万円	精密化学品製造設備（三池染料㈱の吸収合併による）
建設仮勘定	市原工場	10,693百万円	合理化設備他
	大阪工場	8,221百万円	合理化設備他
	岩国大竹工場	8,150百万円	合理化設備他
	大牟田工場	4,041百万円	合理化設備他
	名古屋工場	3,481百万円	合理化設備他

3. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりである。

機械及び装置	名古屋工場	1,518百万円	機能加工品製造設備
	名古屋工場	1,218百万円	プラズマディスプレイパネル用光学フィルター製造設備

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,960	1,091	143	880	5,028
役員賞与引当金	110	71	110	—	71
役員退職慰労引当金	838	—	—	838	—
修繕引当金	6,532	6,134	4,720	370	7,576
債務保証等損失引当金	—	833	—	—	833
環境対策引当金	—	11,106	—	—	11,106

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額82百万円、個別引当による洗替額556百万円及び取崩額242百万円である。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が平成19年4月13日に公表されたことに伴い、「長期未払金」に振替えたものである。

3. 修繕引当金の「当期減少額(その他)」は、工場発電設備の除却に伴う取崩額370百万円である。

被合併会社の財務諸表

三池染料株式会社

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金			18
2. 売掛金	※1		493
3. 製品			288
4. 原料材料			138
5. 仕掛品			15
6. 貯蔵品			47
7. 前払費用			2
8. 未収入金	※1		47
9. その他			3
流動資産合計			1,051 50.8
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物		503	
減価償却累計額		281	222
(2) 構築物		60	
減価償却累計額		38	22
(3) 機械及び装置		1,596	
減価償却累計額		1,322	274
(4) 車輛運搬具		2	
減価償却累計額		2	0
(5) 工具器具備品		81	
減価償却累計額		71	10
(6) 土地			489
有形固定資産合計			1,017 49.1
2. 無形固定資産			— 0.0
3. 投資その他の資産			
(1) その他			4
貸倒引当金			△2
投資その他の資産合計			2 0.1
固定資産合計			1,019 49.2
資産合計			2,070 100.0

		前事業年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 買掛金	※1	143	
2. 短期借入金		1,160	
3. 未払金		15	
4. 未払費用	※1	162	
5. 未払法人税等		2	
6. 建設関係未払金	※1	10	
7. その他		3	
流動負債合計		1,495	72.2
II 固定負債			
負債合計		—	0.0
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金		1,300	62.8
2. 利益剰余金			
(1) 利益準備金		16	
(2) その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		△741	
利益剰余金合計		△725	△35.0
株主資本合計		575	27.8
純資産合計		575	27.8
負債純資産合計		2,070	100.0

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高				
1. 製品売上高	※ 1	1,741		
2. 商品売上高	※ 1	131	1,872	100.0
II 売上原価				
1. 製品・商品期首棚卸高		385		
2. 当期商品購入高	※ 1	100		
3. 当期製品製造原価	※ 1 ※ 2	1,554		
合計		2,039		
4. 他勘定振替高	※ 3	29		
5. 製品・商品期末棚卸高		288	1,722	92.0
売上総利益			150	8.0
III 販売費及び一般管理費	※ 1 ※ 2 ※ 4		93	5.0
営業利益			57	3.0
IV 営業外収益				
1. 受取利息		0		
2. 為替差益		5		
3. その他		3	8	0.5
V 営業外費用				
1. 支払利息		16		
2. その他		2	18	1.0
經常利益			47	2.5
VI 特別利益				
1. 営業権譲渡益		1		
2. 貯蔵品受入益		16	17	0.9
VII 特別損失				
1. 減損損失	※ 5	39		
2. 事業撤退損失	※ 6	70	109	5.8
税引前当期純損失			45	△2.4
法人税、住民税及び事 業税		1	1	0.1
当期純損失			46	△2.5

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		627	40.5
II 労務費		437	28.2
III 経費			
1. 業務委託料		139	
2. 修繕費		117	
3. 減価償却費		111	
4. その他		274	
経費計		641	41.4
IV 控除項目	※1	156	10.1
当期製造費用		1,549	100.0
期首仕掛品棚卸高		20	
合計		1,569	
期末仕掛品棚卸高		15	
当期製品製造原価		1,554	

(注) ※1. 控除項目の主な内訳は、関係会社業務受託料である。

③ 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高（百万円）	1,300	16	△695	621	621
事業年度中の変動額					
当期純損失			△46	△46	△46
事業年度中の変動額合計 （百万円）	—	—	△46	△46	△46
平成19年3月31日残高（百万円）	1,300	16	△741	575	575

④ キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純損失		△45
2. 減価償却費		116
3. 減損損失		39
4. 営業権譲渡益		△1
5. 役員退職慰労引当金の減少額		△1
6. 支払利息		16
7. 固定資産除却損		23
8. 売上債権の増加額		△148
9. 棚卸資産の減少額		98
10. 仕入債務の増加額		55
11. 未収消費税等の減少額		15
12. 未払金の減少額		△140
13. その他		△25
小計		2
14. 利息の支払額		△15
15. 法人税等の支払額		△1
営業活動によるキャッシュ・フロー		△14
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出		△58
2. 有形固定資産の売却による収入		2
3. 営業権の譲渡による収入		3
投資活動によるキャッシュ・フロー		△53
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金純増減額		70
財務活動によるキャッシュ・フロー		70
IV 現金及び現金同等物の増加額		3
V 現金及び現金同等物の期首残高		15
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	18

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品 ……総平均法による低価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物については、定額法）を採用している。 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 事業年度末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当事業年度末要支給額を計上している。
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理している。

会計方針の変更

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は575百万円である。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	
※1. 関係会社に対するものは次のとおりである。	
売掛金	156百万円
未収入金	22百万円
買掛金	101百万円
未払費用	78百万円
建設関係未払金	10百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
※1. 関係会社に対するものは次のとおりである。				
製品・商品売上高	552百万円			
当期製品製造原価・ 当期商品購入高・販売費 及び一般管理費	1,703百万円			
※2. 一般管理費及び当期製造費用に研究開発費は含まれていない。				
※3. 主として製品の在庫処分に伴う振替高である。				
※4. 販売費に属する費用のおおよその割合は28%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。				
運賃・保管費	26百万円			
労務費	48百万円			
業務委託料	6百万円			
※5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。				
場所	主な用途	種類	減損損失	備考
福岡県 大牟田市	製造設備	建物、構 築物、機 械及び装 置	36百万円	遊休及び 休止状態
福岡県 大牟田市	商標の利 用	商標権	3百万円	遊休及び 休止状態
計			39百万円	
当社は会社全体が顔料色材事業であり、一つのグループとしての扱いをしており、遊休及び休止資産については個々の単位で把握を行っている。 遊休及び休止資産については、三井化学株式会社との合併（平成19年4月1日付）以後も含め、将来における使用計画が無いことにより、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（39百万円）として特別損失に計上している。 なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いている。				
※6. 事業撤退損失は、棚卸資産処分損42百万円及び固定資産整理損他28百万円である。				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	130	—	—	130
合計	130	—	—	130

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成19年3月31日)
現金及び預金勘定	18百万円
現金及び現金同等物	18百万円

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
未払賞与否認	19百万円
減損会計による減損損失否認	16百万円
税務上の繰越欠損金	301百万円
その他	25百万円
小計	361百万円
評価性引当額	△361百万円
繰延税金資産合計	—百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
税引前当期純損失が計上されたため、記載を省略している。	

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	三井化学 (株)	東京都 港区	103,226	化学工業 薬品の製 造販売	直接100.0	兼任 5人 転籍 1人	当社製 品の販 売及び 原材料 の購入 等	染料及び化 成品中間物 の販売	552	売掛金	156
								運転業務受 託等	212	未収入金	22
								原材料の購 入等	592	買掛金	101
								立替修繕費 等	498	未払費用	78
								出向者の立 替労務費	456		
								用役の購入	157		
								資材の購入	48	建設関係 未払金	10

(注) 上記の金額のうち、国内会社の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売及び運転業務受託等については、市場価格、総原価を勘案して、希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- (2) 原材料、用役及び資材の購入については、市場価格、原油価格動向並びに購入量を勘案して、希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定している。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	三井化学 ファイン (株)	東京都 中央区	400	農薬中間 体精密化 学品樹脂 の販売	直接 0.0 間接 0.0	なし	当社製 品の販 売及び 原材料 の購入	染料中間物 の販売	91	売掛金	38

(注) 上記の金額のうち、国内会社の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,419.27円
1株当たり当期純損失	352.58円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり 当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	575
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	575
1株当たり純資産の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	130

2. 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失(百万円)	46
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	46
普通株式の期中平均株式数(千株)	130

(重要な後発事象)

前事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当社と当社の完全親会社である三井化学株式会社は、平成18年11月10日に締結した合併契約書に基づき、平成19年4月1日付で合併している。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合企業の名称

三井化学株式会社

(2) 結合企業の事業の内容

化学工業薬品の製造販売

(3) 企業結合の法的形式

三井化学株式会社を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

三井化学株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社の完全親会社である三井化学株式会社が当社を吸収合併することにより、機能化学品事業の効率的組織運営及び品質・安全・コンプライアンスの一元管理を図るとともに、三井化学株式会社の更なる競争力向上を目指すことを目的としている。

また、三井化学株式会社は、当社の発行済全株式を所有していたため、合併に際して新株の発行及び資本金の増加は行っていない。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っている。

⑤ 附属明細表

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	503	21	21 (0)	503	281	26	222
構築物	58	7	5 (0)	60	38	4	22
機械及び装置	2,247	50	701 (36)	1,596	1,322	82	274
車輛運搬具	2	—	0	2	2	—	0
工具器具備品	85	—	4	81	71	3	10
土地	489	—	—	489	—	—	489
建設仮勘定	20	57	77	—	—	—	—
有形固定資産計	3,404	135	808 (36)	2,731	1,714	115	1,017
無形固定資産							
電話加入権	0	—	0 (0)	—	—	—	—
商標権	5	—	3 (3)	2	2	1	—
無形固定資産計	5	—	3 (3)	2	2	1	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。

建物 大牟田工場 17百万円 建屋補強工事

機械及び装置 大牟田工場 35百万円 機能性色材製造設備変更工事

3. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりである。

機械及び装置 大牟田工場 701百万円 繊維用染料製造設備

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,090	1,160	1.5	—
合計	1,090	1,160	1.5	—

(注) 1. 平均利率は、当期末における借入金の利率を加重平均して算出している。

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2	—	—	—	2
役員退職慰労引当金	1	—	1	—	—

三井化学物流株式会社

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金		56	
2. 売掛金	※1	4,439	
3. 貯蔵品		6	
4. 繰延税金資産		72	
5. 預け金	※1	610	
6. 未収入金	※1	30	
7. その他		0	
流動資産合計		5,213	69.6
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物		33	
減価償却累計額		24	9
(2) 車両運搬具		3	
減価償却累計額		2	1
(3) 工具器具備品		27	
減価償却累計額		19	8
(4) 土地			5
有形固定資産合計		23	0.3
2. 無形固定資産			
(1) 商標権		3	
(2) ソフトウェア		14	
無形固定資産合計		17	0.2
3. 投資その他の資産			
(1) 関係会社株式		2,187	
(2) 差入保証金		47	
(3) その他		3	
投資その他の資産合計		2,237	29.9
固定資産合計		2,277	30.4
資産合計		7,490	100.0

		前事業年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 買掛金	※1	4,427	
2. 未払費用	※1	147	
3. 未払法人税等		36	
4. 未払消費税等	※2	24	
5. 預り金		4	
6. 賞与引当金		165	
流動負債合計		4,803	64.1
II 固定負債			
1. 繰延税金負債		2	
2. 退職給付引当金		9	
3. 役員退職慰労引当金		8	
固定負債合計		19	0.3
負債合計		4,822	64.4
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金		600	8.0
2. 利益剰余金			
(1) 利益準備金		139	
(2) その他利益剰余金			
別途積立金		1,692	
繰越利益剰余金		237	
利益剰余金合計		2,068	27.6
株主資本合計		2,668	35.6
純資産合計		2,668	35.6
負債純資産合計		7,490	100.0

② 損益計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		51,741	100.0
II 売上原価	※1		51,281	99.1
売上総利益			460	0.9
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		339	0.7
営業利益			121	0.2
IV 営業外収益				
1. 受取利息		2		
2. 受取配当金	※1	40		
3. その他		2	44	0.1
V 営業外費用				
1. その他	※1	0	0	0.0
経常利益			165	0.3
VI 特別利益				
1. グリーン物流補助金		4		
2. 損害賠償金		4		
3. 貸倒引当金取崩益		1	9	0.0
VII 特別損失				
1. 固定資産整理損		1	1	0.0
税引前当期純利益			173	0.3
法人税、住民税及び事 業税		62		
法人税等調整額		△0	62	0.1
当期純利益			111	0.2

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 労務費		1,298	2.5
II 経費			
1. 運送備車費		33,239	64.8
2. 保管費		4,328	8.4
3. 支払作業料		8,036	15.7
4. その他		4,380	8.6
経費計		49,983	97.5
売上原価 計		51,281	100.0

③ 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（百万円）	600	136	1,692	159	1,987	2,587	2,587
事業年度中の変動額							
剰余金の配当（注）				△30	△30	△30	△30
剰余金配当に伴う利益準備金の積立（注）		3		△3	—	—	—
当期純利益				111	111	111	111
事業年度中の変動額合計（百万円）	—	3	—	78	81	81	81
平成19年3月31日残高（百万円）	600	139	1,692	237	2,068	2,668	2,668

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④ キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		173
2 減価償却費		8
3 貸倒引当金の減少額		△1
4 退職給付引当金の減少額		△2
5 役員退職慰労引当金の増加額		3
6 賞与引当金の増加額		6
7 受取利息及び受取配当金		△42
8 固定資産整理損		1
9 売上債権の減少額		253
10 仕入債務の減少額		△238
11 その他		△10
小計		151
12 利息及び配当金の受取額		42
13 法人税等の支払額		△80
営業活動によるキャッシュ・フロー		113
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産取得による支出		△4
2 無形固定資産取得による支出		△7
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 配当金の支払額		△30
財務活動によるキャッシュ・フロー		△30
IV 現金及び現金同等物の増加額		72
V 現金及び現金同等物の期首残高		594
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	666

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 ……移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 ……移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用している。 (2) 無形固定資産 定額法
4. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため支給見込額を計上している。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。
6. その他財務諸表作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理している。

会計方針の変更

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,668百万円である。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	
※1. 関係会社に対するものは次のとおりである。	
売掛金	2,364百万円
預け金	610百万円
未収入金	21百万円
買掛金	477百万円
未払費用	96百万円
※2. 消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して、「未払消費税等」に表示している。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1. 関係会社に対するものは次のとおりである。	
売上高	28,804百万円
売上原価	5,026百万円
営業外収益	
受取配当金	40百万円
営業外費用	
その他	0百万円
※2. 主要な費目及び金額は次のとおりである。	
役員報酬	31百万円
給料・賞与	133百万円
退職給付費用	1百万円
役員退職慰労引当金繰入額	3百万円
法定福利費	20百万円
賃借料	67百万円
業務委託費	49百万円
減価償却費	6百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	—	—	1,200
合計	1,200	—	—	1,200

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	30	25.00	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	120	利益剰余金	100.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成19年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	56百万円
預け金	610
現金及び現金同等物	666

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用している。

2. 退職給付債務に関する事項

(平成19年3月31日現在)

① 退職給付債務	△21百万円
② 年金資産	12
③ 前払年金費用	—
④ 退職給付引当金 (①-②+③)	△9

(注) 退職給付債務の計算は簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	12百万円
② 会計基準変更時差異の費用処理額	—
③ 退職給付費用 (①+②)	12

(注) 退職給付債務の計算は簡便法を採用している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しているため、基礎率等については記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度
(平成19年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：百万円)

繰延税金資産（流動）		
賞与引当金		67
未払事業税		5
未払事業所税		0
繰延税金資産（流動）	合計	72
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金		4
役員退職慰労引当金		3
電話加入権評価損		2
一括償却資産		0
繰延税金資産（固定）	小計	9
評価性引当額		△2
繰延税金資産（固定）	合計	7
繰延税金負債（固定）		
適格会社分割による子会社株式評価		△9
差額		△9
繰延税金負債（固定）の純額		△2

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)
法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.4
住民税均等割	1.3
その他	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有被 所有割合 (%)	関連当事者との 関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
親会社	三井化学 ㈱	東京都 港区	103,226	化学工業 薬品の製 造販売	被所有 直接100.0	兼任 4人 出向 1人 転籍 2人	同社物 流業務 の受託	同社製品の 運送、保管 業務等の受 託(注)	28,804	売掛金	2,364
										未収入金	8

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

2. 子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有被 所有割合 (%)	関連当事者との 関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
子会社	㈱MCI物 流東日本	東京都 中央区	400	運輸倉庫 業	所有 直接100.0	兼任 1人 出向 1人 転籍 1人	物流業 務の委 託	運送、保管 業務等の委 託(注)	1,029	買掛金	96
								事務業務の 受託(注)		29	未払費用
子会社	㈱MCI物 流西日本	大阪府泉 大津市	400	運輸倉庫 業	所有 直接100.0	兼任 1人 出向 1人 転籍 2人	物流業 務の委 託	運送、保管 業務等の委 託(注)	4,006	買掛金	379
								事務業務の 受託(注)		31	未払費用
										未収入金	10

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有被 所有割合 (%)	関連当事者との 関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
親会社 の子会社	㈱プライ ムポリマ ー	東京都 港区	20,000	ポリオレ フィンの 製造販売	—	なし	同社物 流業務 の受託	同社製品の 運送、保管 業務等の受 託(注)	14,337	売掛金	1,406
										未収入金	3

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,223.54円
1株当たり当期純利益金額	92.77円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,668
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,668
1株当たり純資産の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	1,200

2. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	111
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	111
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,200

(重要な後発事象)

前事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当社と当社の完全親会社である三井化学株式会社は、平成19年11月9日に締結した合併契約書に基づき、平成20年1月1日付で合併している。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合企業の名称

三井化学株式会社

(2) 結合企業の事業内容

化学工業薬品の製造販売

(3) 企業結合の法的形式

三井化学株式会社を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

三井化学株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社の完全親会社である三井化学株式会社が当社を吸収合併することにより、三井化学グループの物流体制を再構築し、グループ経営の効率化を図ることを目的としている。

また、三井化学株式会社は、当社の発行済全株式を所有していたため、合併に際して新株の発行及び資本金の増加は行っていない。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っている。

⑤ 附属明細表

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	33	24	1	9
車両運搬具	—	—	—	3	2	1	1
工具器具備品	—	—	—	27	19	3	8
土地	—	—	—	5	—	—	5
有形固定資産計	—	—	—	68	45	5	23
無形固定資産							
商標権	—	—	—	5	2	0	3
ソフトウェア	—	—	—	19	5	3	14
無形固定資産計	—	—	—	24	7	3	17

(注) 有形固定資産、無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1	—	—	1	—
賞与引当金	159	165	159	—	165
役員退職慰労引当金	5	3	—	—	8

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

I 資産の部

1. 現金及び預金

項目		金額 (百万円)
現金		8
預金	普通預金	1,141
	別段預金	89
	外貨預金	32
計		1,262
合計		1,270

2. 受取手形

項目	金額 (百万円)
東北接着剤(株)	61
日本エア・リキード(株)	26
三洋ジーエスソフトエナジー(株)	25
(株)不二精機製造所	9
(株)マーク	9
その他	210
計	340

受取手形期日別内訳

満期日	金額 (百万円)
平成20年4月中	70
平成20年5月中	52
平成20年6月中	62
平成20年7月中	103
平成20年8月中	53
合計	340

3. 売掛金

項目	金額（百万円）
(株)プライムポリマー	41,056
三井物産(株)	18,167
J S R(株)	11,071
三井化学ポリウレタン(株)	10,841
太陽石油化学(株)	6,511
その他	110,967
計	198,613

売掛金回収状況

前期繰越高 （百万円）	当期売上高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	期末残高 （百万円）	回収率（%）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{((A) + (D))}{(B) / 366} \div 2$
193,601	1,086,631	1,081,619	198,613	84	66

(注) 上記(B)の当期売上高は消費税等を含んでいる。

4. 商品

項目	金額（百万円）
機能材料事業本部	12,189
先端化学品事業本部	1,088
基礎化学品事業本部	4,891
その他	13
計	18,181

5. 製品

項目	金額（百万円）
機能材料事業本部	17,829
先端化学品事業本部	10,251
基礎化学品事業本部	21,264
その他	843
計	50,187

6. 原料材料

項目	金額（百万円）
機能材料事業本部	3,292
先端化学品事業本部	1,737
基礎化学品事業本部	14,705
その他	2,143
計	21,877

7. 仕掛品

項目	金額（百万円）
機能材料事業本部	20
先端化学品事業本部	189
基礎化学品事業本部	908
計	1,117

8. 貯蔵品

項目	金額（百万円）
予備品	4,288
その他	5,026
計	9,314

9. 未収入金

項目	金額（百万円）
京葉エチレン(株)	11,469
三井化学ポリウレタン(株)	5,740
千葉フェノール(株)	4,921
三井物産(株)	4,317
丸善石油化学(株)	4,103
その他	42,602
計	73,152

10. 関係会社株式

項目	金額（百万円）
子会社	195,635
関連会社	19,768
計	215,403

II 負債の部

1. 買掛金

項目	金額（百万円）
大阪石油化学(株)	29,405
京葉エチレン(株)	11,709
三井物産(株)	11,149
極東石油工業(株)	8,940
J S R(株)	7,851
その他	80,009
計	149,063

2. コマーシャル・ペーパー

項目	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	45,000
(株)三菱東京UFJ銀行	23,000
(株)千葉銀行	6,000
(株)みずほコーポレート銀行	2,000
中央三井信託銀行(株)	2,000
その他	2,000
計	80,000

3. 社債

150,000百万円

内訳は1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表に記載している。

4. 長期借入金

項目	金額（百万円）
日本政策投資銀行	17,000
住友生命保険相互会社	11,000
全国共済農業協同組合連合会	9,000
三井生命保険(株)	7,000
中央三井信託銀行(株)	7,000
その他	30,000
計	81,000

(3) 【その他】

株式交換により当社の完全子会社となった山本化成㈱の最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりである。

(山本化成株式会社)

財務諸表

①貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		148,730		185,517	
2 受取手形		6,130		13,248	
3 売掛金	※1	793,106		918,875	
4 有価証券		432,533		1,701,021	
5 商品		135,801		50,905	
6 製品		1,485,765		1,335,088	
7 原材料		112,754		170,319	
8 仕掛品		122,964		63,859	
9 貯蔵品		36,102		29,262	
10 前払費用		66,201		78,085	
11 未収法人税等		2,226		—	
12 繰延税金資産		241,173		205,329	
13 預け金	※1	800,000		800,000	
14 その他		69,738		123,283	
流動資産合計		4,453,223	36.6	5,674,792	49.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		1,460,922		1,477,913	
減価償却累計額		998,604	462,318	1,033,275	444,638
(2) 構築物		558,855		579,023	
減価償却累計額		449,618	109,237	452,253	126,770
(3) 機械及び装置		5,190,801		5,199,127	
減価償却累計額		4,384,643	806,158	4,537,087	662,040
(4) 車輛運搬具		40,565		30,251	
減価償却累計額		30,868	9,697	26,464	3,787
(5) 工具器具備品		669,018		687,048	
減価償却累計額		543,965	125,053	572,921	114,127
(6) 土地			732,182		732,182
(7) 建設仮勘定			91,833		66,083
有形固定資産合計		2,336,478	19.2	2,149,627	18.6
2 無形固定資産					
(1) のれん		16,000		12,000	
(2) ソフトウェア		—		5,009	
(3) 施設利用権		6,251		5,313	
無形固定資産合計		22,251	0.2	22,322	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	※1				
(1) 投資有価証券		3,928,603		2,162,146	
(2) 関係会社株式		1,248,861		1,238,861	
(3) 従業員長期貸付金		7,265		2,106	
(4) 長期前払費用		10,736		5,368	
(5) 差入保証金		15,480		10,475	
(6) 保険積立金		43,666		43,666	
(7) 繰延税金資産		92,423		268,325	
投資その他の資産合計		5,347,034	44.0	3,730,947	32.2
固定資産合計		7,705,763	63.4	5,902,896	51.0
資産合計		12,158,986	100.0	11,577,687	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		72,601		79,658	
2 買掛金		671,798		344,504	
3 未払金		60,069		31,166	
4 未払消費税等		21,739		31,134	
5 未払費用		18,964		63,669	
6 預り金		8,546		8,698	
7 賞与引当金		74,230		65,285	
8 設備関係支払手形		5,440		5,146	
9 設備関係未払金		81,028		26,381	
10 その他		—		90	
流動負債合計	1,014,415	8.4	655,731	5.7	
II 固定負債					
1 役員退職慰労引当金	49,616		—		
2 長期未払金	—		5,472		
固定負債合計	49,616	0.4	5,472	0.0	
負債合計	1,064,031	8.8	661,203	5.7	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	350,000		350,000		
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	2,067,940		2,067,940		
(2) その他資本準備金	1,784,246		1,784,246		
資本剰余金合計	3,852,186		3,852,186		
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	149,092		149,092		
(2) その他利益剰余金					
別途積立金	6,651,400		6,651,400		
繰越利益剰余金	29,980		△177,529		
利益剰余金合計	6,830,472		6,682,963		
株主資本合計	11,032,658	90.7	10,885,149	94.0	
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	62,297		31,335		
評価・換算差額等合計	62,297	0.5	31,335	0.3	
純資産合計	11,094,955	91.2	10,916,484	94.3	
負債純資産合計	12,158,986	100.0	11,577,687	100.0	

②損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1						
1 製品売上高		3,057,324			3,591,301		
2 商品売上高		192,184	3,249,508	100.0	130,740	3,722,041	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		1,414,343			1,485,765		
2 商品期首たな卸高		106,584			135,801		
3 当期製品製造原価	※2	3,158,097			3,213,446		
4 当期商品仕入高		189,996			86,994		
合計		4,869,020			4,922,006		
5 他勘定振替高		413,928			185,862		
6 製品期末たな卸高		1,485,765			1,335,088		
7 商品期末たな卸高		135,801	2,833,526	87.2	50,905	3,350,151	90.0
売上総利益			415,982	12.8		371,890	10.0
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		532,681	16.4		496,492	13.3
営業損失			116,699	△3.6		124,602	△3.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		47,185			41,262		
2 受取配当金	※1	130,284			2,772		
3 その他	※4	66,426	243,895	7.5	19,478	63,512	1.7
V 営業外費用							
1 その他	※5	1,861	1,861	0.0	14,511	14,511	0.4
経常利益(△経常損失)			125,335	3.9		△75,601	△2.0
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		154,073			2,216		
2 受取補償金		—			36,000		
3 子会社清算益		—			33,278		
4 ゴルフ会員権売却益		—	154,073	4.7	2,350	73,844	2.0
VII 特別損失							
1 たな卸資産評価損		175,848			145,581		
2 固定資産除却損		14,981			20,960		
3 たな卸資産処分損		155,350			33,389		
4 ゴルフ会員権売却損		3,250			—		
5 早期退職者支援金		—			57,927		
6 その他	※6	19,270	368,699	11.3	980	258,837	7.0
税引前当期純損失			89,291	△2.7		260,594	△7.0
法人税・住民税及び事 業税		4,606			5,732		
法人税等調整額		△22,588	△17,982	△0.5	△118,817	△113,085	△3.0
当期純損失			71,309	△2.2		147,509	△4.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			1,859,647	60.0		1,881,714	59.7
II 労務費			457,348	14.8		420,448	13.3
III 経費							
1 減価償却費		259,964			297,881		
2 その他		522,977	782,941	25.2	554,298	852,179	27.0
当期総製造費用			3,099,936	100.0		3,154,341	100.0
期首仕掛品たな卸高			181,125			122,964	
合計			3,281,061			3,277,305	
期末仕掛品たな卸高			122,964			63,859	
当期製品製造原価			3,158,097			3,213,446	

(注) 当社における原価計算の方法は、総合原価計算であります。

③株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高 (千円)	2,134,152	2,067,940	94	149,092	6,951,400	△149,189
事業年度中の変動額						
無償減資による資本金の減少	△1,784,152		1,784,152			
別途積立金の取崩（注）					△300,000	300,000
剰余金の配当（注）						△49,522
当期純損失						△71,309
株式交換による変動額						
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,784,152	—	1,784,152	—	△300,000	179,169
平成19年3月31日残高 (千円)	350,000	2,067,940	1,784,246	149,092	6,651,400	29,980

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高 (千円)	△18,686	11,134,803	172,426	11,307,229
事業年度中の変動額				
無償減資による資本金の減少		—		—
別途積立金の取崩（注）		—		—
剰余金の配当（注）		△49,522		△49,522
当期純損失		△71,309		△71,309
株式交換による変動額	18,686	18,686		18,686
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）			△110,129	△110,129
事業年度中の変動額合計 (千円)	18,686	△102,145	△110,129	△212,274
平成19年3月31日残高 (千円)	—	11,032,658	62,297	11,094,955

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年3月31日残高 (千円)	350,000	2,067,940	1,784,246	149,092	6,651,400	29,980
事業年度中の変動額						
当期純損失						△147,509
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△147,509
平成20年3月31日残高 (千円)	350,000	2,067,940	1,784,246	149,092	6,651,400	△117,529

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高 (千円)	—	11,032,658	62,297	11,094,955
事業年度中の変動額				
当期純損失		△147,509		△147,509
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）			△30,962	△30,962
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△147,509	△30,962	△178,471
平成20年3月31日残高 (千円)	—	10,885,149	31,335	10,916,484

④キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純損失		△89,291	△260,594
2 減価償却費		304,079	355,212
3 のれん償却額		4,000	4,000
4 前払年金費用の増減額 (減少:△)		△29,769	11,346
5 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		7,554	△44,144
6 賞与引当金の減少額		△3,324	△8,945
7 受取利息及び受取配当金		△177,470	△44,034
8 投資有価証券売却益		△154,073	△2,216
9 ゴルフ会員権売却益		—	△2,350
10 ゴルフ会員権売却損		3,250	—
11 有形固定資産除却損		14,981	20,960
12 有形固定資産解体撤去工事費		8,691	504
13 売上債権の増加額		△30,833	△132,887
14 たな卸資産の減少額		56,147	299,593
15 仕入債務の減少額		△38,236	△349,140
16 未払消費税等の増加額		21,739	9,395
17 その他		△21,133	△63,389
小計		△123,688	△206,689
18 利息及び配当金の受取額		186,622	53,463
19 法人税等の支払額		△3,512	3,120
営業活動によるキャッシュ・フロー		59,422	△150,106
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		△417,039	—
2 有価証券の償還及び売却による収入		936,860	438,553
3 有形固定資産の取得による支出		△459,908	△301,476
4 ゴルフ会員権売却による収入		2,500	7,050
5 無形固定資産の取得による支出		△20,000	△5,670
6 子会社の清算による収入		—	43,278
7 長期貸付金の回収による収入		1,653	5,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		44,066	186,893
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 配当金の支払額		△49,522	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△49,522	—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△216	—
V 現金及び現金同等物の減少額		53,750	36,787
VI 現金及び現金同等物の期首残高		784,980	838,730
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	838,730	875,517

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式</p> <p style="padding-left: 20px;">移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 40px;">決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 40px;">移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">商品・製品・原材料及び仕掛品</p> <p style="padding-left: 40px;">……………総平均法による低価法</p> <p style="padding-left: 20px;">貯蔵品</p> <p style="padding-left: 40px;">……………最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">本社・八尾工場……………定率法</p> <p style="padding-left: 40px;">平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付 属設備は除く)については、定額法によっており ます。</p> <p style="padding-left: 20px;">大牟田工場……………定額法</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、耐用年数及び残存価額については、法人 税法に規定する方法と同一の基準によっておりま す。</p> <p style="margin-top: 20px;">少額減価償却資産</p> <p style="padding-left: 20px;">取得価額が10万円以上20万円未満の資産につい ては、法人税法の規定に基づく3年均等償却によ っています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>その他有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">本社・八尾工場……………定率法</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">大牟田工場……………定率法</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、建物(建物付属設備は除く)につい ては、定額法によっております。</p> <p style="margin-top: 10px;">(会計方針の変更)</p> <p style="padding-left: 20px;">大牟田工場の有形固定資産の減価償却方法は従 来、定額法を採用していましたが、当事業年度 より建物を除く有形固定資産について定率法に 変更しました。この変更は、平成19年4月1日 より、三井化学株式会社の完全子会社になっ たことに伴い、親会社との同一償却方法を採 用することを目的として行なうものでありま す。</p> <p style="padding-left: 20px;">この結果、従来の方法によった場合に比べ、 当事業年度の減価償却費は19,818千円増加し、 営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、 それぞれ14,171千円増加しております。</p> <p style="margin-top: 10px;">少額減価償却資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>無形固定資産……………定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用……………定額法</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、適用初年度(平成13年3月期)に全額費用処理しております。</p> <p>なお、当事業年度については、前払年金費用として、59,735千円を前払費用に含めて計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業計年度の減価償却費は10,144千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ7,253千円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は41,763千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ29,862千円増加しております。</p> <p>無形固定資産……………定額法 同左</p> <p>長期前払費用……………定額法</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、適用初年度(平成13年3月期)に全額費用処理しております。</p> <p>なお、当事業年度については、前払年金費用として、71,081千円を前払費用に含めて計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務等 ③ヘッジ方針 主として、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジの対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に従って外貨建による同一金額で同一期日の為替予約はそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>8 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 ————— (追加情報) 平成19年6月19日の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給議案(支給の時期は各役員の退任時とする)が承認可決されました。 これにより、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,094,955千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2 従来、有償サンプル代収入については、営業外収益として処理しておりましたが、費用負担の実態を明確にし、損益区分をより適正にするため、当事業年度から販売費及び一般管理費から控除する方法に変更しました。</p> <p>この変更により、販売費及び一般管理費は264,820千円減少し、営業損失は同額減少しましたが、営業外収益も同額減少したため、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 2,520千円 買掛金 229,830千円 預け金 800,000千円	※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 80,732千円 買掛金 50,348千円 預け金 800,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 関係会社との取引にかかるもの 下記のとおり、関係会社に対する取引高が含まれて います。 製品売上高 152,070千円 受取配当金 128,729千円	※1 関係会社との取引にかかるもの 下記のとおり、関係会社に対する取引高が含まれて います。 製品売上高 119,805千円
※2 試験研究費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費の総額 146,035千円	※2 試験研究費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費の総額 16,082千円
※3 販売費に属する費用のおおよその割合は4%であ り、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 96%であります。 従業員給与 89,759千円 役員報酬 50,207千円 退職給付費用 △3,009千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,901千円 賞与引当金繰入額 12,588千円 減価償却費 13,005千円 試験研究費 135,926千円 業務委託費 27,713千円	※3 販売費に属する費用のおおよその割合は5%であ り、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 95%であります。 従業員給与 96,567千円 役員報酬 44,941千円 退職給付費用 1,426千円 役員退職慰労引当金繰入額 933千円 賞与引当金繰入額 17,096千円 減価償却費 15,969千円 試験研究費 142,219千円
※4 営業外収益 その他の主な内訳 火災保険金 33,866千円 ライセンス収入 10,983千円	※4 営業外収益 その他の主な内訳 たな卸資産過斤益 4,408千円 スクラップ売却益 4,060千円
※5 営業外費用 その他の主な内訳 たな卸資産処分損 935千円 たな卸資産欠斤損 278千円	※5 営業外費用 その他の主な内訳 為替差損 9,352千円 混成品補償 3,339千円
※6 特別損失 その他の主な内訳 有形固定資産解体撤去 工事費 8,691千円	※6 特別損失 その他の主な内訳 有形固定資産解体撤去 工事費 504千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,935,310	—	—	9,935,310
合計	9,935,310	—	—	9,935,310
自己株式				
普通株式	30,835	—	30,835	—
合計	30,835	—	30,835	—

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少30,835株は、株式交換による減少であります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	49,522	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,935,310	—	—	9,935,310
合計	9,935,310	—	—	9,935,310
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 148,730	現金及び預金勘定 185,517
預け金 800,000	預け金 800,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 110,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 110,000
現金及び現金同等物 838,730	現金及び現金同等物 875,517

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	68,023	204,019	135,996
	(2) 債券			
	国債・地方債等	230,469	231,563	1,094
	社債	600,294	602,480	2,186
	小計	898,786	1,038,062	139,276
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	26,392	24,088	Δ 2,304
	(2) 債券			
	社債	3,326,856	3,294,920	Δ 31,936
	小計	3,353,248	3,319,008	Δ 34,240
合計		4,252,034	4,357,070	105,036

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
140,886	154,073	—

3 時価評価されていない有価証券の内容

種類	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	4,066

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
国債・地方債等	30,633	200,930	—	—
社債	401,900	3,402,720	—	92,780
合計	432,533	3,603,650	—	92,780

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	52,100	127,794	75,694
	(2) 債券			
	国債・地方債等	200,326	200,530	204
	社債	502,986	505,800	2,814
	小計	755,412	834,124	78,712
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	42,315	30,795	△11,520
	(2) 債券			
	社債	3,008,541	2,994,181	△14,360
	小計	3,050,856	3,024,976	△25,880
合計		3,806,268	3,859,100	52,832

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
2,216	2,216	—

3 時価評価されていない有価証券の内容

種類	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	4,066

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
国債・地方債等	200,530	—	—	—
社債	1,500,491	1,899,510	—	99,980
合計	1,701,021	1,899,510	—	99,980

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社は、投機を目的としたデリバティブ取引はおこなわず、為替変動リスクを回避する目的にのみデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>②ヘッジ方針 主として、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引をおこなっており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎におこなっております。</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 主として、ドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲内でおこなう方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 外貨建営業債権に係る為替予約取引については、営業部が管理しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 契約額・時価等についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
為替予約取引については、振当処理をおこなっておりますので、注記を省略しております。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△424,859千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">484,594千円</td> </tr> <tr> <td>③ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">59,735千円</td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金 (①-②+③)</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の計算は簡便法によっております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">△7,991千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△7,991千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付費用の計算は簡便法によっております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	① 退職給付債務	△424,859千円	② 年金資産	484,594千円	③ 前払年金費用	59,735千円	④ 退職給付引当金 (①-②+③)	-千円	勤務費用	△7,991千円	退職給付費用	△7,991千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△346,867千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">417,948千円</td> </tr> <tr> <td>③ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">71,081千円</td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金 (①-②+③)</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の計算は簡便法によっております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,231千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,231千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 退職給付費用の計算は簡便法によっております。 2. 上記退職給付費用以外に早期退職者支援金57,927百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	① 退職給付債務	△346,867千円	② 年金資産	417,948千円	③ 前払年金費用	71,081千円	④ 退職給付引当金 (①-②+③)	-千円	勤務費用	8,231千円	退職給付費用	8,231千円
① 退職給付債務	△424,859千円																								
② 年金資産	484,594千円																								
③ 前払年金費用	59,735千円																								
④ 退職給付引当金 (①-②+③)	-千円																								
勤務費用	△7,991千円																								
退職給付費用	△7,991千円																								
① 退職給付債務	△346,867千円																								
② 年金資産	417,948千円																								
③ 前払年金費用	71,081千円																								
④ 退職給付引当金 (①-②+③)	-千円																								
勤務費用	8,231千円																								
退職給付費用	8,231千円																								

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30,204千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">20,189千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">31,847千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">120,466千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td style="text-align: right;">84,828千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">104,778千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,329千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△67,045千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,596千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△42,739千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△24,306千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">67,045千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">333,596千円</td></tr> </table>	賞与引当金	30,204千円	役員退職慰労引当金	20,189千円	有価証券評価損	31,847千円	たな卸資産評価損	120,466千円	たな卸資産処分損	84,828千円	繰越欠損金	104,778千円	その他	8,329千円	繰延税金負債との相殺	△67,045千円	計	333,596千円	その他有価証券評価差額金	△42,739千円	前払年金費用	△24,306千円	繰延税金資産との相殺	67,045千円	繰延税金負債合計	－千円	差引：繰延税金資産の純額	333,596千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">26,564千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">31,847千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">100,405千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td style="text-align: right;">55,918千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">284,347千円</td></tr> <tr><td>早期退職支援金</td><td style="text-align: right;">19,931千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,063千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△50,421千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">473,654千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△21,498千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△28,923千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">50,421千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">473,654千円</td></tr> </table>	賞与引当金	26,564千円	有価証券評価損	31,847千円	たな卸資産評価損	100,405千円	たな卸資産処分損	55,918千円	繰越欠損金	284,347千円	早期退職支援金	19,931千円	その他	5,063千円	繰延税金負債との相殺	△50,421千円	計	473,654千円	その他有価証券評価差額金	△21,498千円	前払年金費用	△28,923千円	繰延税金資産との相殺	50,421千円	繰延税金負債合計	－千円	差引：繰延税金資産の純額	473,654千円
賞与引当金	30,204千円																																																								
役員退職慰労引当金	20,189千円																																																								
有価証券評価損	31,847千円																																																								
たな卸資産評価損	120,466千円																																																								
たな卸資産処分損	84,828千円																																																								
繰越欠損金	104,778千円																																																								
その他	8,329千円																																																								
繰延税金負債との相殺	△67,045千円																																																								
計	333,596千円																																																								
その他有価証券評価差額金	△42,739千円																																																								
前払年金費用	△24,306千円																																																								
繰延税金資産との相殺	67,045千円																																																								
繰延税金負債合計	－千円																																																								
差引：繰延税金資産の純額	333,596千円																																																								
賞与引当金	26,564千円																																																								
有価証券評価損	31,847千円																																																								
たな卸資産評価損	100,405千円																																																								
たな卸資産処分損	55,918千円																																																								
繰越欠損金	284,347千円																																																								
早期退職支援金	19,931千円																																																								
その他	5,063千円																																																								
繰延税金負債との相殺	△50,421千円																																																								
計	473,654千円																																																								
その他有価証券評価差額金	△21,498千円																																																								
前払年金費用	△28,923千円																																																								
繰延税金資産との相殺	50,421千円																																																								
繰延税金負債合計	－千円																																																								
差引：繰延税金資産の純額	473,654千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されたため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																								

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	—
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	826,338
持分法を適用した場合の投資損失の金額(千円)	90,618

(注) 持分法適用の関連会社に対する出資は、当社100%出資の子会社を通じたものであります。

なお、当社が直接出資する当該子会社に対する投資の金額は1,238,861千円であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	—
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	859,967
持分法を適用した場合の投資損失の金額(千円)	68,130

(注) 持分法適用の関連会社に対する出資は、当社100%出資の子会社を通じたものであります。

なお、当社が直接出資する当該子会社に対する投資の金額は1,238,861千円であります。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三井化学(株)	東京都港区	103,226,116	化学工業薬品の製造販売	直接100.0	なし	当社製品の販売及び原材料の購入	原材料の購入	510,720	買掛金	229,830
								資金の預入	450,000	預け金	800,000

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 原材料の購入については、市場価格、原油価格動向並びに購入量を勘案して、希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しています。
- (2) 資金の預入に伴う利率は、市場金利を勘案して決定しております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三井化学(株)	東京都港区	103,226,116	化学工業薬品の製造販売	直接100.0	なし	当社製品の販売及び原材料の購入	原材料の購入	426,423	買掛金	50,348
								資金の預入	—	預け金	800,000

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 原材料の購入については、市場価格、原油価格動向並びに購入量を勘案して、希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しています。
- (2) 資金の預入に伴う利率は、市場金利を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,116.72円	1株当たり純資産額	1,098.76円
1株当たり当期純損失	7.18円	1株当たり当期純損失	14.85円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		(注) 同左	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純損失(千円)	71,309	147,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	71,309	147,509
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,935	9,935

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤附属明細表

有価証券明細表
株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	77.55	50,873
三菱製紙(株)	130,000	27,690
三井物産(株)	11,000	22,220
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	35,590	21,461
(株)泉州銀行	57,200	13,614
大王製紙(株)	20,000	13,440
(株)日本製紙グループ本社	23.52	5,551
王子製紙(株)	8,333	3,741
寺西化学工業	6,666	2,866
やおコミュニティ放送(株)	20	1,000
その他1銘柄	1	200
計	268,911	162,656

債券

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
第14回三菱商事(株)無担保社債	100,000	101,430
第206回債10年利付国庫債券	100,000	100,510
第18回富士通(株)社債無担保社債	100,000	100,250
第14回住友化学工業(株)無担保社債	100,000	100,160
第18回伊藤忠商事(株)無担保社債	100,000	100,103
第28回債5年利付国庫債券	100,000	100,020
第2回GEジャパン・ファンディング(株)無担保社債	100,000	99,990
第8回トヨタファイナンス(株)無担保社債	100,000	99,990
第25回京浜急行電鉄(株)無担保社債	100,000	99,988
第3回(株)日本ユニパックホールディング無担保社債	100,000	99,970
第14回住友電装(株)無担保社債	100,000	99,960
第5回ダイセル化学工業(株)無担保社債	100,000	99,930
第43回日産自動車(株)無担保社債	100,000	99,910
第42回日産自動車(株)無担保社債	100,000	99,830
第27回石川島播磨重工業(株)無担保社債	100,000	99,780
第47回新日本製鐵(株)無担保社債	100,000	99,760
第27回鹿島建設(株)無担保社債	100,000	99,440
計	1,700,000	1,701,021

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
第29回(株)神戸製鋼所無担保社債	100,000	103,600
第8回東日本旅客鉄道(株)無担保社債	100,000	103,500
第5回大同特殊鋼(株)無担保社債	100,000	101,940
第14回三井不動産(株)無担保社債	100,000	101,790
第8回(株)オリエンタルランド無担保社債	100,000	101,250
第415回関西電力(株)無担保社債	100,000	101,020
第40回三菱電機(株)無担保社債	100,000	100,320
第11回住友ゴム工業(株)無担保社債	100,000	100,320
ノムラヨーロッパファイナンシャルエヌブイユーロ円債	100,000	99,980
第6回(株)オリエンタルランド無担保社債	100,000	99,900
第15回ソニー(株)無担保社債	100,000	99,880
第58回丸紅(株)無担保社債	100,000	99,840
第28回大日本インキ化学工業(株)無担保社債	100,000	99,800
第2回明治製菓(株)無担保社債	100,000	99,780
第44回日産自動車(株)無担保社債	100,000	99,580
第28回(株)エヌ・ティ・ティ・リース無担保社債	100,000	99,390
第16回三菱重工業(株)無担保社債	100,000	98,900
第103回オリックス(株)無担保社債	100,000	98,160
第17回三洋電機(株)無担保社債	100,000	96,410
第43回アイフル(株)無担保社債	100,000	94,130
計	2,000,000	1,999,490

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,460,922	24,825	7,834	1,477,913	1,033,275	38,745	444,638
構築物	558,855	43,465	23,297	579,023	452,253	21,219	126,770
機械及び装置	5,190,801	101,899	93,573	5,199,127	4,537,087	234,436	662,040
車輛運搬具	40,565	369	10,683	30,251	26,464	2,847	3,787
工具器具備品	669,018	47,479	29,449	687,048	572,921	56,365	114,127
土地	732,182	—	—	732,182	—	—	732,182
建設仮勘定	91,833	246,536	272,286	66,083	—	—	66,083
有形固定資産計	8,744,176	464,573	437,122	8,771,627	6,622,000	353,612	2,149,627
無形固定資産							
のれん	—	—	—	20,000	8,000	4,000	12,000
ソフトウェア	—	—	—	5,670	661	—	5,009
施設利用権	—	—	—	6,251	938	938	5,313
無形固定資産計	—	—	—	31,921	9,599	4,938	22,322
長期前払費用	10,736	—	5,368	5,368	—	—	5,368

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	増加額	染料製造設備	246,536千円
機械及び装置	増加額	八尾工場染料製造設備	22,855千円
機械及び装置	増加額	大牟田工場染料製造設備	79,043千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	減少額	八尾工場染料製造設備	84,394千円
--------	-----	------------	----------

3 有形固定資産の当期償却額の配分状況は次のとおりであります。

減価償却費	
製造費用	297,881千円
販売費及び一般管理費	15,969千円
試験研究費	39,762千円
計	353,612千円

4 無形固定資産の金額は、資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

5 長期前払費用は、長期契約火災保険料の未経過分であり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

引当金明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	74,230	65,285	74,230	—	65,285
役員退職慰労引当金	49,616	933	45,077	5,472	—

(注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、「長期未払金」への振替額であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 1,000株未満の表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	中央三井信託銀行株式会社 本店 (東京都港区芝三丁目33番1号)
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 (東京都港区芝三丁目33番1号)
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額に50円を加えた額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき8,600円 2. 喪失登録株券 1枚につき500円
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	中央三井信託銀行株式会社 本店 (東京都港区芝三丁目33番1号)
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 (東京都港区芝三丁目33番1号)
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 訂正発行登録書（社債）
平成19年4月17日 関東財務局長に提出。
- (2) 発行登録追補書類（社債）及びその添付書類
平成19年4月20日 関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類 事業年度（第10期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
平成19年6月26日 関東財務局長に提出。
- (4) 発行登録書（新株予約権証券）及びその添付書類
平成19年6月26日 関東財務局長に提出。
- (5) 訂正発行登録書（社債）
平成19年6月26日 関東財務局長に提出。
- (6) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年8月27日 関東財務局長に提出。
事業年度（第10期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。
- (7) 訂正発行登録書（新株予約権証券）
平成19年8月27日 関東財務局長に提出。
- (8) 訂正発行登録書（社債）
平成19年8月27日 関東財務局長に提出。
- (9) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年9月25日 関東財務局長に提出。
事業年度（第10期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。
- (10) 訂正発行登録書（新株予約権証券）
平成19年9月25日 関東財務局長に提出。
- (11) 訂正発行登録書（社債）
平成19年9月25日 関東財務局長に提出。
- (12) 発行登録書（社債）及びその添付書類
平成19年10月3日 関東財務局長に提出。
- (13) 半期報告書（第11期中）（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）
平成19年12月12日 関東財務局長に提出。
- (14) 訂正発行登録書（新株予約権証券）
平成19年12月12日 関東財務局長に提出。
- (15) 訂正発行登録書（社債）
平成19年12月12日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月26日

三井化学株式会社

代表取締役社長 藤吉 建二 殿

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山 英世 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 宏稔 印

新 日 本 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂倉 正志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

私共監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私共監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私共監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井化学株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私共監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月25日

三井化学株式会社

代表取締役社長 藤吉 建二 殿

新 日 本 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山 英世 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁 印

私共監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私共監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私共監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井化学株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(セグメント情報) 【事業の種類別セグメント情報】に記載のとおり、会社は当連結会計年度より事業区分を変更した。

会社と私共監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月26日

三井化学株式会社

代表取締役社長 藤吉 建二 殿

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山 英世 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 宏稔 印

新 日 本 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂倉 正志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

私共監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私共監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私共監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井化学株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私共監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

三井化学株式会社

代表取締役社長 藤吉 建二 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山 英世 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁 印

私共監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私共監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私共監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私共監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井化学株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 3. 固定資産の減価償却の方法に記載のとおり、会社は減価償却の方法を変更した。

会社と私共監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

三井化学株式会社

代表取締役社長 藤吉 建二 殿

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 徳田 省三 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山元 太志 印
業務執行社員

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平成19年4月1日付で三井化学株式会社に合併された三池染料株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三池染料株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月1日付で三井化学株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月25日

三井化学株式会社

代表取締役社長 藤吉 建二 殿

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 井上 東 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 雅彦 印
業務執行社員

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平成20年1月1日付で三井化学株式会社に合併された三井化学物流株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井化学物流株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年1月1日付で三井化学株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。